

平成 24 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査 集計結果

目次

1 調査概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査対象と調査方法	1
1-3 設問	1
1-4 回答の概要	3
1-5 端数の処理	4
2 調査結果	5
2-1 グリーン購入の実施状況について（組織的实施方法、組織的实施状況、基本計画の目標認識、 調達実績）	5
2-1-1 グリーン購入の組織的实施方法について	5
2-1-2 組織的实施状況について	7
2-1-2-1 グリーン購入の組織的实施状況（団体の規模別）	8
2-1-2-2 グリーン購入の組織的实施状況（職員数別）	10
2-1-2-3 グリーン購入の組織的实施状況（分類別）	12
2-1-2-4 グリーン購入の組織的实施状況（実施分野数）	31
2-1-3 循環型社会形成推進基本計画の目標認識について	33
2-1-4 調達実績の集計・把握について	34
2-2 グリーン購入の実施ができない原因について	48
2-3 判断基準を満たした物品等の購入状況について	52
2-4 グリーン購入に際して参考にされているものについて	72
2-4-1 参考にされている情報について	72
2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について	74
2-5 グリーン購入を実施するための調達方針について	77
2-6 調達方針および実績の公表について	82
2-6-1 調達方針の公表について	82
2-6-2 調達実績の公表について	83
2-6-3 公表手段について	84
2-6-4 公表していない理由	85
2-7 独自の対象品目について	86
2-8 グリーン購入の効果について	87
2-9 グリーン購入の進展のために必要な仕組みについて	89
2-10 効果的なグリーン購入の研修・啓発内容について	94
2-11 アンケート記入担当者について	96
2-12 おわりに	97

平成 24 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1 調査概要

1-1 調査の目的

グリーン購入（環境に配慮した物品やサービスを優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。

本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施した。

1-2 調査対象と調査方法

○調査対象：すべての地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

（1,789 地方公共団体 [47 都道府県、20 政令市、790 区市、932 町村] 平成 24 年 9 月 1 日時点）

○調査時期：平成 24 年 9 月～平成 24 年 11 月

○調査方法：宅配便にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送もしくはインターネット経由でダウンロードした電子調査票を E メールにより返送して頂くことで回答を回収した（一部、FAX での回答も含む）。

※グリーン購入の実施方法（問 1）、組織的な実施状況（問 2）、阻害要因（問 3-1）は、調査票が未回収の区市・町村に対して、FAX による調査を実施し集計結果に反映

1-3 設問

アンケートにおける主な設問は、以下のとおりとなっている。過去の調査と比較するための継続実施項目の他、グリーン購入の進展に合せた選択肢や新たな調査項目の追加等を考慮した。

① グリーン購入の実態について

- ・ グリーン購入の進捗状況（実施規模、分野別実施状況、参考情報等）
- ・ 調達方針の策定状況、方針や実績の公開状況、独自分野の取組等
- ・ 平成 23 年度の調達実績

② グリーン購入の効果について

- ・ 必要性の考慮による削減等

③ 普及啓発への阻害要因・対策・打ち手

- ・ グリーン購入の実施ができない原因等

④ その他

- ・ 意見・要望等

表 1 設問の概要と報告書の対応章

設問内容	分類	報告書の対応章	新規設問
問 1. グリーン購入組織的実施方法	①グリーン購入の実態	2-1-1	
問 2-1. グリーン購入の実施状況（組織的実施状況）	①グリーン購入の実態	2-1-2	
問 2-1. グリーン購入の実施状況（調達実績）	①グリーン購入の実態	2-1-4	
問 2-2. 基本計画の目標を意識しているか	①グリーン購入の実態	2-1-3	
問 3-1. グリーン購入実施における障害	③普及啓発への対策・打ち手	2-2	
問 3-2. 分野ごとの阻害要因	③普及啓発への対策・打ち手	2-2	
問 4. 新規購入状況	①グリーン購入の実態	2-3	
問 5-1. グリーン購入に際して参考になっているもの	①グリーン購入の実態	2-4-1	
問 5-2. 参考になっている環境ラベル・情報提供制度	①グリーン購入の実態	2-4-2	
問 6-1. 「調達方針」の策定	①グリーン購入の実態	2-5	
問 6-2. 「調達方針」の策定予定のない理由	③普及啓発への対策・打ち手	2-5	
問 7-1. 公表の実施・予定【調達方針】	①グリーン購入の実態	2-6-1	
問 7-1. 公表の実施・予定【調達実績】	①グリーン購入の実態	2-6-2	
問 7-1. 公表の実施・予定【公表の手段】	①グリーン購入の実態	2-6-3	
問 7-2. 公表していない理由	①グリーン購入の実態	2-6-4	
問 8. 独自に対象としている品目の有無	①グリーン購入の実態	2-7	
問 9. グリーン購入の効果	②グリーン購入の効果	2-8	○
問 10-1. グリーン購入の進展のために必要な仕組	③普及啓発への対策・打ち手	2-9	
問 10-2. 効果的なグリーン購入の研修・啓発内容	③普及啓発への対策・打ち手	2-10	○
問 11. その他要望意見	④その他	-	

1-4 回答の概要

回答数は1,414件、回答率は79.0%で昨年より4.5%増えた。また、グリーン購入の実施方法（問1）、組織的な実施状況（問2）、阻害要因（問3-1）は、調査票が未回収の区市・町村に対して、FAXによる調査を実施し集計結果に反映した。問1～問3-1の回答率については93.1%となった。団体の規模別の回答数、および問1～問3-1に関する団体の規模別の回答数は、表2のとおり。各都道府県別の回答数は、表3のとおり。震災の影響が大きい福島県・宮城県の回答率（表3）は前年一時的に低くなったが、今回は他県とほぼ同じ回答率に戻った。また震災等の影響により回答が困難と申し出のあった福島県の7団体については、集計から除き今回の分析には含めていない。

なお、本調査結果の中で特に明記がない場合は、アンケート票の提出があった地方公共団体の団体数（表2の回答数）を分母としている。また、前段の質問で「はい」と答えた団体のみ回答を求められる設問については、その設問に回答すべき団体数を分母として割合を算出している（表2の調査票送付数、つまり全地方公共団体数が分母ではない）。

表2 団体規模別の回収数

団体の分類	調査票 送付数	回答数	回答率（前年度比）	問1～3-1 の回答数	問1～3-1 の回答総数	問1～3-1 の回答率
都道府県・政令市	67	67	100.0%（増減なし）	0	67	100.0%
区市	790	692	87.6%（4.7%増）	74	766	97.0%
町村	932	655	70.3%（4.8%増）	177	832	89.3%
合計	1789	1414	79.0%（4.5%増）	251	1665	93.1%

※政令市については、平成24年度時点の20都市で集計。

表3 都道府県別の回答数

No	都道府県	発送数	回答数	回答率	問1～問3-1		No	都道府県	発送数	回答数	回答率	問1～問3-1	
					回答数	回答率						回答数	回答率
01	北海道	180	141	78.3%	164	91.1%	25	滋賀県	20	19	95.0%	19	95.0%
02	青森県	41	35	85.4%	40	97.6%	26	京都府	27	21	77.8%	25	92.6%
03	岩手県	34	26	76.5%	31	91.2%	27	大阪府	44	42	95.5%	44	100.0%
04	宮城県	36	25	69.4%	33	91.7%	28	兵庫県	42	39	92.9%	41	97.6%
05	秋田県	26	19	73.1%	25	96.2%	29	奈良県	40	28	70.0%	35	87.5%
06	山形県	36	33	91.7%	34	94.4%	30	和歌山県	31	27	87.1%	29	93.5%
07	福島県	60	39	65.0%	49	81.7%	31	鳥取県	20	13	65.0%	18	90.0%
08	茨城県	45	31	68.9%	41	91.1%	32	島根県	20	15	75.0%	19	95.0%
09	栃木県	27	21	77.8%	27	100.0%	33	岡山県	28	19	67.9%	24	85.7%
10	群馬県	36	29	80.6%	33	91.7%	34	広島県	24	23	95.8%	24	100.0%
11	埼玉県	64	56	87.5%	62	96.9%	35	山口県	20	17	85.0%	20	100.0%
12	千葉県	55	45	81.8%	52	94.5%	36	徳島県	25	20	80.0%	22	88.0%
13	東京都	63	52	82.5%	61	96.8%	37	香川県	18	13	72.2%	14	77.8%
14	神奈川県	34	32	94.1%	33	97.1%	38	愛媛県	21	19	90.5%	21	100.0%
15	新潟県	31	22	71.0%	31	100.0%	39	高知県	35	21	60.0%	29	82.9%
16	富山県	16	13	81.3%	15	93.8%	40	福岡県	61	51	83.6%	61	100.0%
17	石川県	20	19	95.0%	20	100.0%	41	佐賀県	21	18	85.7%	20	95.2%
18	福井県	18	11	61.1%	16	88.9%	42	長崎県	22	21	95.5%	22	100.0%
19	山梨県	28	21	75.0%	25	89.3%	43	熊本県	46	34	73.9%	43	93.5%
20	長野県	78	56	71.8%	72	92.3%	44	大分県	19	16	84.2%	18	94.7%
21	岐阜県	43	36	83.7%	38	88.4%	45	宮崎県	27	20	74.1%	26	96.3%
22	静岡県	36	30	83.3%	34	94.4%	46	鹿児島県	44	33	75.0%	41	93.2%
23	愛知県	55	51	92.7%	54	98.2%	47	沖縄県	42	20	47.6%	32	76.2%
24	三重県	30	23	76.7%	29	96.7%							

※調査票の発送は、平成24年9月1日現在の地方公共団体の編成に基づくものであり、それ以降の市町村合併は反映されていない。

1－5 端数の処理

割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2 調査結果

2-1 グリーン購入の実施状況について（組織的实施方法、組織的实施状況、基本計画の目標認識、調達実績）

2-1-1 グリーン購入の組織的实施方法について

グリーン購入の組織的实施¹について具体的にはどのような方法で取り組んでいるのかについて、聞いたところ都道府県・政令市では、「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」が最も割合が高く 98.5%、次いで「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」が 77.6%であった。区市では「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」と「地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる」「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」が同程度でそれぞれ 38.3%、42.8%、36.0%であった。町村では「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」は 8.9%と低く、「地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる」と「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」の方が 23.9%、23.1%とかなり高くなっている。背景としては、地球温暖化防止実行計画はすべての市町村で策定が義務付けられており、具体的な温室効果ガスの排出量削減措置のひとつとしてグリーン購入が取り上げられるためと考えられる（図 1）。

その他の回答の中には「一般廃棄物処理基本計画にてグリーン購入を明記」「環境基本計画の中で定めている」「独自のマネジメントシステムの中でグリーン購入を推進することを明記」などもあった。

表 4 組織的实施方法（団体の規模別）

団体の分類	件数	グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる	グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している	地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる	グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している	地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる	グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している	地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる	グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している	地球温暖化防止のための実行計画の中で取り組んでいる	その他	無回答
合 計	1665	433	144	564	236	33	101	520	298	221		
	100.0%	26.0%	8.6%	33.9%	14.2%	2.0%	6.1%	31.2%	17.9%	13.3%		
都道府県、政令市	67	66	19	37	13	-	9	52	2	-		
	100.0%	98.5%	28.4%	55.2%	19.4%	-	13.4%	77.6%	3.0%	-		
区市	766	293	107	328	170	28	67	276	81	52		
	100.0%	38.3%	14.0%	42.8%	22.2%	3.7%	8.7%	36.0%	10.6%	6.8%		
町村	832	74	18	199	53	5	25	192	215	169		
	100.0%	8.9%	2.2%	23.9%	6.4%	0.6%	3.0%	23.1%	25.8%	20.3%		

¹ グリーン購入の組織的实施・・・グリーン購入基本方針・調達方針や環境マネジメントシステムの中の手順書、業務マニュアル等の文書を定めグリーン購入に取り組んでいる場合

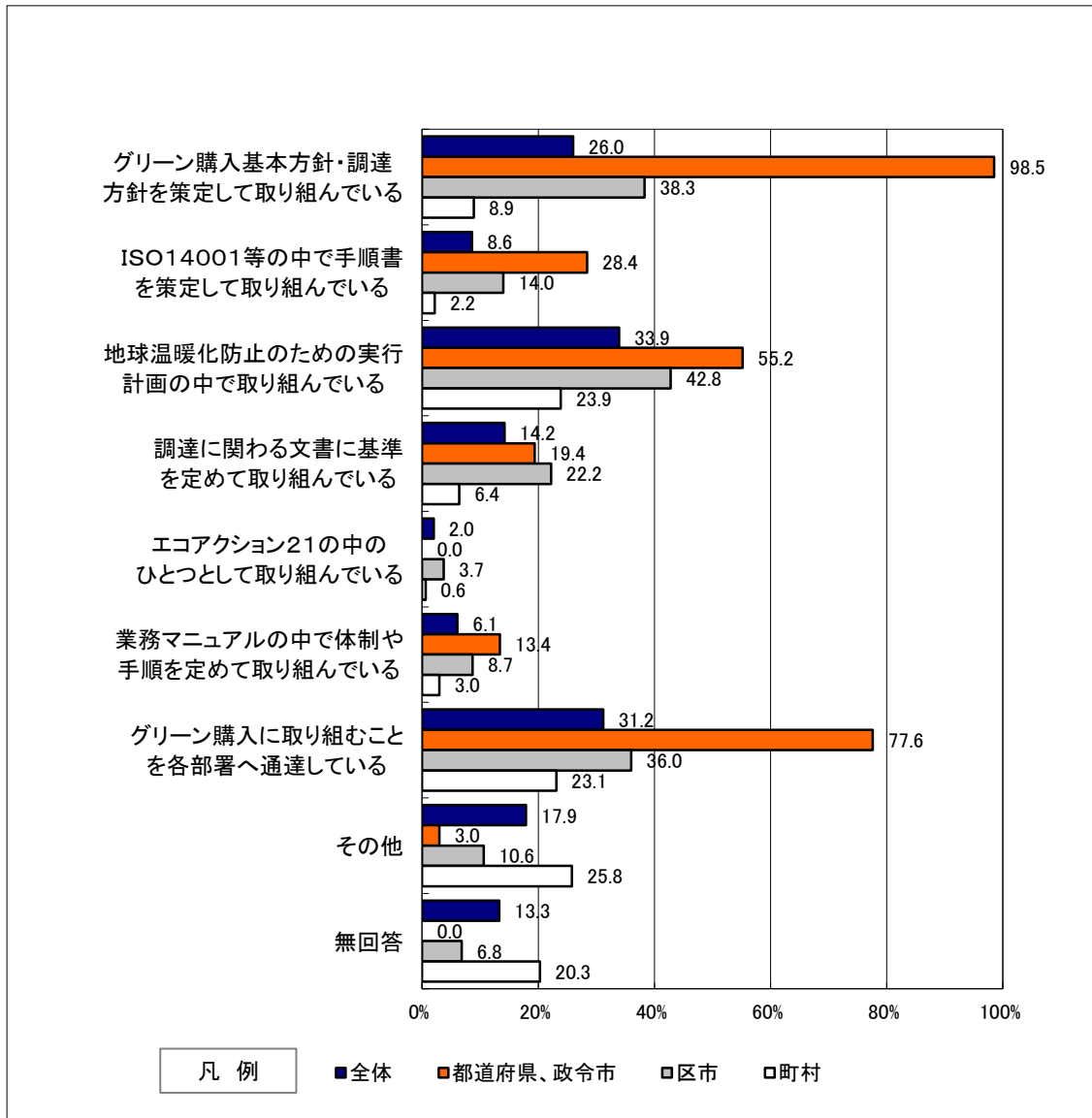


図 1 組織的实施方法（団体の規模別）

2-1-2 組織的实施状況について

グリーン購入の組織的实施率²⁾については全 19 分野で前年より上がっており、グリーン購入の対象が広がっていることが確認できる。

また、分野間を比較すると、もっとも組織的实施が進んでいるのは①紙類の 77.9%であり、次いで②文具 63.8%、⑩自動車等 61.6%、⑨照明 54.8%、④OA 機器 53.9%、となっている。①紙類では 7 割以上が組織的に実施しているものの、それ以外の分野では 30－40%というところも多く、取組を広げていく余地があるといえる（表 5）。

表 5 グリーン購入の組織的实施状況（分類別）

分類	組織的实施率		傾向	分類	組織的实施率		傾向
	H23年	H24年			H23年	H24年	
①紙類	75.5%	77.9%	↗	⑪消火器	34.7%	39.1%	↗
②文具類	59.2%	63.8%	↗	⑫制服・作業服	40.3%	44.3%	↗
③オフィス家具等	39.6%	43.9%	↗	⑬インテリア・寝装寝具	29.2%	32.7%	↗
④OA機器	50.1%	53.9%	↗	⑭作業手袋	32.6%	36.7%	↗
⑤移動電話	26.9%	31.2%	↗	⑮その他繊維製品	28.6%	33.1%	↗
⑥家電製品	38.6%	41.9%	↗	⑯設備	32.4%	36.8%	↗
⑦エアコン等	40.1%	43.4%	↗	⑰防災備蓄用品	31.6%	35.3%	↗
⑧温水器等	32.6%	35.9%	↗	⑱公共工事	37.0%	40.7%	↗
⑨照明	48.9%	54.8%	↗	⑲役務	30.0%	33.3%	↗
⑩自動車等	57.5%	61.6%	↗				

² 「全庁で組織的に実施している」割合と「全庁ではないが組織的に実施している」割合の合計

2-1-2-1 グリーン購入の組織的实施状況（団体の規模別）

紙類や文具類、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に実施していると回答した地方公共団体の割合（「全庁で組織的に実施している」割合と「全庁ではないが組織的に実施している」割合の合計）は全体の81.3%となり、前年（78.6%）と比べて2.7ポイント上がった。

団体の規模別でみると、区市では組織的实施が91.3%となり、ほとんどの区市でグリーン購入を実施していることがわかる。一方、町村では70.5%であり、区市・町村とも増加傾向である（図2）。すべての地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施するためには、2割の“未実施”団体に対し、グリーン購入の取組を直接的に働きかけていく必要がある。

表6 グリーン購入の組織的实施状況（団体の規模別）

団体の分類	件数	全庁で組織的に実施している	全庁ではないが組織的に実施している	担当者のレベルで実施している	実施していない	無回答
合 計	1665	1085	268	186	126	-
	100.0%	65.2%	16.1%	11.2%	7.6%	-
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	-	-
区市	766	591	108	45	22	-
	100.0%	77.2%	14.1%	5.9%	2.9%	-
町村	832	427	160	141	104	-
	100.0%	51.3%	19.2%	16.9%	12.5%	-

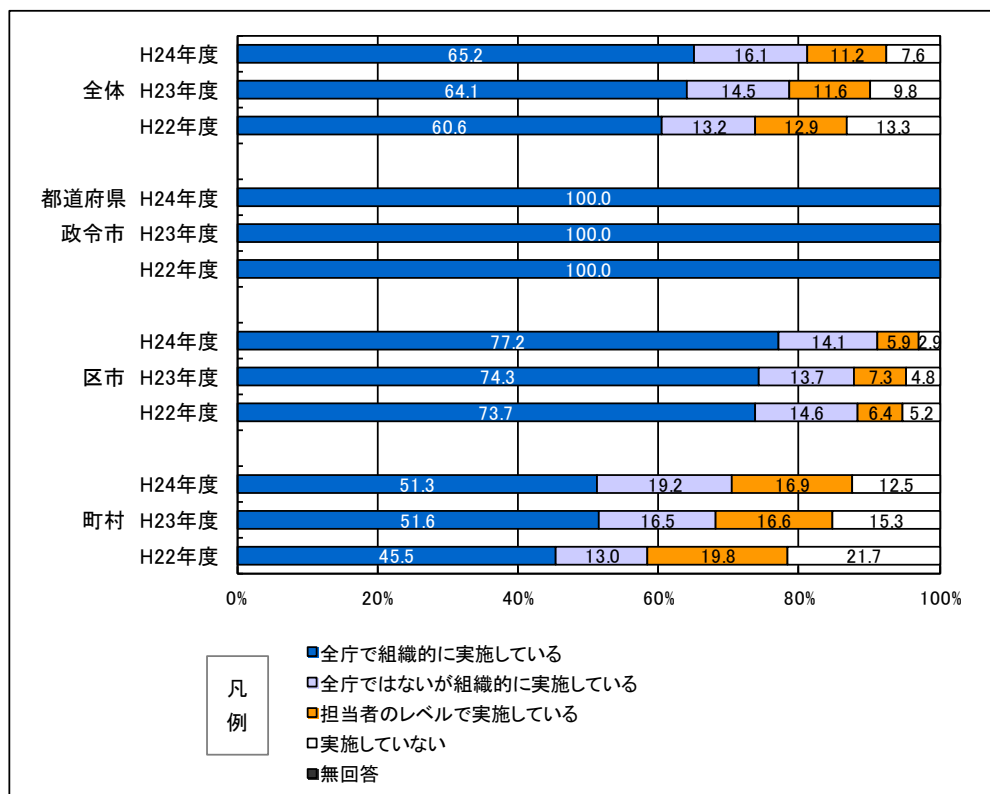


図2 平成22-24年度グリーン購入の組織的实施状況（団体の規模別）

グリーン購入を実施する市町村は、人口の多い都府県（神奈川、大阪、兵庫）に加え、富山、福井、岐阜、静岡、滋賀、鳥取、愛媛などに多い。全体として地域的な偏りはみられないが、隣り合う県でも実施率に大きな差がみられる場合があり（例えば青森県と岩手県や、鳥取県と島根県、愛媛県と高知県）、県担当者からの呼びかけ有無やグリーン購入に関する講習会の開催有無等の地域的な要因があると推測される（図3）。

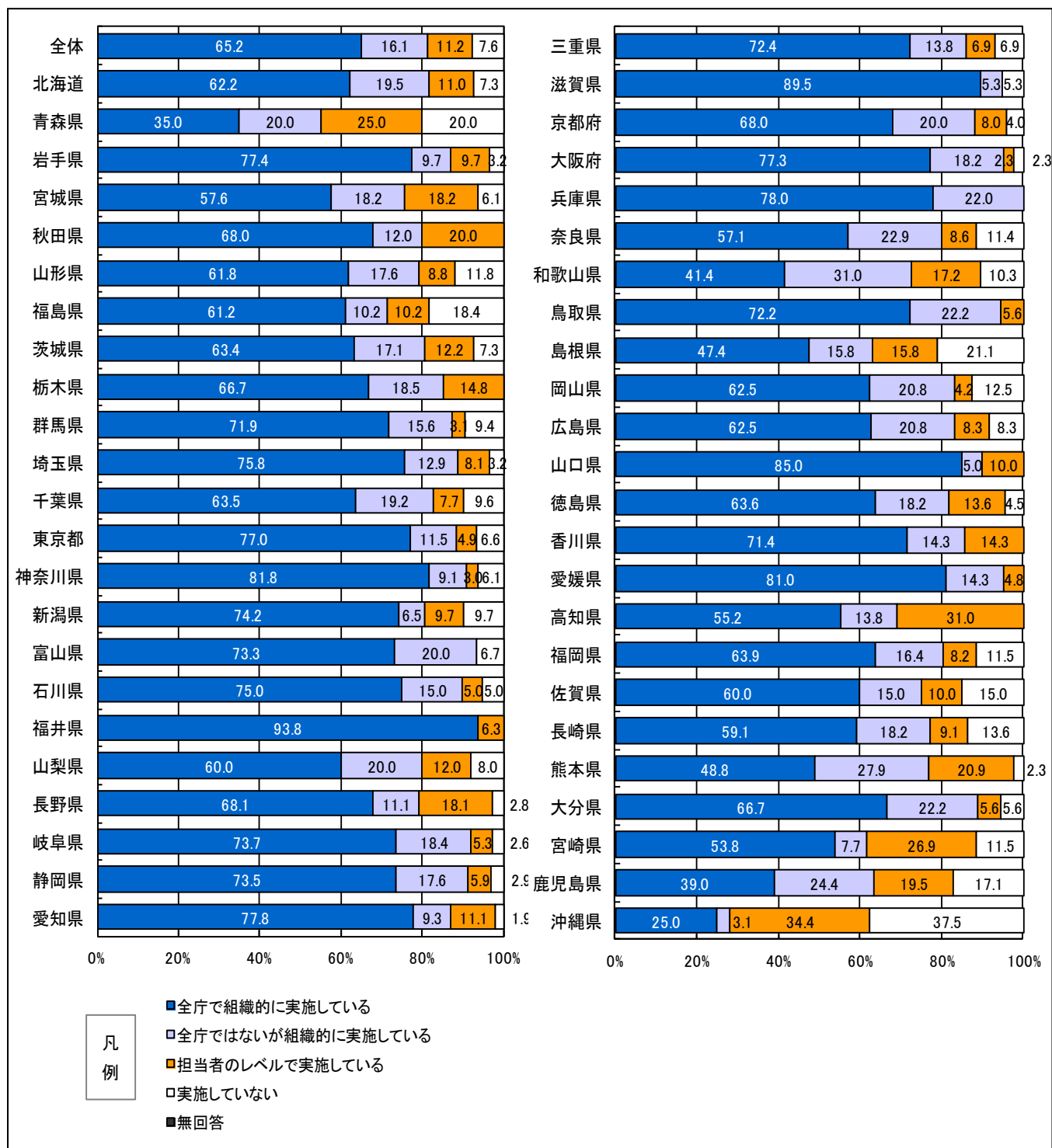


図3 グリーン購入の組織的实施状況（都道府県別）

2-1-2-2 グリーン購入の組織的实施状況（職員数別）

職員数別で、組織的实施状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に実施している割合が高いことがわかる（図4）。グリーン購入が実施できない原因は、人手不足であることが代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、50名以下の団体でも60.0%がグリーン購入を既に実施しており、小規模地方公共団体であっても庁内の専門部署で一括購入しているケースが多いコピー用紙や文具類から、担当者の業務マニュアルに手順を定めることによりグリーン購入に組織的に取り組むことは可能である。今後はこのような方法を展開することが有効だと考えられる。また自動車・公共事業・オフィス家具など、限られた部署・担当者で購入しているような物品も小規模地方公共団体にとってグリーン購入に着手しやすい分野であるといえる。

表 7 グリーン購入の組織的实施状況（職員数別）

職員数	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施	全 庁 に 実 施 し な い が 組 織	担 当 者 の レ ベル で 実	実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1407 100.0%	948 67.4%	223 15.8%	149 10.6%	87 6.2%	-
5001名以上	55 100.0%	55 100.0%	-	-	-	-
2001～5000名	99 100.0%	91 91.9%	6 6.1%	1 1.0%	1 1.0%	-
1001～2000名	118 100.0%	103 87.3%	9 7.6%	4 3.4%	2 1.7%	-
501～1000名	237 100.0%	178 75.1%	42 17.7%	12 5.1%	5 2.1%	-
201～500名	406 100.0%	274 67.5%	71 17.5%	40 9.9%	21 5.2%	-
101～200名	303 100.0%	154 50.8%	61 20.1%	58 19.1%	30 9.9%	-
51～100名	159 100.0%	80 50.3%	29 18.2%	28 17.6%	22 13.8%	-
50名以下	30 100.0%	13 43.3%	5 16.7%	6 20.0%	6 20.0%	-

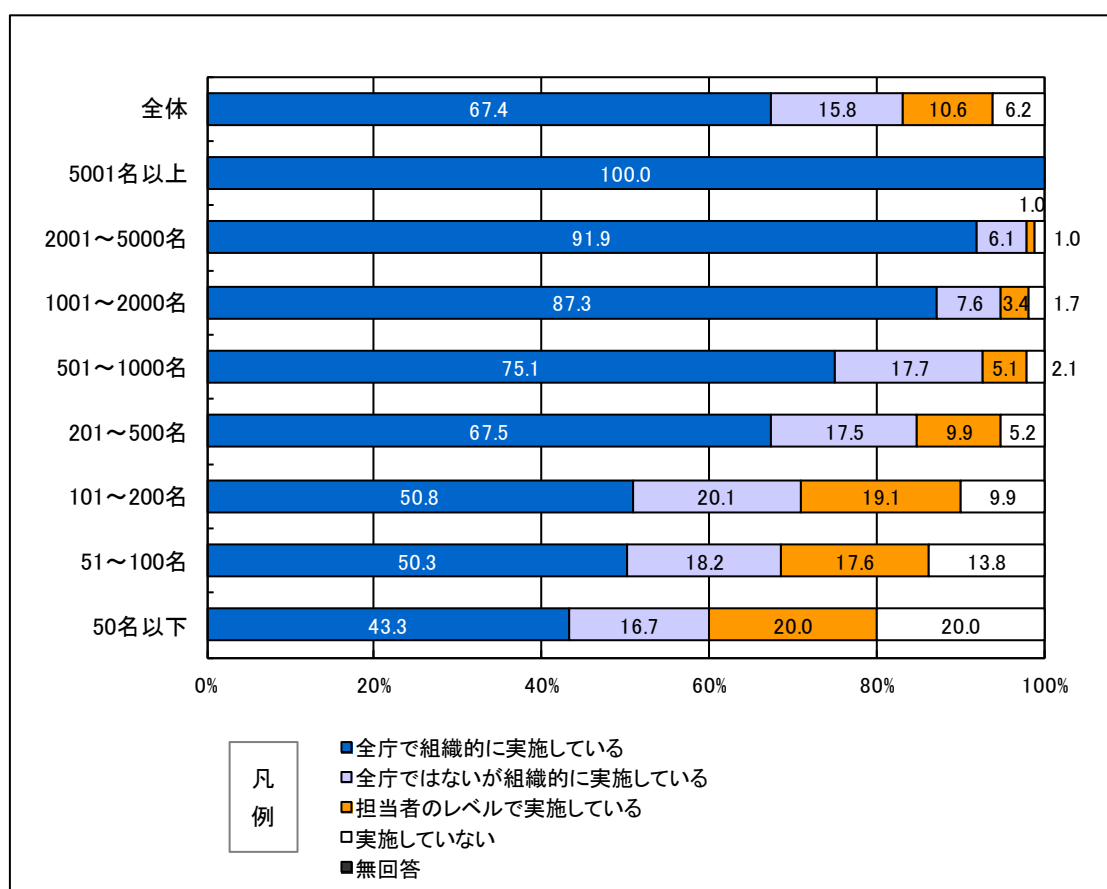


図 4 グリーン購入の組織的实施状況（職員数別）

2-1-2-3 グリーン購入の組織的实施状況（分類別）

① 紙類

紙類の実施規模の状況を見ると、全体の 61.6%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。都道府県・政令市の 100%、区市の 73.9%、町村の 47.2%が「全庁で組織的に実施している」と回答した（表 8）。

表 8 組織的实施状況（分類別）－紙類

団体の分類	件数	全庁で組織的に実施している	全庁ではないが組織的に実施している	担当者のレベルで実施している	実施していない	無回答
合 計	1665 100.0%	1026 61.6%	271 16.3%	205 12.3%	161 9.7%	2 0.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	67 100.0%	—	—	—	—
区市	766 100.0%	566 73.9%	120 15.7%	51 6.7%	29 3.8%	—
町村	832 100.0%	393 47.2%	151 18.1%	154 18.5%	132 15.9%	2 0.2%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」は増加傾向である。また、他の分野と比較しても紙類はグリーン購入の実施率が高い。紙類は総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが高い組織的实施率の背景にあると考える（図 5）。

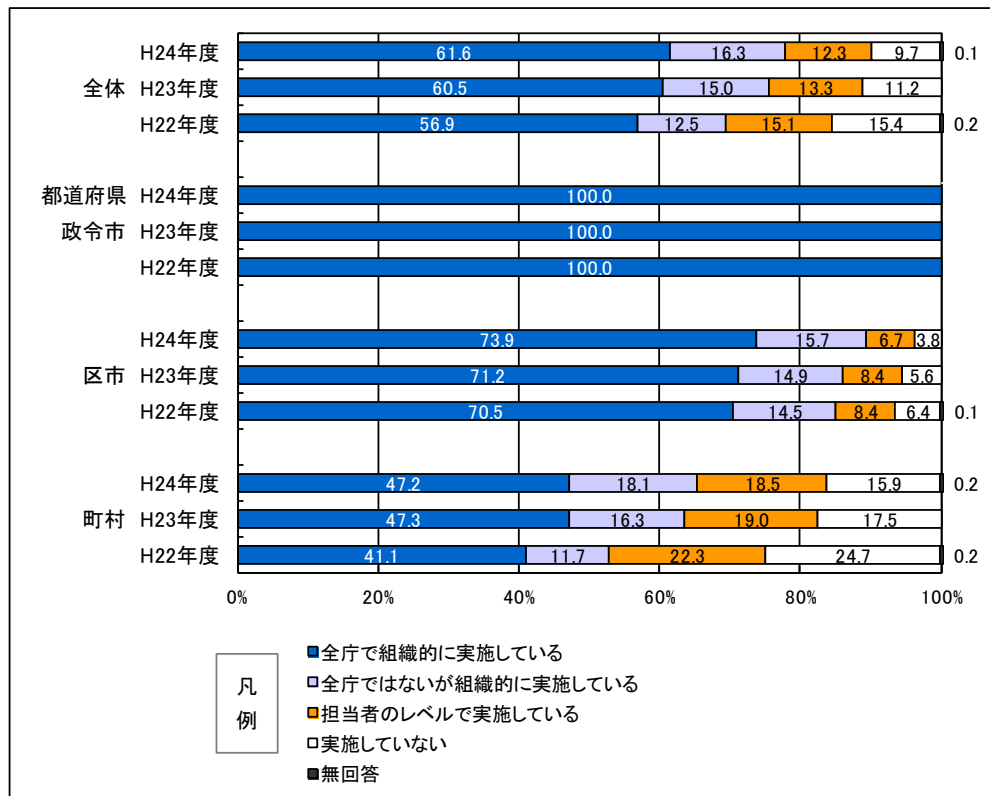


図 5 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－紙類

② 文具類

文具類の実施規模の状況を見ると、全体の45.5%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。区市においては「組織的に実施している」割合は7割を超えており、紙類に次ぎ高い実施率になっている（表9）。

表9 組織的实施状況（分類別）－文具類

団体の分類	件数	全庁で組織的に実施している	全庁ではないが組織的に実施している	担当者のレベルで実施している	実施していない	無回答
合 計	1665	758	304	358	224	21
	100.0%	45.5%	18.3%	21.5%	13.5%	1.3%
都道府県、政令市	67	66	1	—	—	—
	100.0%	98.5%	1.5%	—	—	—
区市	766	454	135	123	48	6
	100.0%	59.3%	17.6%	16.1%	6.3%	0.8%
町村	832	238	168	235	176	15
	100.0%	28.6%	20.2%	28.2%	21.2%	1.8%

経年変化をみると全体では「組織的に実施している」割合は増加傾向で、特に区市・町村において顕著である（図6）。

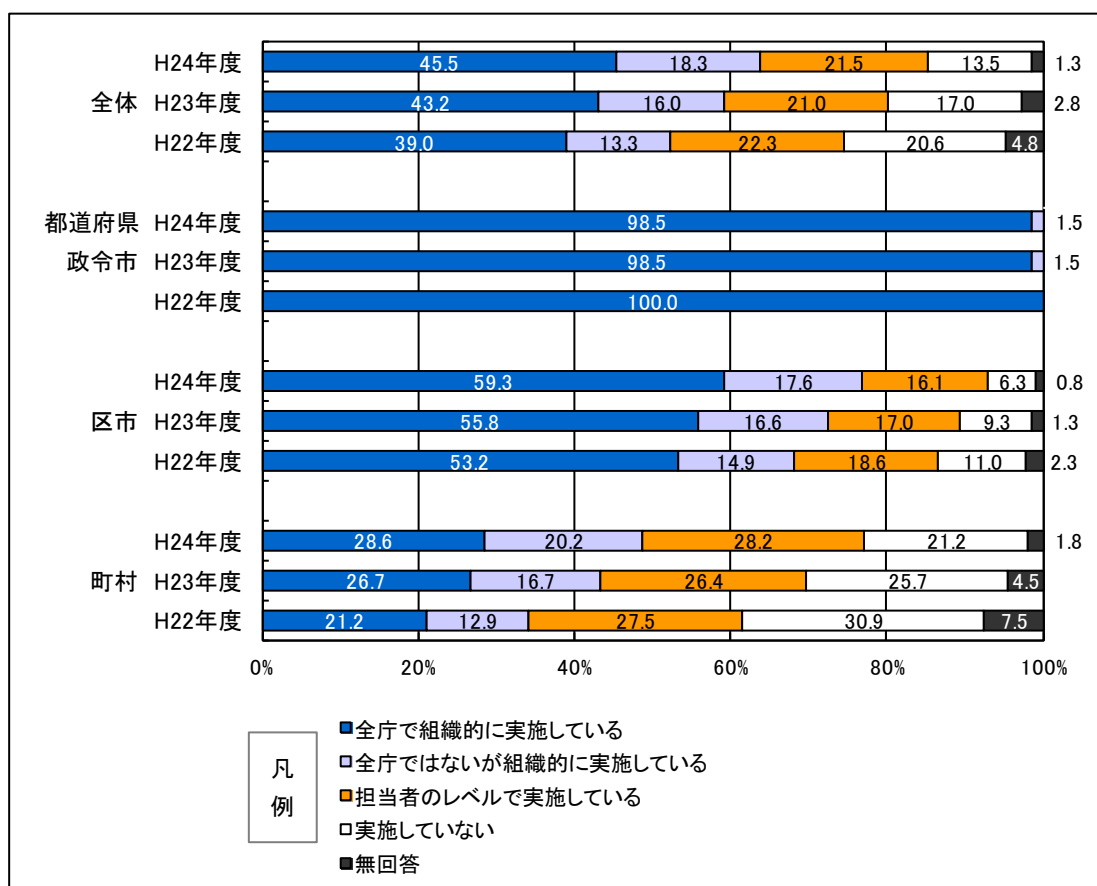


図6 平成22-24年度組織的实施状況（分類別）－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具類の実施規模の状況をみると、全体の 28.5%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 40.6%となった（表 10）。

表 10 組織的实施状況（分類別）－オフィス家具等

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	475 28.5%	256 15.4%	361 21.7%	496 29.8%	77 4.6%
都道府県、政令市	67	66 98.5%	1 1.5%	－	－	－
区市	766	280 36.6%	138 18.0%	159 20.8%	158 20.6%	31 4.0%
町村	832	129 15.5%	117 14.1%	202 24.3%	338 40.6%	46 5.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「組織的に実施している」割合が増加傾向である（図 7）。

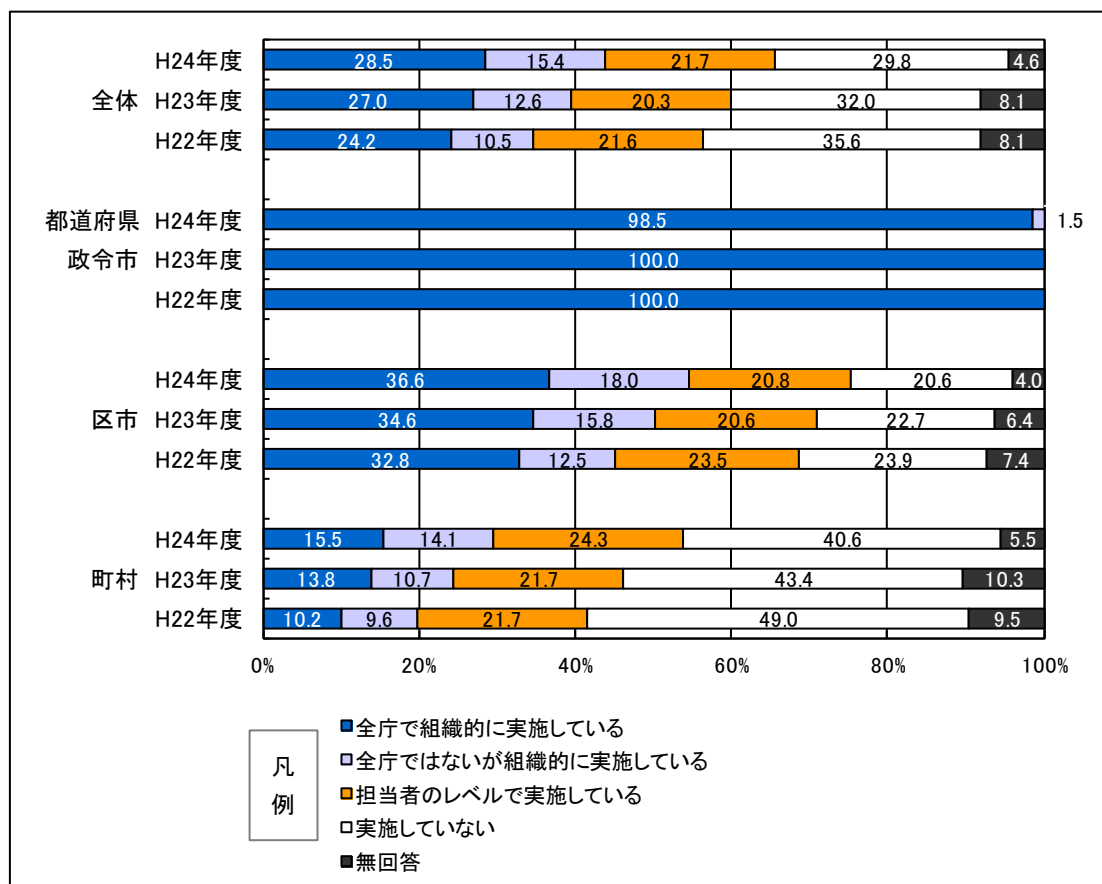


図 7 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－オフィス家具等

④ OA機器

OA 機器の実施規模の状況をみると、全体の 36.0%が「全庁で組織的に実施している」と回答した（表 11）。「全庁ではないが組織的に実施している」の回答をあわせると 5 割を超え、全体で 5 番目に高い実施率である。OA 機器も紙類と同じように総務部門や購買部門で一括購入するケースが多く、グリーン購入に取組みやすいことが他分野に比べ組織的实施率が高い背景にあると考える。

表 11 組織的实施状況（分類別）－OA 機器

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 に は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	600	297	352	357	59
	100.0%	36.0%	17.8%	21.1%	21.4%	3.5%
都道府県、政令市	67	66	1	—	—	—
	100.0%	98.5%	1.5%	—	—	—
区市	766	347	160	127	108	24
	100.0%	45.3%	20.9%	16.6%	14.1%	3.1%
町村	832	187	136	225	249	35
	100.0%	22.5%	16.3%	27.0%	29.9%	4.2%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と回答した割合が増えている。規模別でも、区市・町村の両方で「組織的に実施している」の割合が増えた（図 8）。

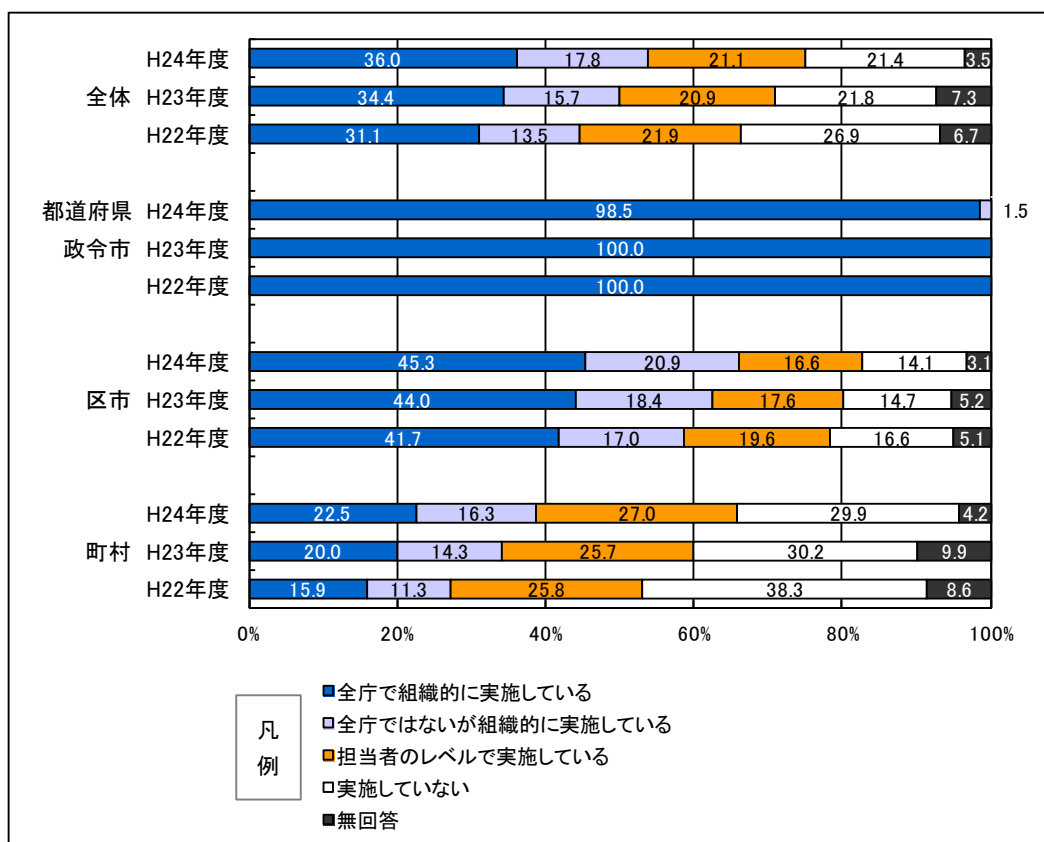


図 8 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－OA 機器

⑤ 移動電話

移動電話の実施規模の状況を見ると、全体の18.9%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。全分野の中で最も実施率が低く、都道府県・政令市においてもまだ100%の組織的实施率になっていない。町村においては「実施していない」の割合は53.1%と高くなっている（表12）。原因として移動電話は平成20年に新しくグリーン購入の対象品目として追加された分野であり、認知度が低いことがあげられる。

表 12 組織的实施状況（分類別）－移動電話

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	314 18.9%	206 12.4%	283 17.0%	706 42.4%	156 9.4%
都道府県、政令市	67	61 91.0%	4 6.0%	—	2 3.0%	—
区市	766	169 22.1%	122 15.9%	147 19.2%	262 34.2%	66 8.6%
町村	832	84 10.1%	80 9.6%	136 16.3%	442 53.1%	90 10.8%

規模別の経年変化をみると、すべての団体で「組織的に実施している」割合が増えている（図9）。

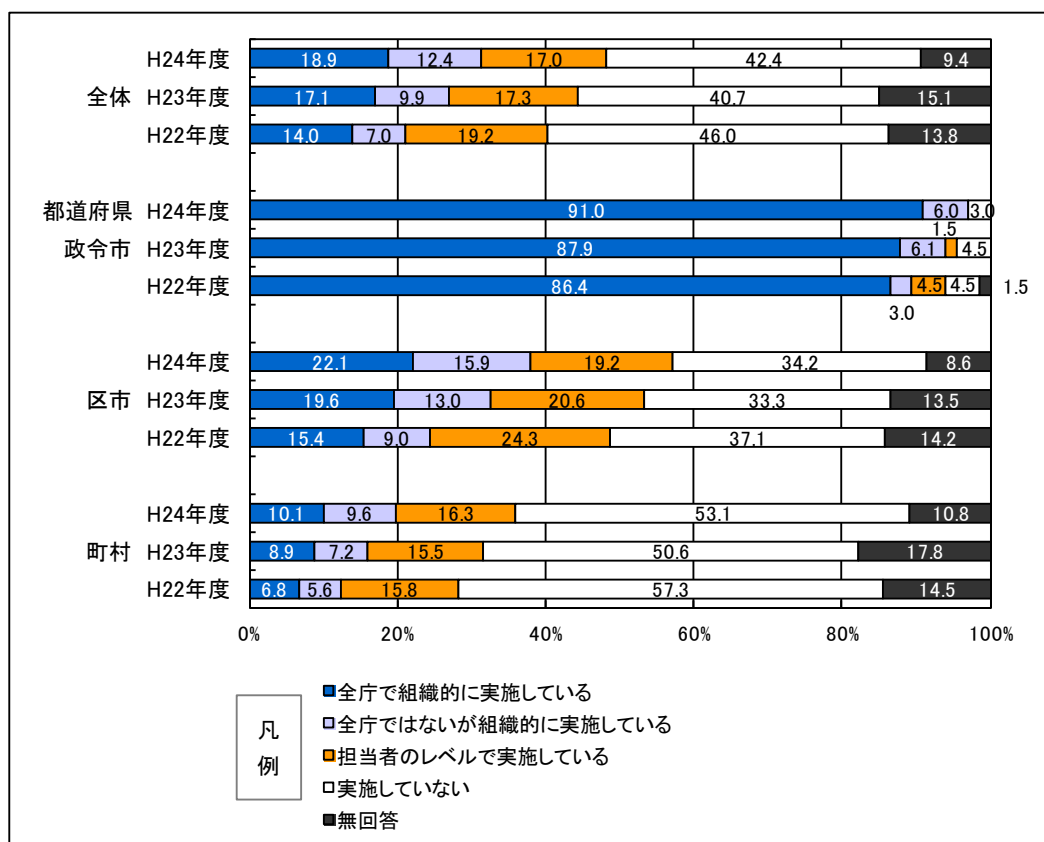


図 9 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－移動電話

⑥ 家電製品

家電製品の実施規模の状況をみると、全体の 26.7%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。都道府県・政令市においても 1 団体が組織的实施になっていない（表 13）。

表 13 組織的实施状況（分類別）—家電製品

団体の分類	件数	全庁 いで る組 織 的 に 実 施	全 に 全 庁 で 実 施 は し て い る 組 織	担 当 し て い る レ ベ ル で 実	実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1665	444 26.7%	254 15.3%	382 22.9%	493 29.6%	92 5.5%
都道府県、政令市	67	64 95.5%	2 3.0%	1 1.5%	—	—
区市	766	267 34.9%	136 17.8%	168 21.9%	157 20.5%	38 5.0%
町村	832	113 13.6%	116 13.9%	213 25.6%	336 40.4%	54 6.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村の両方で「組織的に実施している」の割合が増えた（図 10）。

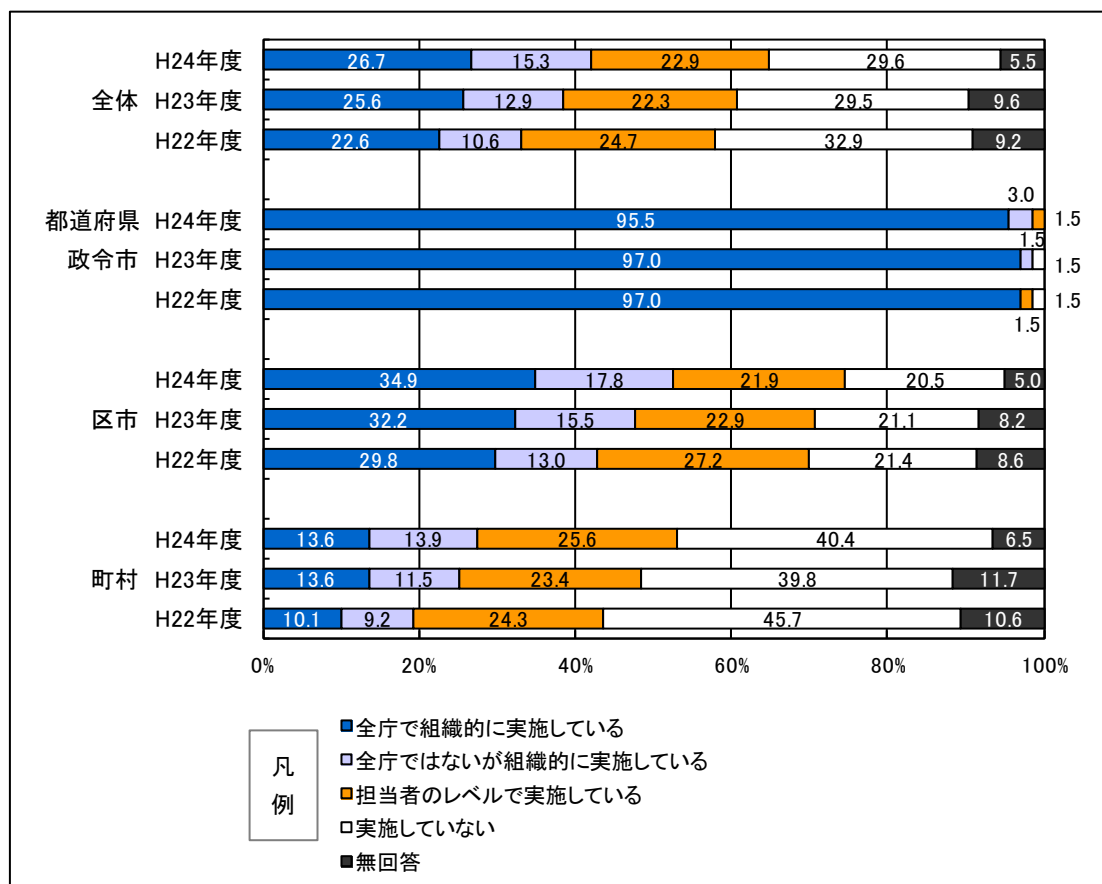


図 10 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）—家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等の実施規模の状況をみると、全体の 27.4%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 42.1%であった（表 14）。エアコンも総務部門や購買部門で一括購入するケースが多いと思われるが、実施率は全分野の中で 8 番目となっておりそれほど高くない。さらに取り組みを広げていくことができる分野であると考える。

表 14 組織的实施状況（分類別）－エアコン等

団体の分類	件数	全庁で組織的に実施している	全庁ではないが組織的に実施している	担当者のレベルで実施している	実施していない	無回答
合 計	1665	457 27.4%	266 16.0%	333 20.0%	499 30.0%	110 6.6%
都道府県、政令市	67	65 97.0%	2 3.0%	－	－	－
区市	766	264 34.5%	155 20.2%	160 20.9%	149 19.5%	38 5.0%
町村	832	128 15.4%	109 13.1%	173 20.8%	350 42.1%	72 8.7%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。都道府県・政令市については組織的な実施が 100%となった（図 11）。

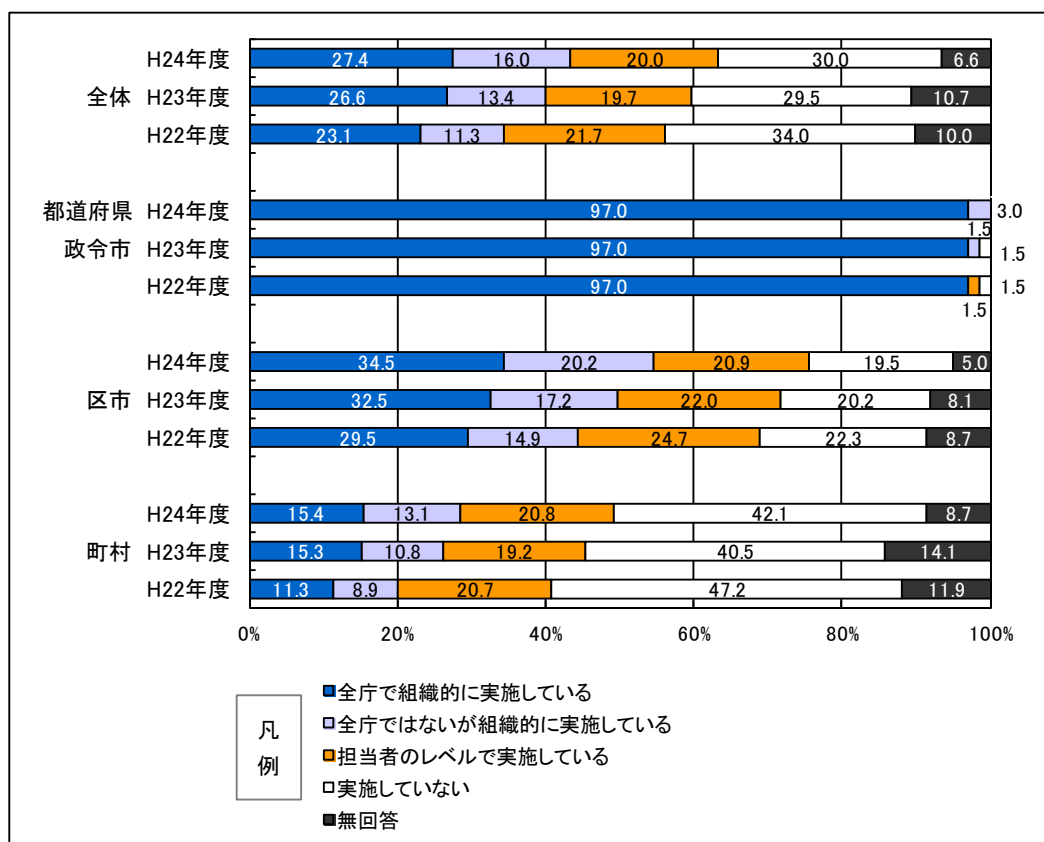


図 11 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等の実施規模の状況を見ると、全体の 21.8%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く約半数の 48.2%となった。都道府県・政令市においてもまだ 100%の組織的实施率になっていない（表 15）。

表 15 組織的实施状況（分類別）－温水器等

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	363 21.8%	234 14.1%	317 19.0%	618 37.1%	133 8.0%
都道府県、政令市	67	60 89.6%	3 4.5%	1 1.5%	3 4.5%	—
区市	766	202 26.4%	138 18.0%	159 20.8%	214 27.9%	53 6.9%
町村	832	101 12.1%	93 11.2%	157 18.9%	401 48.2%	80 9.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に実施している」の割合が増えた（図 12）。

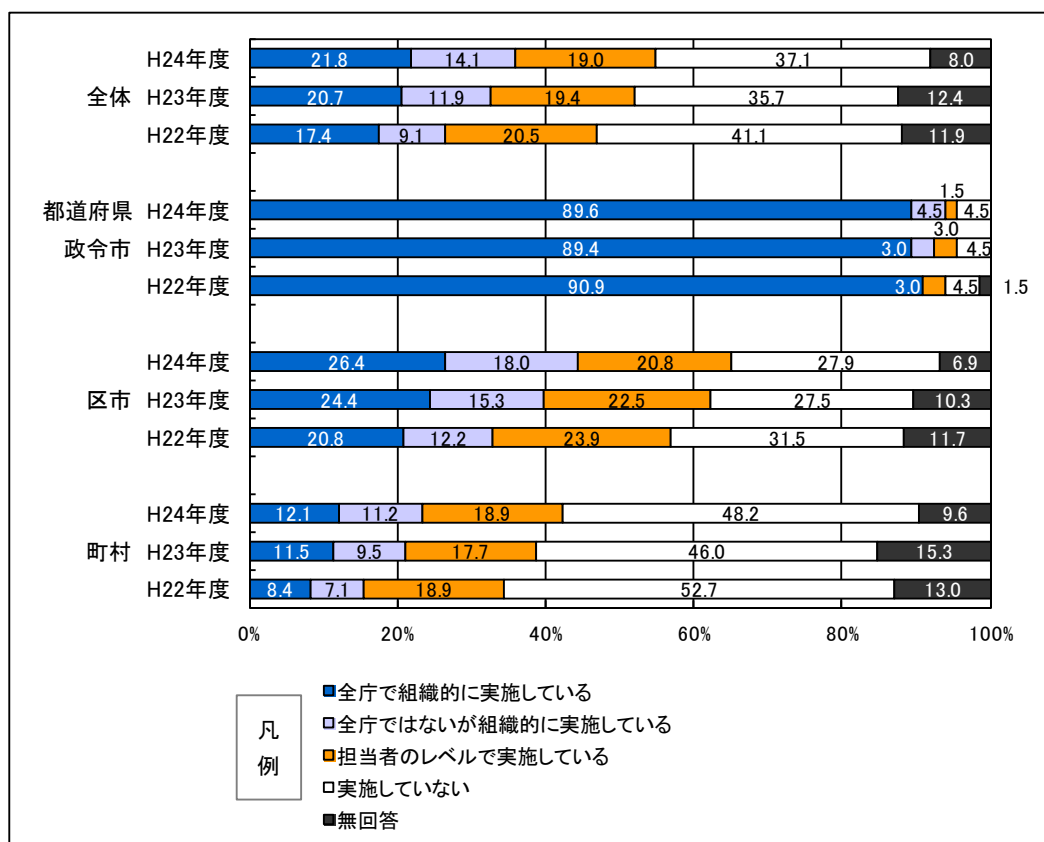


図 12 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－温水器等

⑨ 照明

照明の実施規模の状況をみると、全体の 35.4%が「全庁で組織的に実施している」と回答した（表 16）。OA 機器やエアコンや家電製品よりも実施率が高く、全分野で 4 番目である。照明は環境配慮型製品の選択することが省エネにつながり、効果がわかりやすいということが背景にあると考えられる。また、総務部門や購買部門で一括購入するケースが多い物品であることも一因である。

表 16 組織的实施状況（分類別）－照明

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	590 35.4%	323 19.4%	329 19.8%	364 21.9%	59 3.5%
都道府県、政令市	67	63 94.0%	3 4.5%	－	1 1.5%	－
区市	766	321 41.9%	170 22.2%	141 18.4%	107 14.0%	27 3.5%
町村	832	206 24.8%	150 18.0%	188 22.6%	256 30.8%	32 3.8%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「組織的に実施している」の割合が増えた（図 13）。

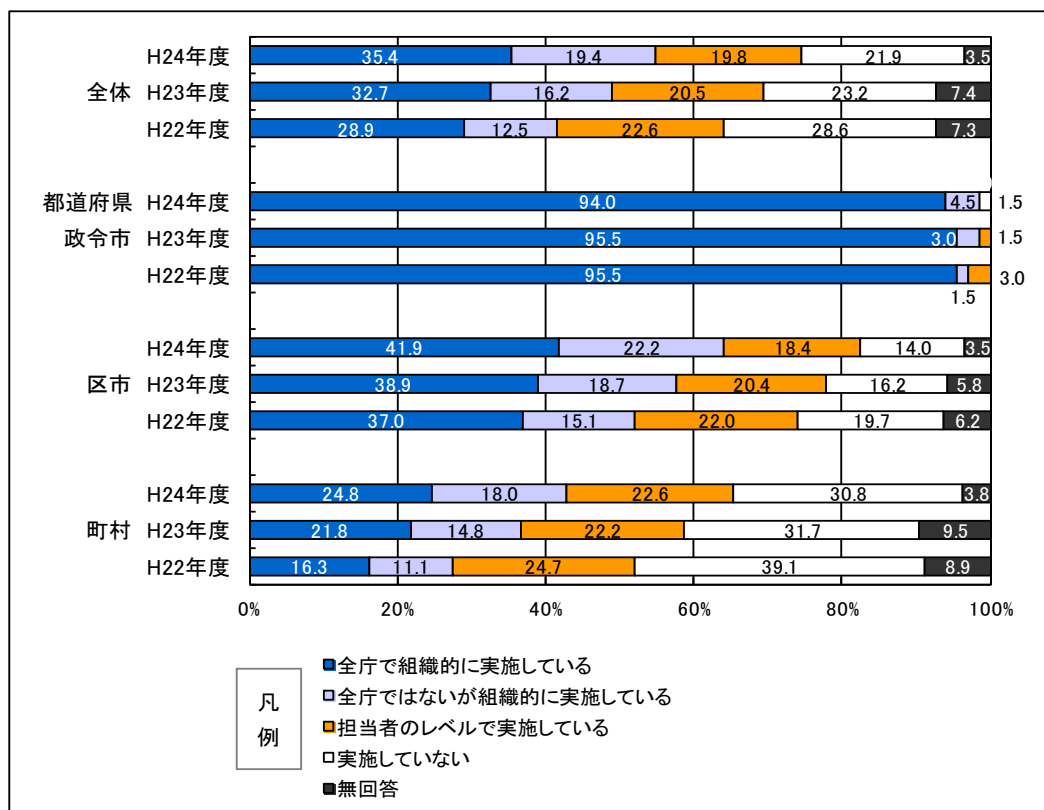


図 13 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－照明

⑩ 自動車等

自動車等の実施規模の状況をみると、全体の40.4%が「全庁で組織的に実施している」と回答し紙類や文具類に次ぐ高い組織的实施率である。町村においては「組織的に実施している」の割合が48.1%で半数に満たないが、燃費のいい環境配慮型車両を選択することがライフサイクルの視点でみたときに総コストの低減につながり、グリーン購入の効果を実感できる商品であるため、今後さらに実施率を高めていくことが可能であると考えられる（表17）。

表 17 組織的实施状況（分類別）－自動車等

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	673 40.4%	353 21.2%	327 19.6%	265 15.9%	47 2.8%
都道府県、政令市	67	65 97.0%	2 3.0%	—	—	—
区市	766	376 49.1%	183 23.9%	121 15.8%	68 8.9%	18 2.3%
町村	832	232 27.9%	168 20.2%	206 24.8%	197 23.7%	29 3.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「組織的に実施している」の割合が増えた（図14）。

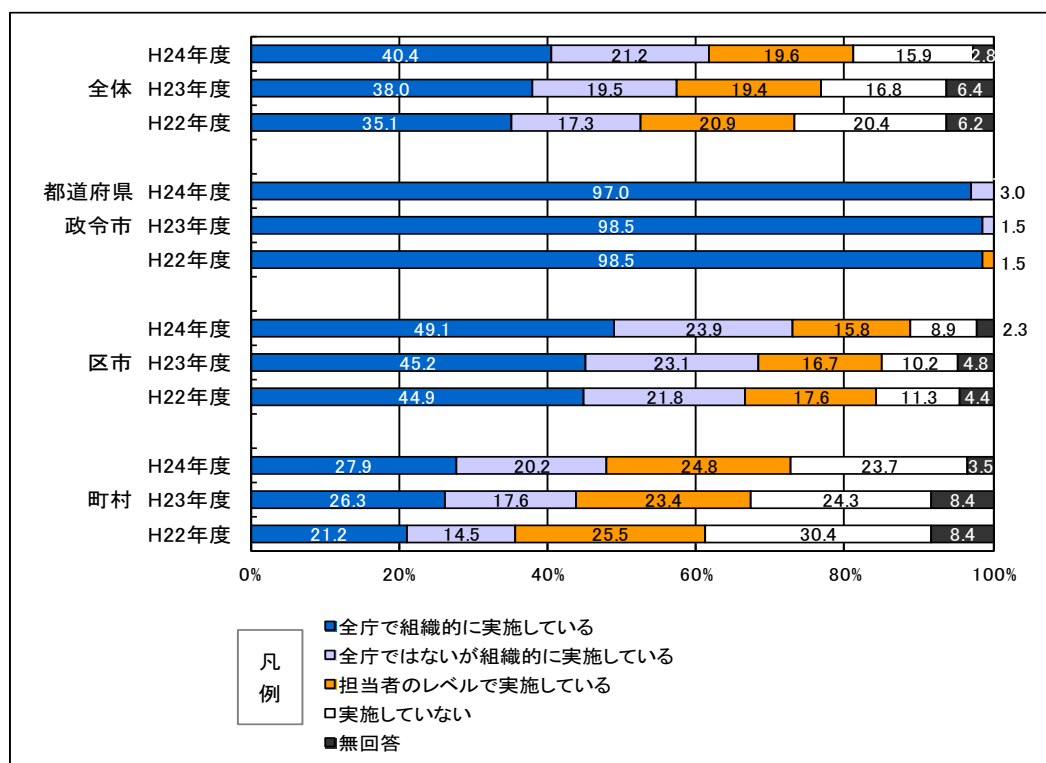


図 14 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－自動車等

⑪ 消火器

消火器の実施規模の状況をみると、全体の24.0%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く42.7%であった（表18）。

表 18 組織的实施状況（分類別）－消火器

団体の分類	件数	全庁 いで る組 織的 に実 施	全 に 実 施は ない が組 織	施担 し当 て者の レベ ルで 実	実 施し てい ない	無 回 答
合 計	1665	399 24.0%	252 15.1%	354 21.3%	558 33.5%	102 6.1%
都道府県、政令市	67	61 91.0%	4 6.0%	—	2 3.0%	—
区市	766	226 29.5%	138 18.0%	158 20.6%	201 26.2%	43 5.6%
町村	832	112 13.5%	110 13.2%	196 23.6%	355 42.7%	59 7.1%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に実施している」の割合が増えた。しかしながら都道府県・政令市と区市・町村の実施割合の差が大きい（図15）。

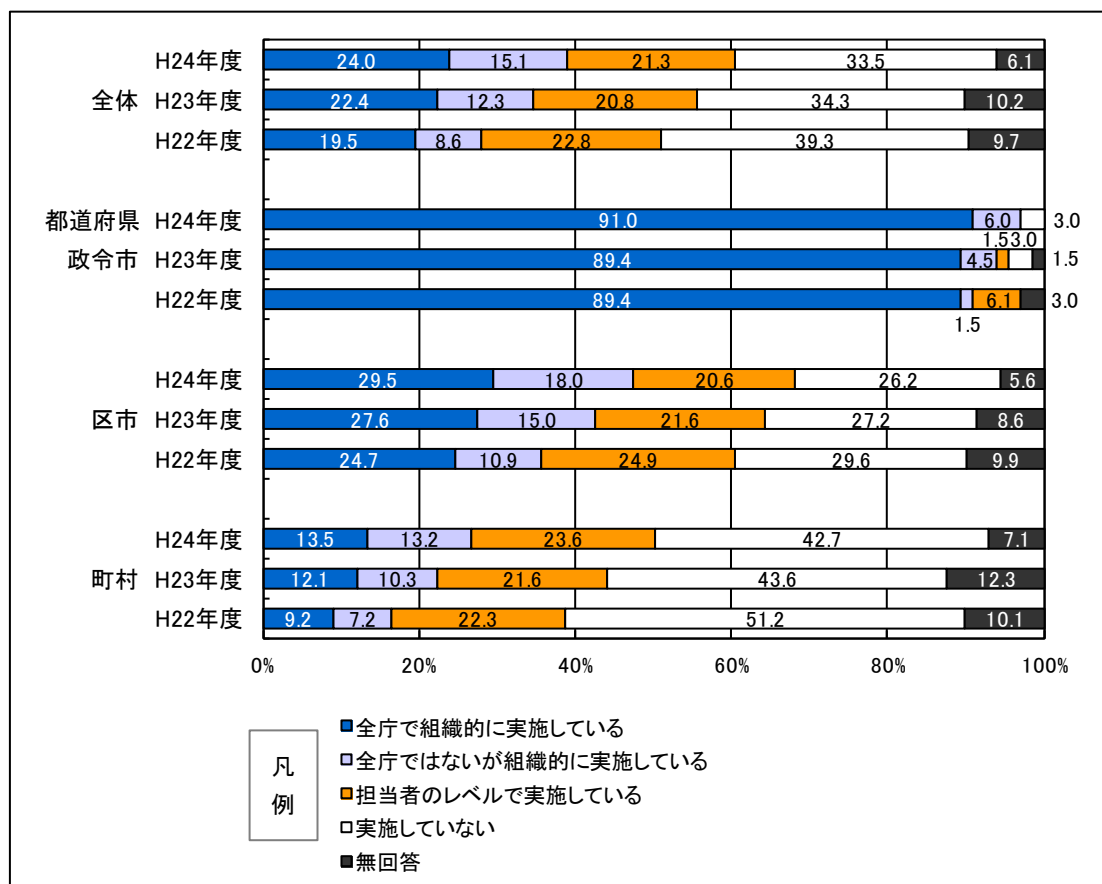


図 15 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服の実施規模の状況を見ると、全体の30.6%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く44.7%であった（表19）。

表 19 組織的实施状況（分類別）－制服・作業服

団体の分類	件数	全庁 いで る組 織的 に実 施	全 に 実 施は ない が組 織	施 担 し て い る レ ベル で実	実 施し て い ない	無 回 答
合 計	1665	510 30.6%	227 13.6%	305 18.3%	518 31.1%	105 6.3%
都道府県、政令市	67	66 98.5%	1 1.5%	－	－	－
区市	766	333 43.5%	118 15.4%	132 17.2%	146 19.1%	37 4.8%
町村	832	111 13.3%	108 13.0%	173 20.8%	372 44.7%	68 8.2%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村で「組織的に実施している」の割合が増えた。この分野は照明・OA 機器などに次いで6番目に組織的实施率が高い分野となっており、オフィス家具やエアコンよりも高くなっている。しかし都道府県・政令市の組織的实施率が100%であるのに対し、町村は26.3%程度となっており差が大きい（図16）。比較的取り組みやすい分野であると考えられることから、町村でも実施率を高めることが可能であると考えられる。

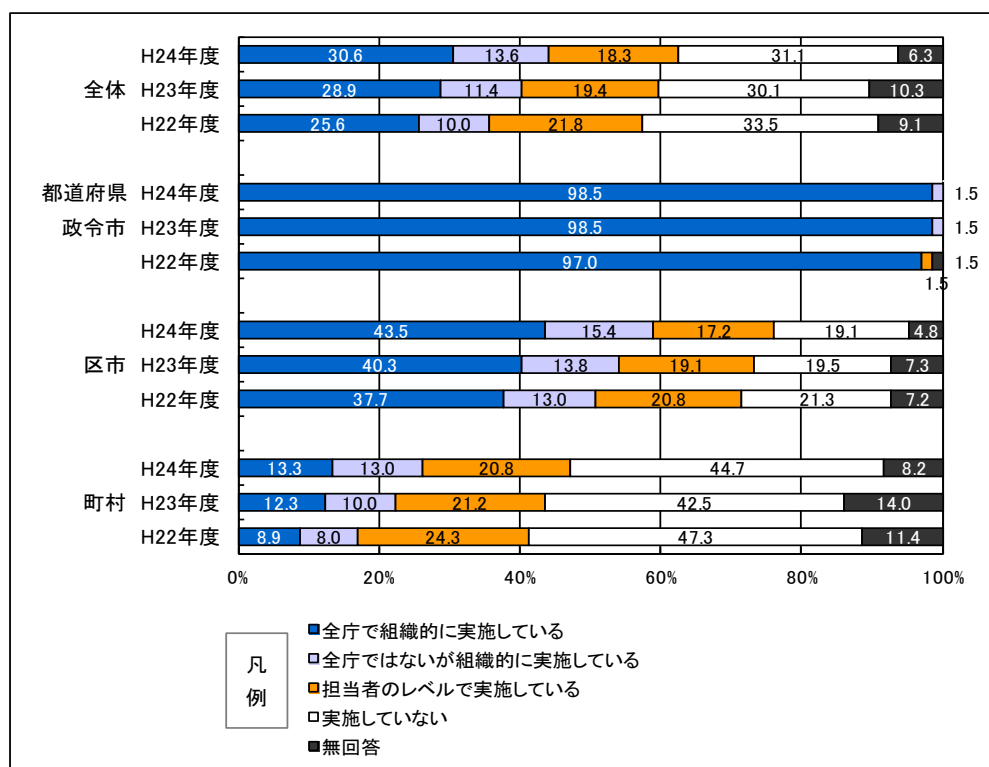


図 16 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の実施規模の状況をみると、全体の 20.6%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く半数を超える 53.5%であった（表 20）。インテリア・寝装寝具は携帯電話に次いで 2 番目実施率が低い分野となっている。購入機会が少ないことや各課部局で調達が行われているケースが多いためと考えられる。

表 20 組織的实施状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	343 20.6%	202 12.1%	302 18.1%	676 40.6%	142 8.5%
都道府県、政令市	67	61 91.0%	4 6.0%	— —	2 3.0%	— —
区市	766	201 26.2%	122 15.9%	160 20.9%	229 29.9%	54 7.0%
町村	832	81 9.7%	76 9.1%	142 17.1%	445 53.5%	88 10.6%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でみると、全ての団体で「組織的に実施している」の割合が増えた。しかし都道府県・政令市と区市・町村の実施割合の差が大きい（図 17）。

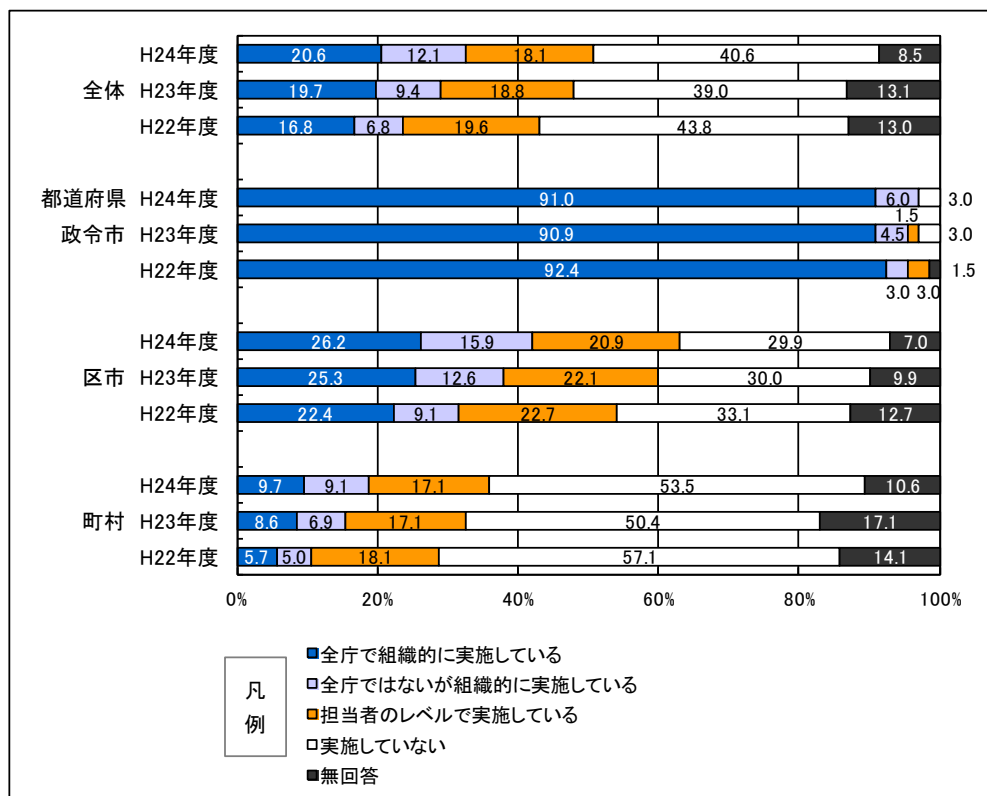


図 17 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋の実施規模の状況を見ると、全体の 23.9%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く半数を超え 50.2%であった（表 21）。

表 21 組織的实施状況（分類別）－作業手袋

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	398 23.9%	213 12.8%	338 20.3%	609 36.6%	107 6.4%
都道府県、政令市	67	63 94.0%	3 4.5%	－	1 1.5%	－
区市	766	251 32.8%	121 15.8%	159 20.8%	190 24.8%	45 5.9%
町村	832	84 10.1%	89 10.7%	179 21.5%	418 50.2%	62 7.5%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市と町村で「組織的に実施している」の割合が増えた（図 18）。

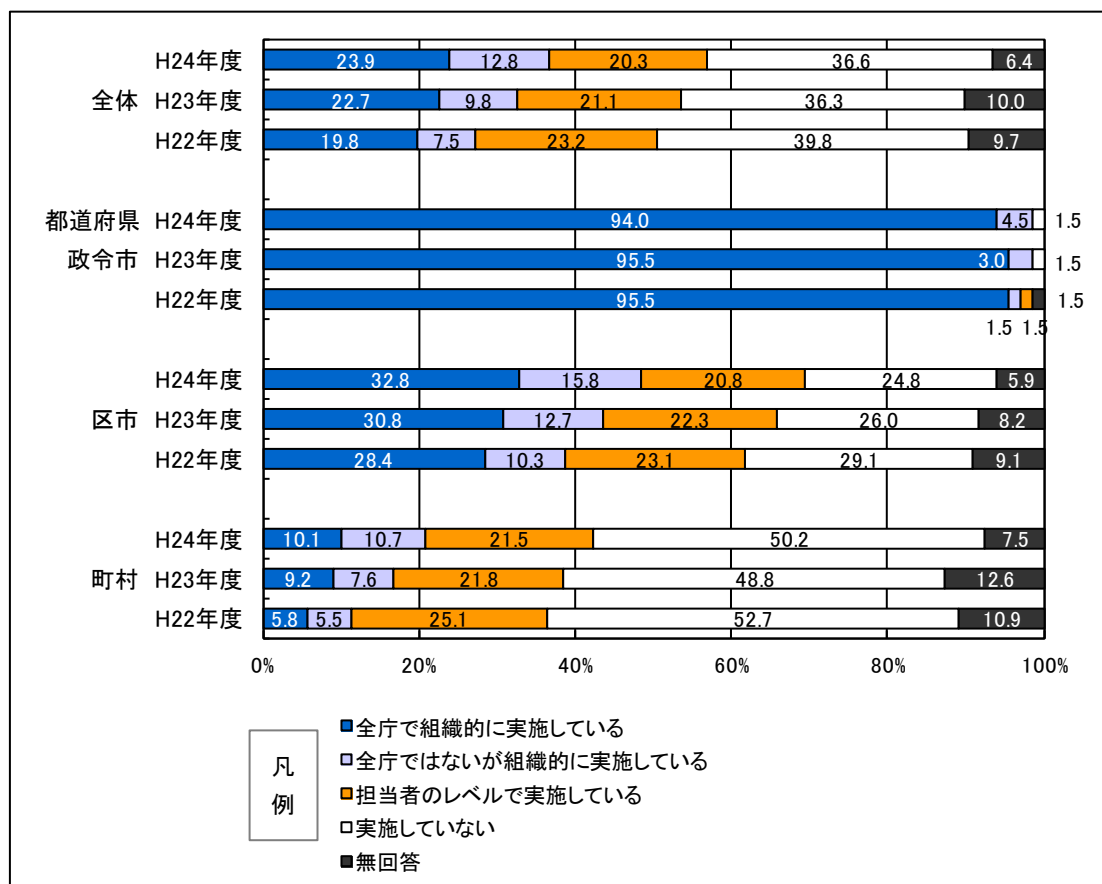


図 18 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品の実施規模の状況を見ると、全体の 20.2%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。都道府県・政令市においても 1 団体が組織的实施になっていない（表 22）。テントやのぼり、モップなどの「その他繊維製品」は全体で 3 番目に実施率が低い分野となっている。購入機会が少ないことも原因の一因になっていると考えられる。

表 22 組織的实施状況（分類別）－その他繊維製品

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	336 20.2%	215 12.9%	336 20.2%	642 38.6%	136 8.2%
都道府県、政令市	67	62 92.5%	4 6.0%	— —	1 1.5%	— —
区市	766	198 25.8%	126 16.4%	171 22.3%	219 28.6%	52 6.8%
町村	832	76 9.1%	85 10.2%	165 19.8%	422 50.7%	84 10.1%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「組織的に実施している」の割合が増えた。しかし町村では「実施していない」の割合が 50.7%となっており、都道府県・政令市や区市との実施割合の差が大きい（図 19）。

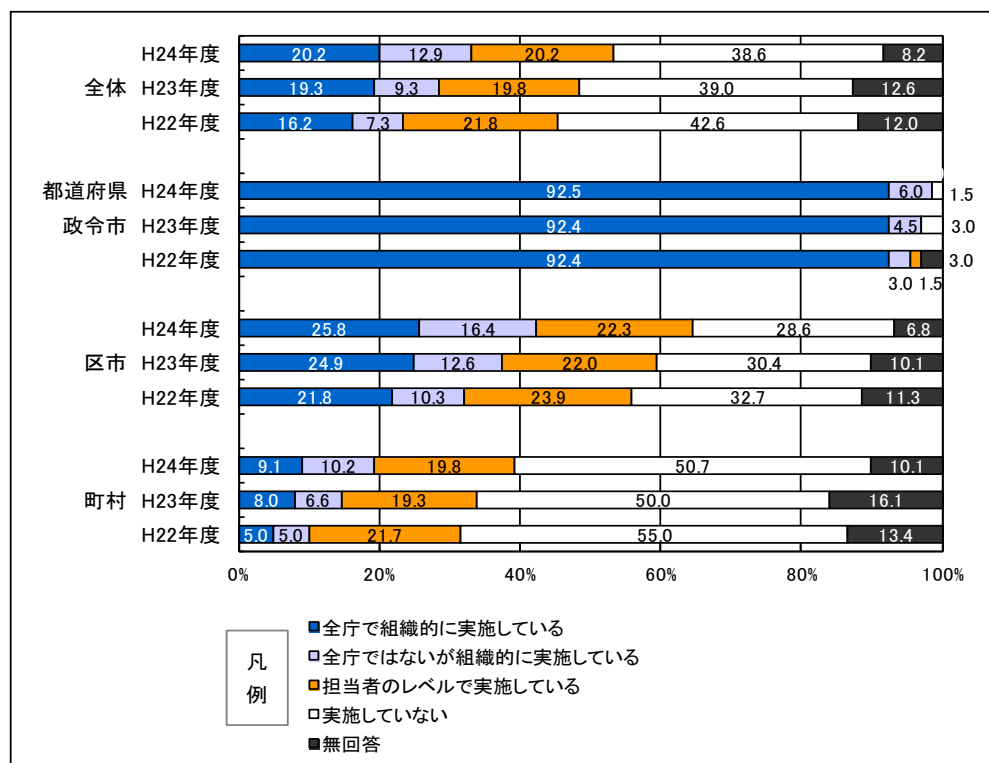


図 19 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－その他繊維製品

⑩ 設備

設備の実施規模の状況をみると、全体の 20.7%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 45.6%であった（表 23）。

表 23 組織的实施状況（分類別）－設備

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	345 20.7%	268 16.1%	338 20.3%	587 35.3%	127 7.6%
都道府県、政令市	67	60 89.6%	5 7.5%	—	2 3.0%	—
区市	766	181 23.6%	159 20.8%	167 21.8%	206 26.9%	53 6.9%
町村	832	104 12.5%	104 12.5%	171 20.6%	379 45.6%	74 8.9%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、すべての団体で「全庁で組織的に実施している」の割合が増えた（図 20）。

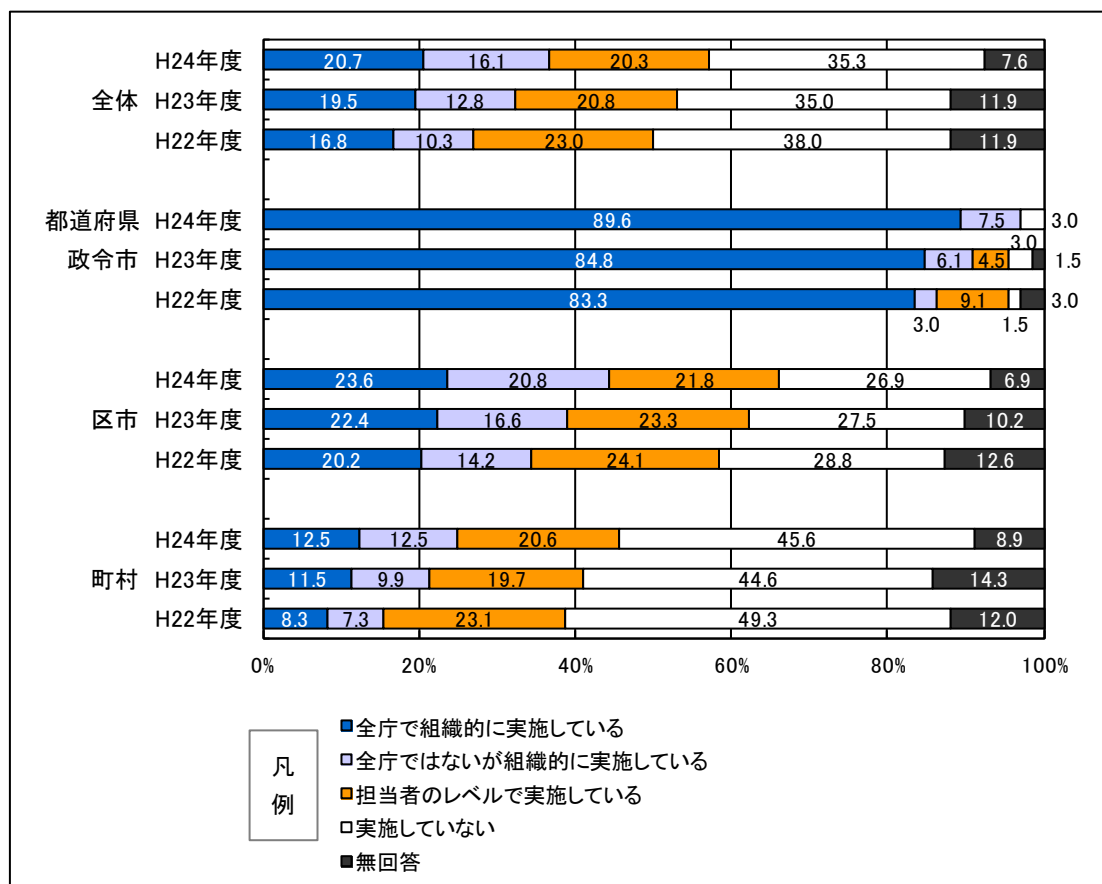


図 20 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の実施規模の状況を見ると、全体の 20.2%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 44.4%であった。都道府県・政令市においてもまだ 100%の組織的实施率になっていない（表 24）。

表 24 組織的实施状況（分類別）－防災備蓄用品

団体の分類	件数	全庁 いで る組 織的 に実 施	全 に 実 施 は し な い が 組 織	担 当 者 の レ ベル で 実	実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1665	337 100.0%	251 20.2%	374 15.1%	591 22.5%	112 35.5%
都道府県、政令市	67	57 100.0%	4 85.1%	1 6.0%	4 1.5%	1 6.0%
区市	766	174 100.0%	149 22.7%	177 19.5%	218 23.1%	48 28.5%
町村	832	106 100.0%	98 12.7%	196 11.8%	369 23.6%	63 44.4%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でも、区市・町村では「組織的に実施している」の割合が増えた（図 21）。

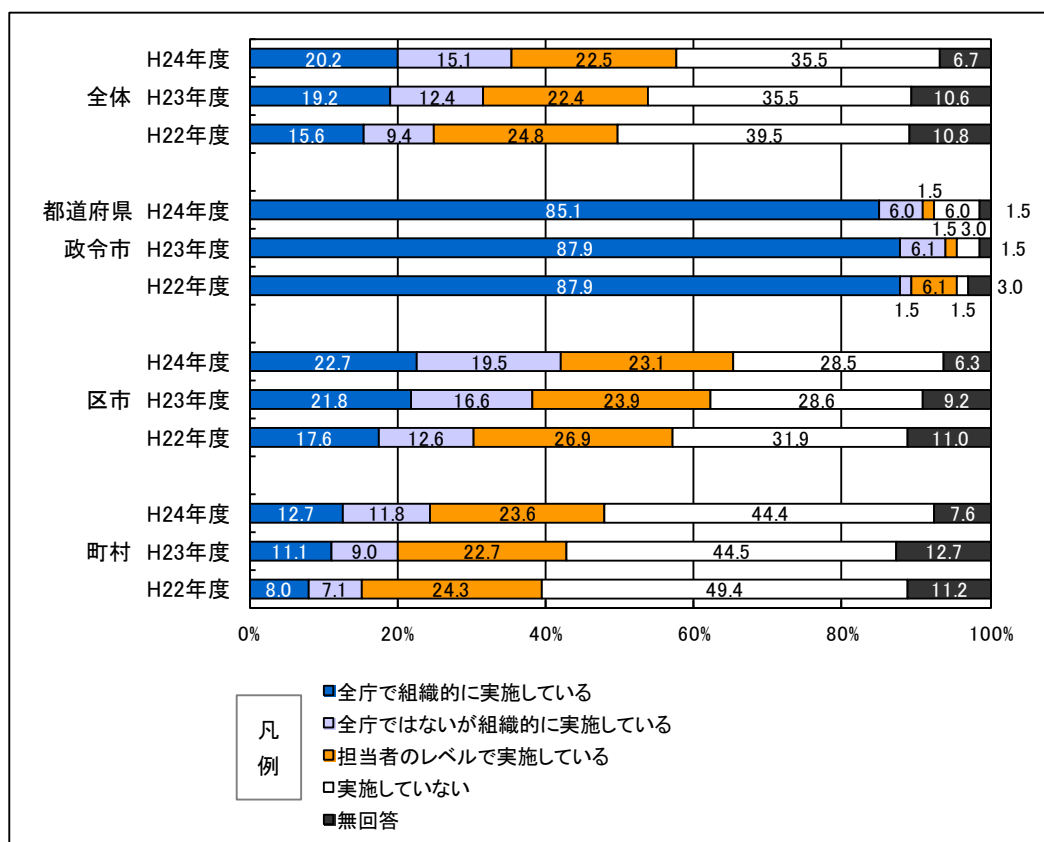


図 21 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－防災備蓄用品

⑮ 公共工事

公共工事の実施規模の状況をみると、全体の 23.4%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 41.7%であった（表 25）。

表 25 組織的实施状況（分類別）－公共工事

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	389 23.4%	288 17.3%	356 21.4%	530 31.8%	102 6.1%
都道府県、政令市	67	62 92.5%	3 4.5%	—	2 3.0%	—
区市	766	217 28.3%	173 22.6%	151 19.7%	181 23.6%	44 5.7%
町村	832	110 13.2%	112 13.5%	205 24.6%	347 41.7%	58 7.0%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でみると、区市・町村で「全庁で組織的に実施している」の割合が増えたが、町村における実施率は 26.7%と低くなっている（図 22）。

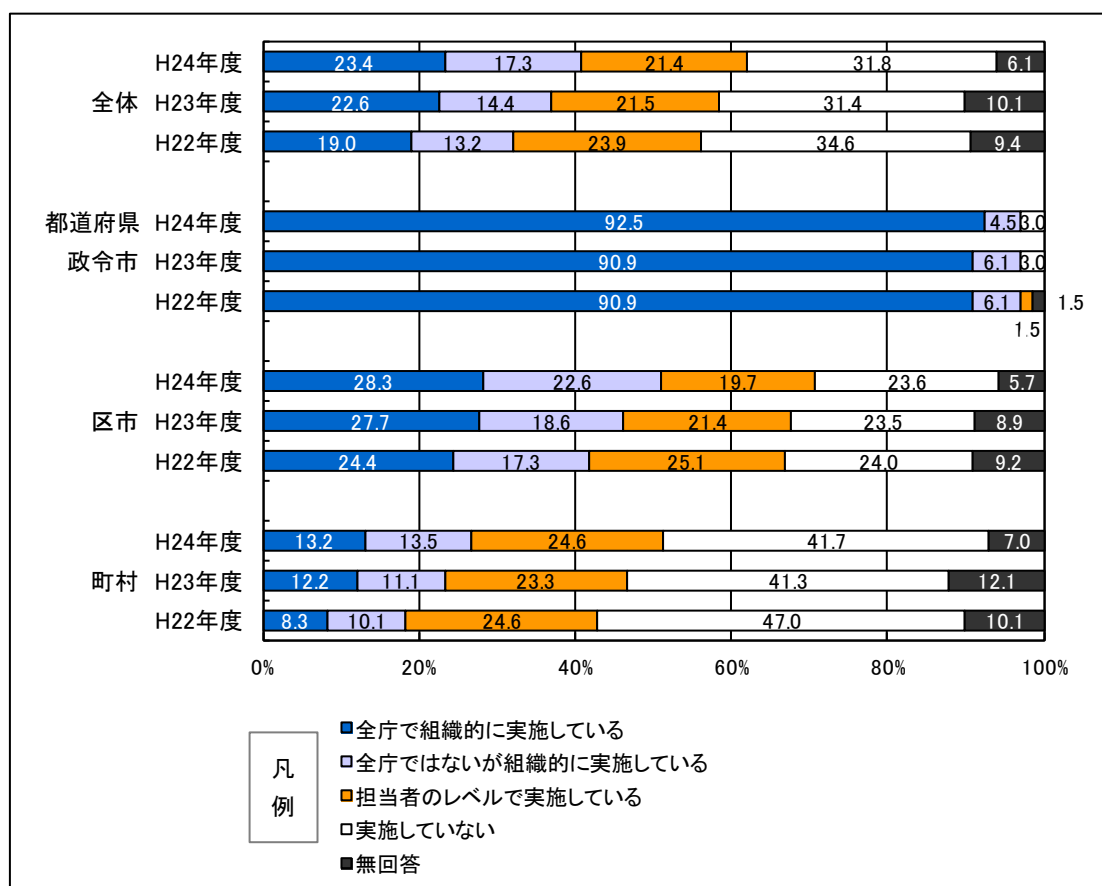


図 22 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－公共工事

⑬ 役務

役務実施規模の状況をみると、全体の 19.5%が「全庁で組織的に実施している」と回答した。町村においては「実施していない」の割合が多く 49.3%であった。都道府県・政令市においてもまだ 100%の組織的实施率になっておらず、全分野で 4 番目に低い実施率となっている（表 26）。

表 26 組織的实施状況（分類別）－役務

団体の分類	件数	全庁 で 組 織 的 に 実 施 し て い る	全 庁 で は な い が 組 織 的 に 実 施 し て い る	担 当 者 の レ ベ ル で 実 施 し て い る	実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1665	325 19.5%	230 13.8%	332 19.9%	642 38.6%	136 8.2%
都道府県、政令市	67	61 91.0%	2 3.0%	—	3 4.5%	1 1.5%
区市	766	181 23.6%	137 17.9%	159 20.8%	229 29.9%	60 7.8%
町村	832	83 10.0%	91 10.9%	173 20.8%	410 49.3%	75 9.0%

経年変化をみると全体では「全庁で組織的に実施している」と「全庁ではないが組織的に実施している」の割合が増えている。規模別でみると、区市と町村で「組織的に実施している」の割合が増えているが、団体の規模により実施率の差が大きい（図 23）。

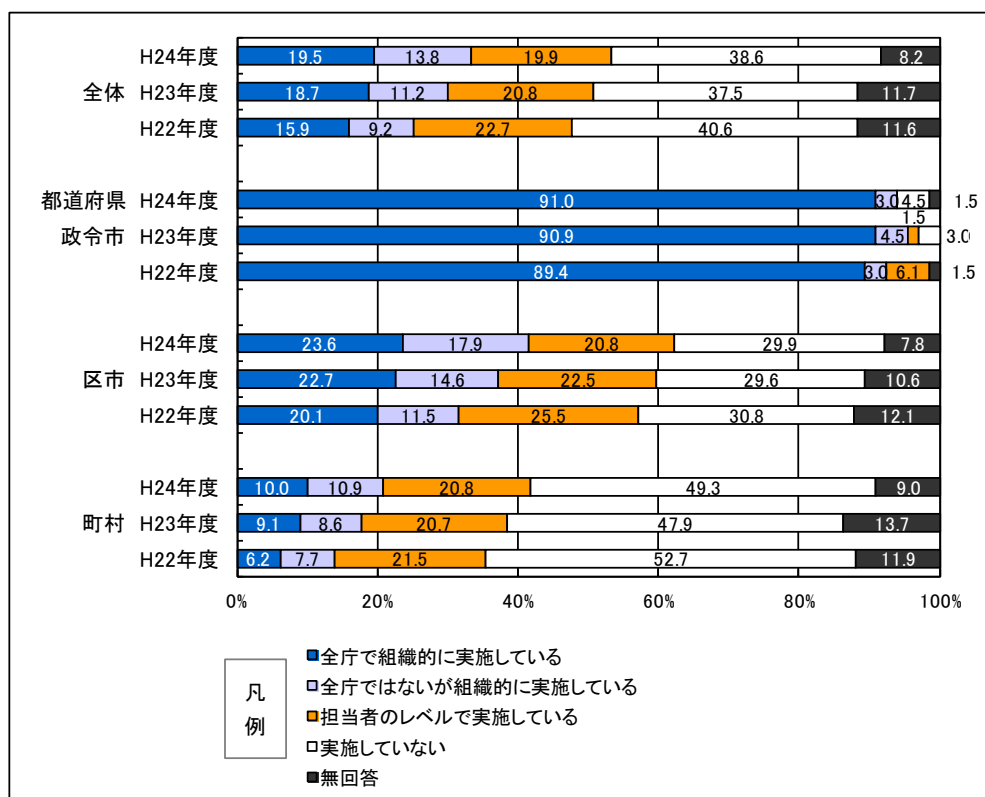


図 23 平成 22-24 年度組織的实施状況（分類別）－役務

2-1-2-4 グリーン購入の組織的实施状況（実施分野数）

職員数別の組織的实施分野数の状況をみると、職員数が多いほど実施分野数が多いことがわかる。しかしながら、職員数が2001-5000名や1001-2000名の大きな規模の団体でも実施分野数が1～2分野と回答した割合が1.0%、7.6%となっており、紙類や文具類のみグリーン購入に取り組んでいる団体もあることが分かる（図24）。実施分野数が少ない団体に対しては、実施分野を拡大しグリーン購入の幅を広げていく必要性を訴求することが求められる。

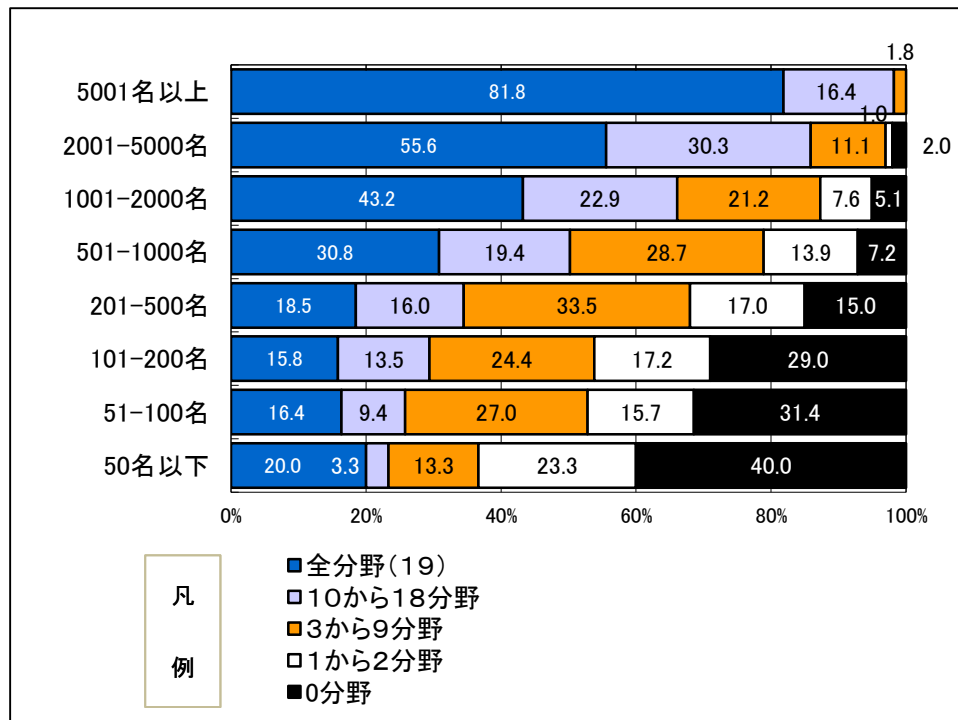
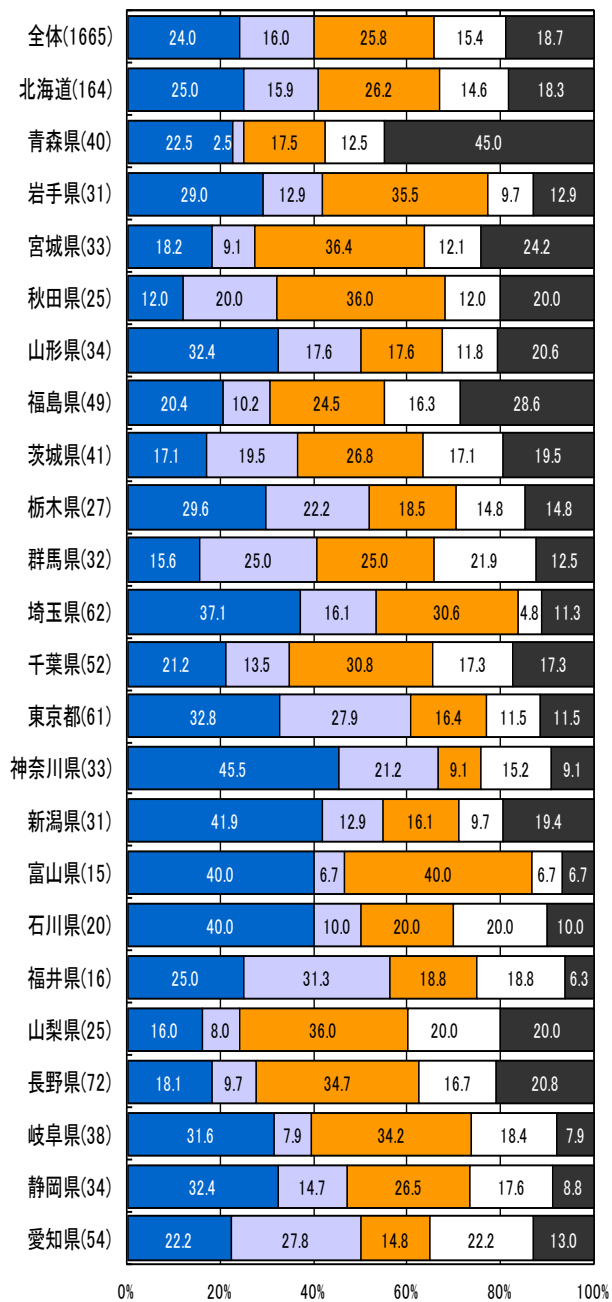


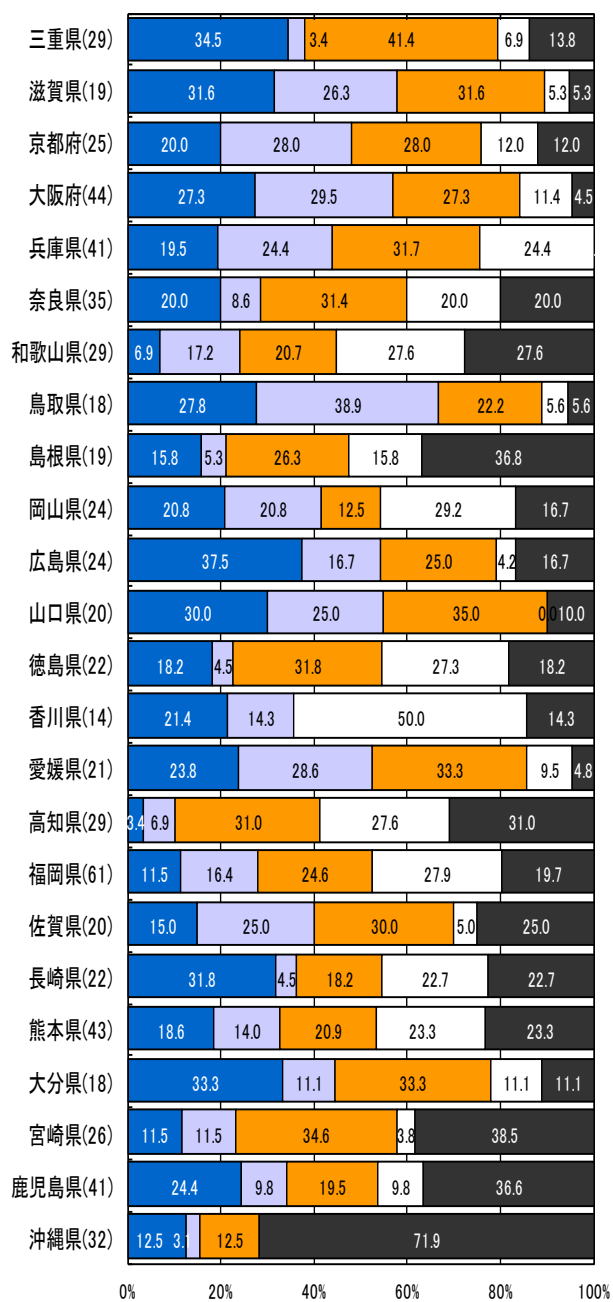
図24 グリーン購入の組織的实施分野数（職員数別）

都道府県別の状況（図25）をみると、全分野（19分野）で組織的实施をしていると回答した割合が高いのは、神奈川県（45.5%）、新潟県（41.9%）、富山県（40.0%）、石川県（40.0%）、となっている。高知県や和歌山県については10%以下となっており、都道府県間の差が非常に大きいことがわかる。



凡例

- 全分野(19)
- 10から18分野
- 3から9分野
- 1から2分野
- 0分野



都道府県名の()内の数字は、アンケートの回答数

図 25 グリーン購入の組織的実施分野数（都道府県別）

2-1-3 循環型社会形成推進基本計画の目標認識について

グリーン購入の組織的实施をしていない237の区市・町村について、第2次循環型社会形成推進基本計画の「平成27年までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施すること」が目標に設定されていることを認識しているか聞いたところ、区市では20.4%、町村では18.0%が「目標を認識しており、実施をする予定」と回答した。また「目標は知っているが、実施をする予定はない」と回答した割合も区市38.9%、町村23.5%と高い（図26）。区市や町村においてグリーン購入の意義についての理解をすすめ、さらに他の同一規模の団体の事例などを参考にしてグリーン購入を実施して頂くための具体的で直接的な支援をしていく必要がある。

表 27 循環型社会形成推進基本計画の目標認識と取組予定（団体の規模別）

団体の分類	件数	目標を認識しており、実施をする予定	目標は知っているが、実施をする予定はない	目標について知らなかったが、今後実施の検討をする	目標について知らなかったが、今後も実施する予定はない	無回答
合 計	237 100.0%	44 18.6%	64 27.0%	82 34.6%	31 13.1%	16 6.8%
都道府県、政令市	—	—	—	—	—	—
区市	54 100.0%	11 20.4%	21 38.9%	11 20.4%	6 11.1%	5 9.3%
町村	183 100.0%	33 18.0%	43 23.5%	71 38.8%	25 13.7%	11 6.0%

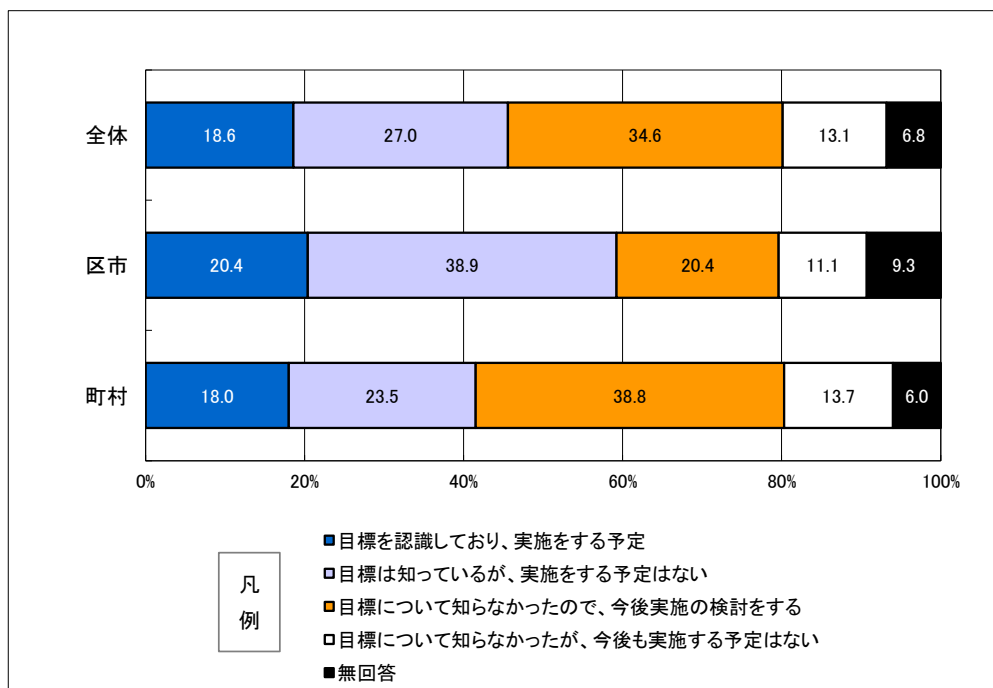


図 26 循環型社会形成推進基本計画の目標認識と実施予定（団体の規模別）

2-1-4 調達実績の集計・把握について

紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を集計・把握している地方公共団体は全体の55.9%となった。区市・町村においては調達実績を把握している割合は前年と比べて減少した。都道府県・政令市では調達実績を把握しているところは88.1%であった（図27）。

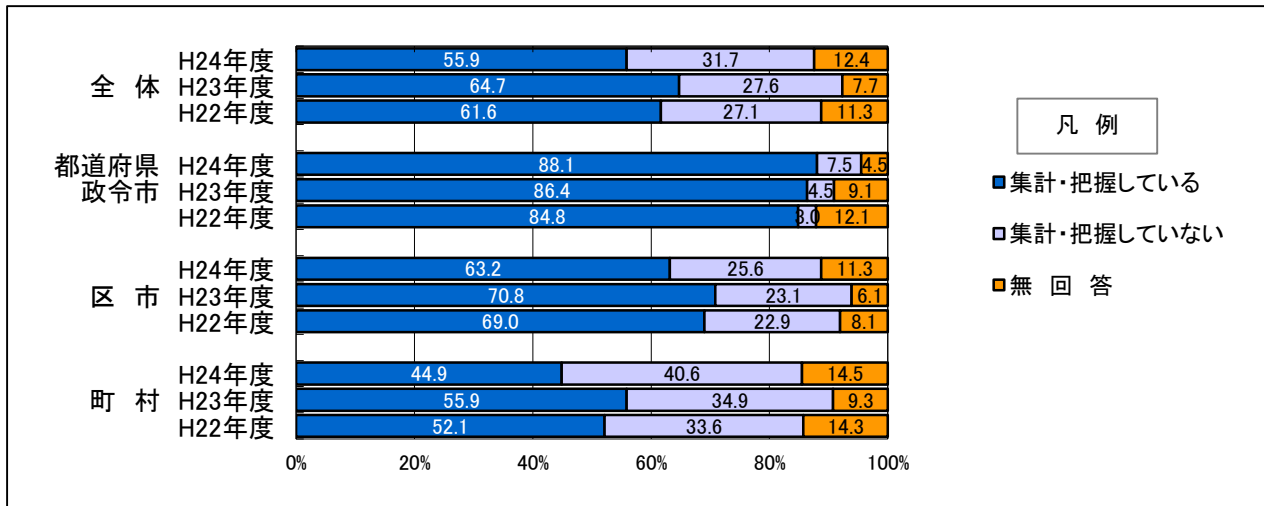


図 27 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握

分野別でみると、①紙類が「調達実績を集計・把握している」と回答した割合が最も高く、50.9%であった。次いで⑩自動車等（40.7%）、②文具（33.1%）、④OA 機器（29.6%）、⑨照明（26.0%）となっている。割合が低いのは⑬役務（12.8%）、⑮その他繊維製品（12.0%）となった（表28～31）。

経年変化でみると「集計・把握している」の割合は、どの規模の団体でも全分野において横ばいもしくは減少傾向であった。グリーン購入の実績の集計については、非常に負担が大きいことから実施している団体が増えていないと考えられる（図28～46）。

表 28 調達実績の集計・把握（分類別）－その1

①紙類					②文具類				
団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答	団体の分類	件数	集計・把握している	集計・把握していない	無回答
合 計	1414	720	511	183	合 計	1414	468	750	196
	100.0%	50.9%	36.1%	12.9%		100.0%	33.1%	53.0%	13.9%
都道府県、政令市	67	57	7	3	都道府県、政令市	67	56	8	3
	100.0%	85.1%	10.4%	4.5%		100.0%	83.6%	11.9%	4.5%
区市	692	403	210	79	区市	692	276	333	83
	100.0%	58.2%	30.3%	11.4%		100.0%	39.9%	48.1%	12.0%
町村	655	260	294	101	町村	655	136	409	110
	100.0%	39.7%	44.9%	15.4%		100.0%	20.8%	62.4%	16.8%

表 29 調達実績の集計・把握（分類別）－その2

③オフィス家具等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	323 22.8%	857 60.6%	234 16.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	53 79.1%	11 16.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	166 24.0%	425 61.4%	101 14.6%
町村	655 100.0%	104 15.9%	421 64.3%	130 19.8%

④OA機器

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	419 29.6%	779 55.1%	216 15.3%
都道府県、政令市	67 100.0%	53 79.1%	11 16.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	210 30.3%	391 56.5%	91 13.2%
町村	655 100.0%	156 23.8%	377 57.6%	122 18.6%

⑤移動電話

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	217 15.3%	898 63.5%	299 21.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	48 71.6%	16 23.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	81 11.7%	482 69.7%	129 18.6%
町村	655 100.0%	88 13.4%	400 61.1%	167 25.5%

⑥家電製品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	280 19.8%	886 62.7%	248 17.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	51 76.1%	13 19.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	137 19.8%	446 64.5%	109 15.8%
町村	655 100.0%	92 14.0%	427 65.2%	136 20.8%

⑦エアコン等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	298 21.1%	856 60.5%	260 18.4%
都道府県、政令市	67 100.0%	51 76.1%	13 19.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	145 21.0%	438 63.3%	109 15.8%
町村	655 100.0%	102 15.6%	405 61.8%	148 22.6%

⑧温水器等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	233 16.5%	902 63.8%	279 19.7%
都道府県、政令市	67 100.0%	47 70.1%	17 25.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	96 13.9%	477 68.9%	119 17.2%
町村	655 100.0%	90 13.7%	408 62.3%	157 24.0%

表 30 調達実績の集計・把握（分類別）－その3

⑨照明

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	368 26.0%	815 57.6%	231 16.3%
都道府県、政令市	67 100.0%	52 77.6%	12 17.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	188 27.2%	403 58.2%	101 14.6%
町村	655 100.0%	128 19.5%	400 61.1%	127 19.4%

⑩自動車等

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	576 40.7%	633 44.8%	205 14.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	54 80.6%	10 14.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	314 45.4%	291 42.1%	87 12.6%
町村	655 100.0%	208 31.8%	332 50.7%	115 17.6%

⑪消火器

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	292 20.7%	870 61.5%	252 17.8%
都道府県、政令市	67 100.0%	50 74.6%	14 20.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	131 18.9%	451 65.2%	110 15.9%
町村	655 100.0%	111 16.9%	405 61.8%	139 21.2%

⑫制服・作業服

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	297 21.0%	860 60.8%	257 18.2%
都道府県、政令市	67 100.0%	53 79.1%	11 16.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	172 24.9%	413 59.7%	107 15.5%
町村	655 100.0%	72 11.0%	436 66.6%	147 22.4%

⑬インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	186 13.2%	940 66.5%	288 20.4%
都道府県、政令市	67 100.0%	50 74.6%	14 20.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	84 12.1%	485 70.1%	123 17.8%
町村	655 100.0%	52 7.9%	441 67.3%	162 24.7%

⑭作業手袋

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	215 15.2%	937 66.3%	262 18.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	51 76.1%	13 19.4%	3 4.5%
区市	692 100.0%	125 18.1%	453 65.5%	114 16.5%
町村	655 100.0%	39 6.0%	471 71.9%	145 22.1%

表 31 調達実績の集計・把握（分類別）－その４

⑮その他繊維製品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	169 12.0%	967 68.4%	278 19.7%
都道府県、政令市	67 100.0%	52 77.6%	12 17.9%	3 4.5%
区市	692 100.0%	80 11.6%	494 71.4%	118 17.1%
町村	655 100.0%	37 5.6%	461 70.4%	157 24.0%

⑯設備

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	200 14.1%	947 67.0%	267 18.9%
都道府県、政令市	67 100.0%	35 52.2%	28 41.8%	4 6.0%
区市	692 100.0%	83 12.0%	494 71.4%	115 16.6%
町村	655 100.0%	82 12.5%	425 64.9%	148 22.6%

⑰防災備蓄用品

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	264 18.7%	888 62.8%	262 18.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	40 59.7%	20 29.9%	7 10.4%
区市	692 100.0%	109 15.8%	469 67.8%	114 16.5%
町村	655 100.0%	115 17.6%	399 60.9%	141 21.5%

⑱公共工事

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	232 16.4%	928 65.6%	254 18.0%
都道府県、政令市	67 100.0%	24 35.8%	38 56.7%	5 7.5%
区市	692 100.0%	104 15.0%	473 68.4%	115 16.6%
町村	655 100.0%	104 15.9%	417 63.7%	134 20.5%

⑲役務

団体の分類	件数	集計・把握している	い集計・把握していない	無回答
合 計	1414 100.0%	181 12.8%	957 67.7%	276 19.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	36 53.7%	26 38.8%	5 7.5%
区市	692 100.0%	82 11.8%	488 70.5%	122 17.6%
町村	655 100.0%	63 9.6%	443 67.6%	149 22.7%

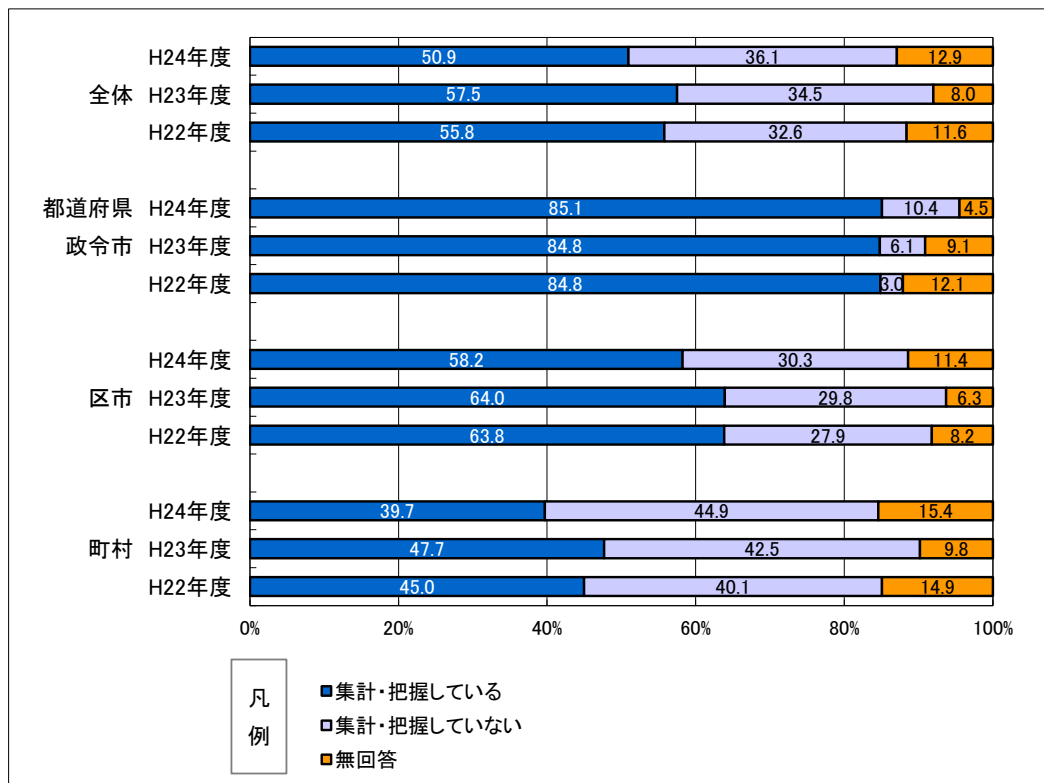


図 28 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－①紙類

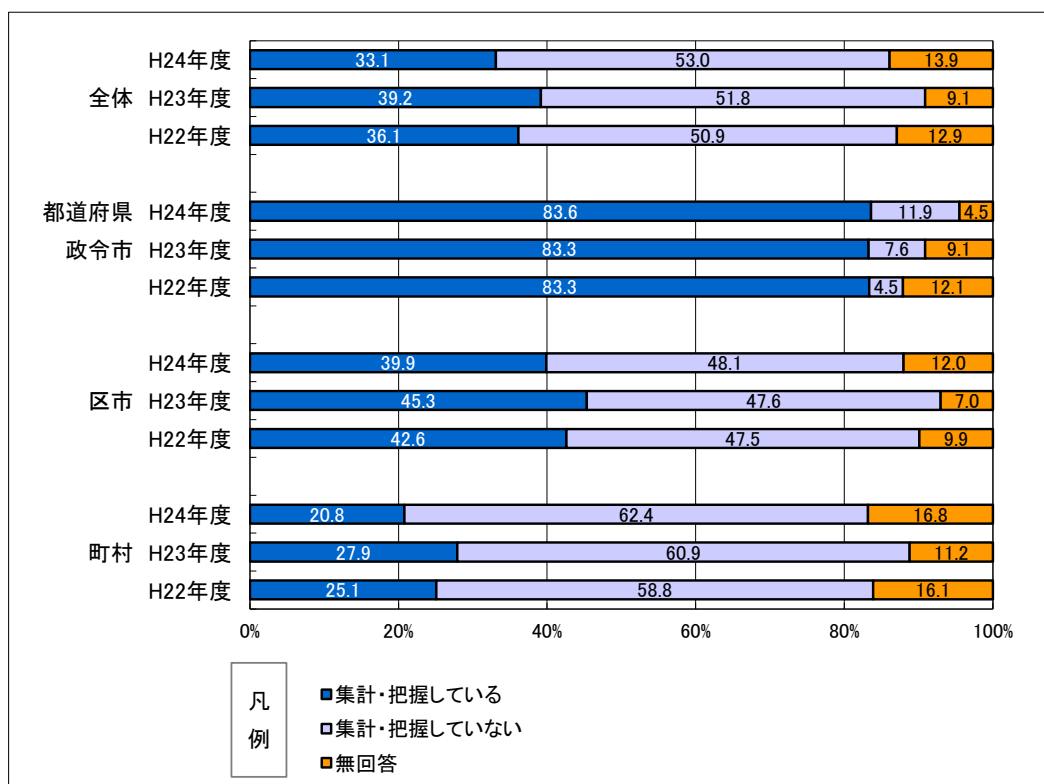


図 29 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－②文具類

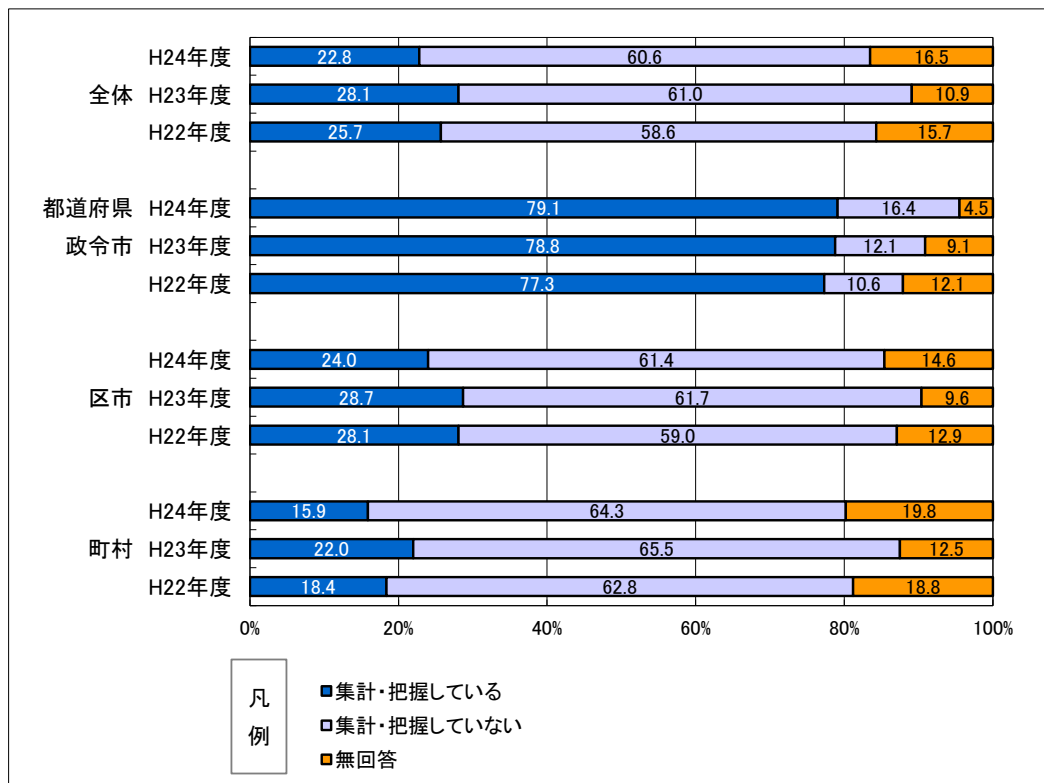


図 30 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－③オフィス家具等

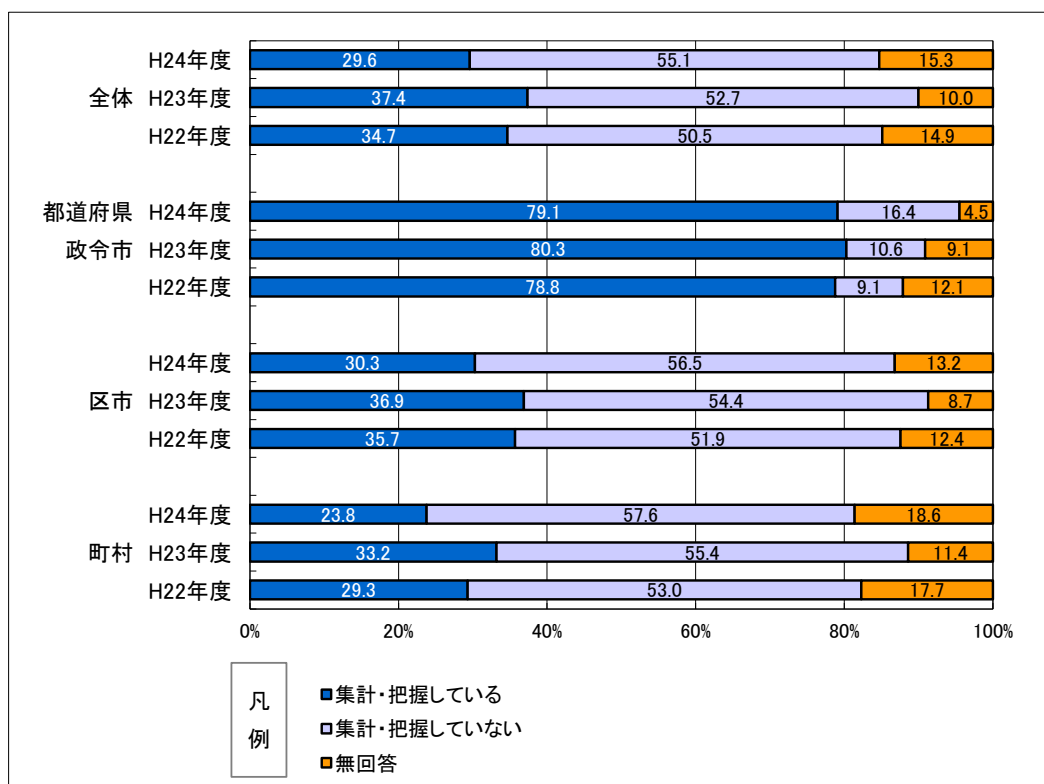


図 31 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－④OA 機器

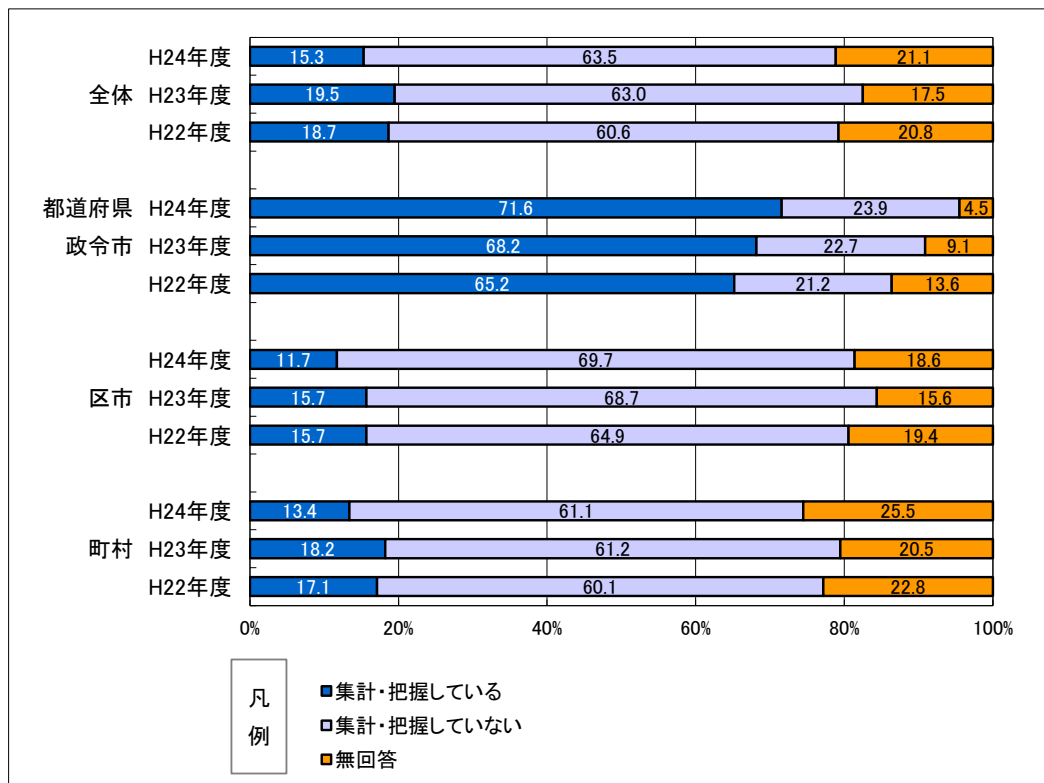


図 32 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑤移動電話

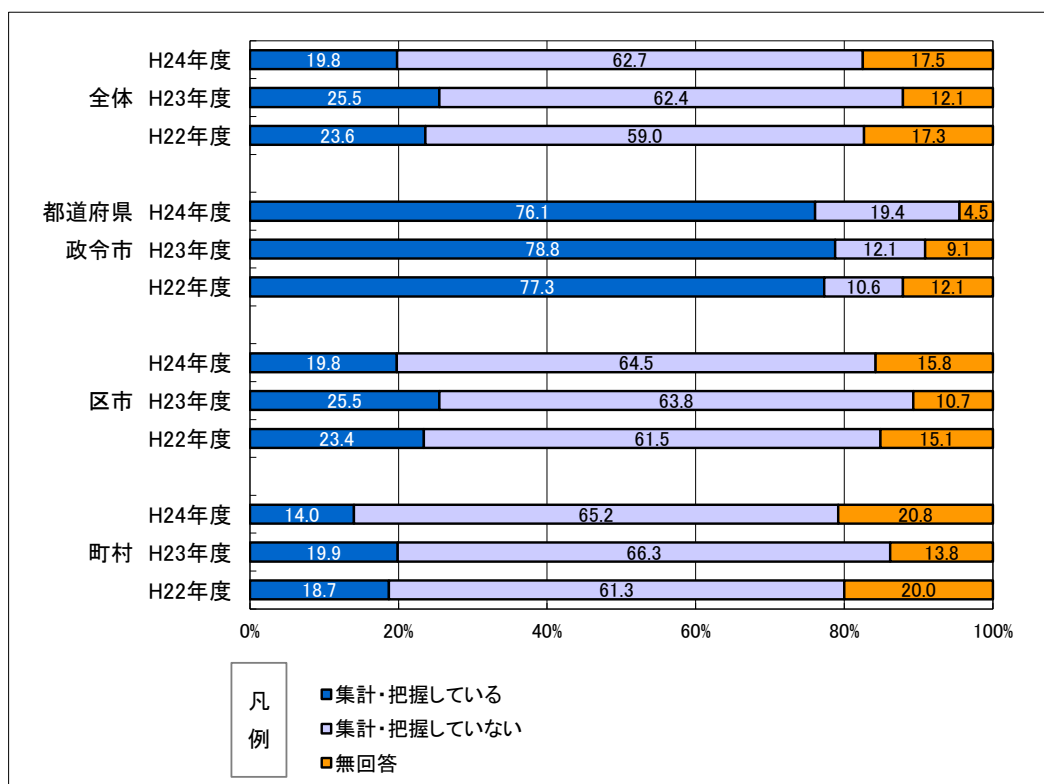


図 33 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑥家電製品

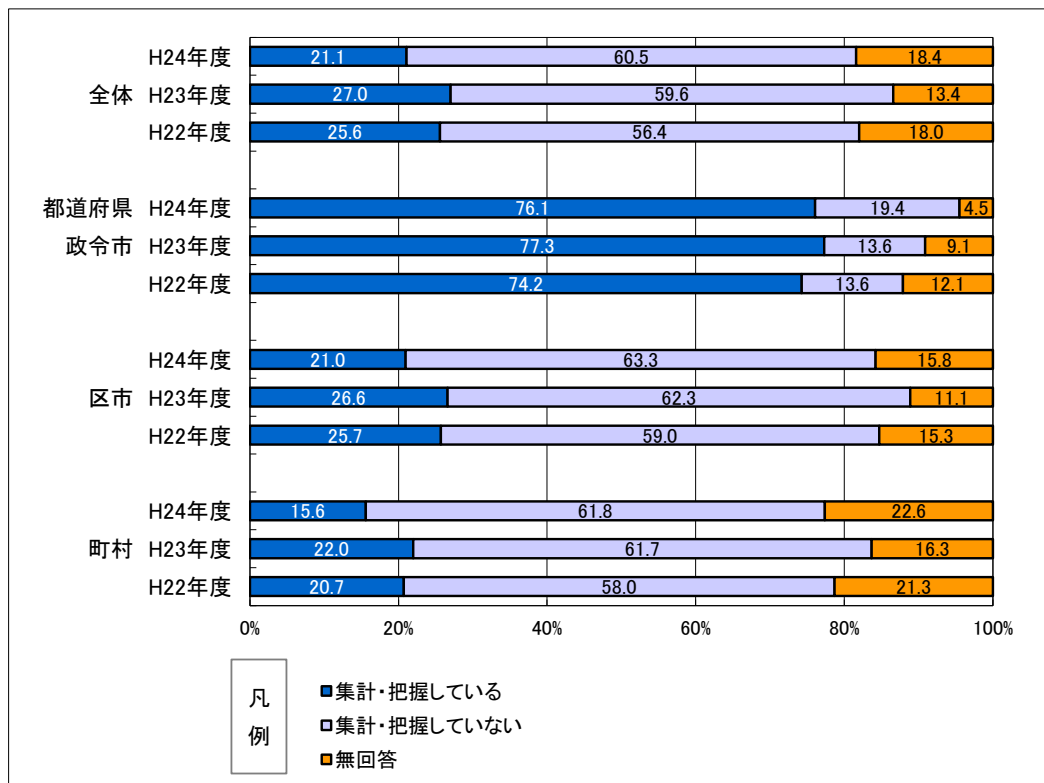


図 34 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑦エアコン等

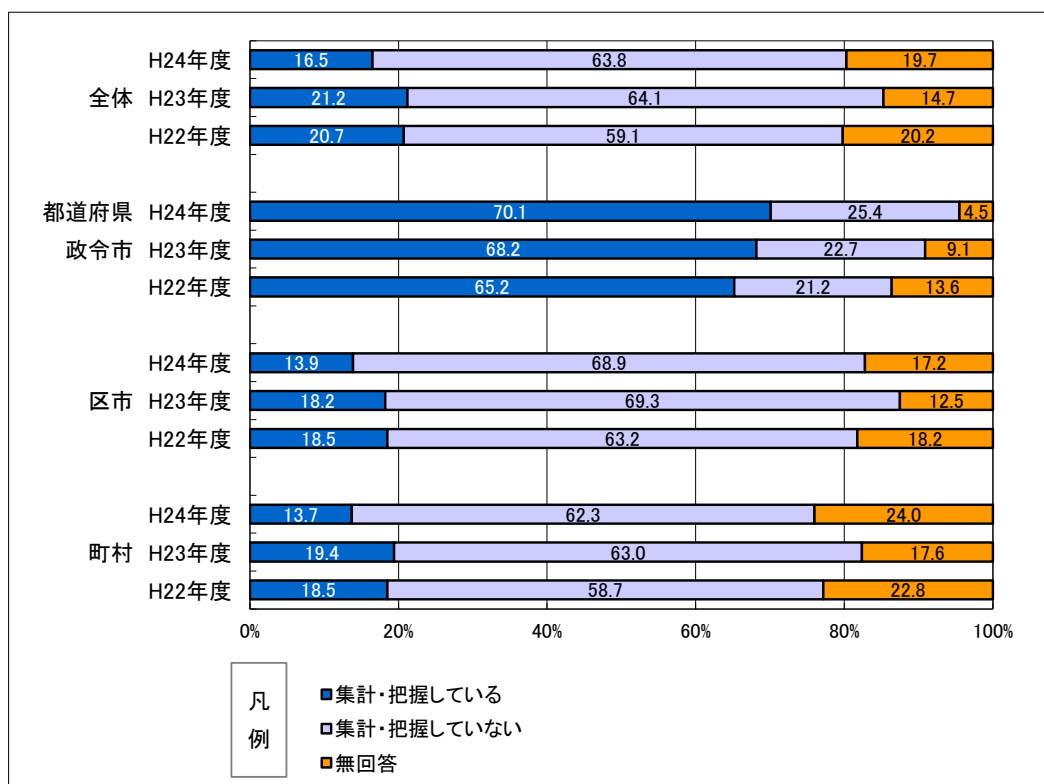


図 35 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑧温水器等

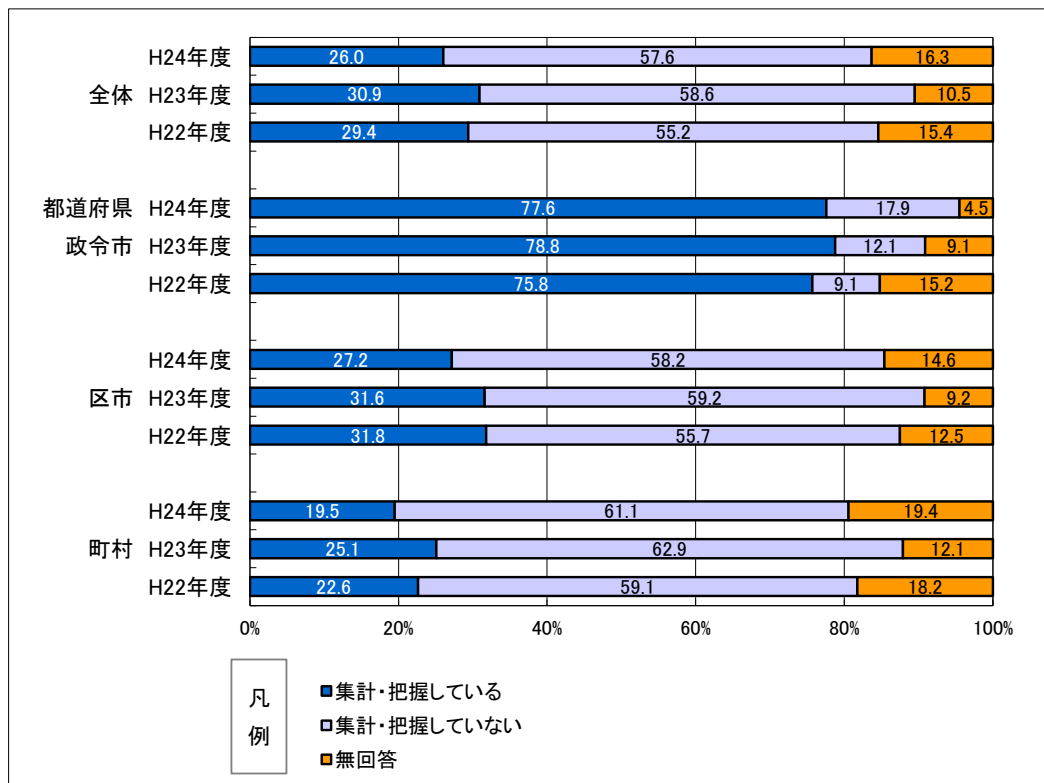


図 36 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑨照明

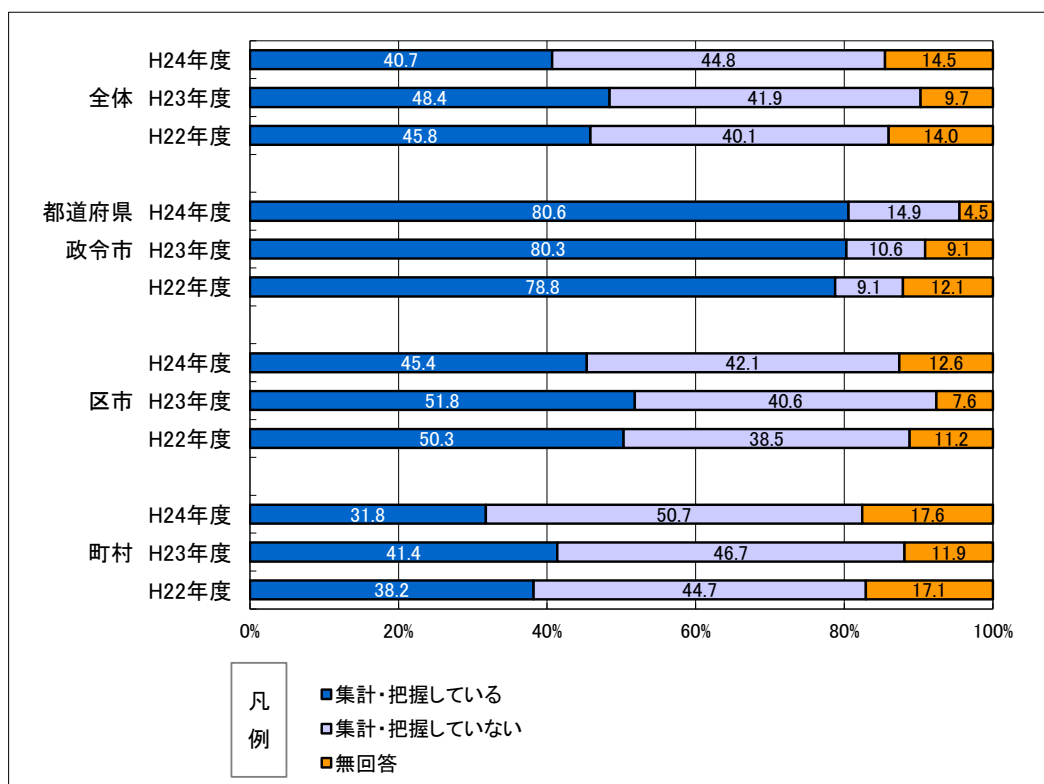


図 37 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑩自動車等

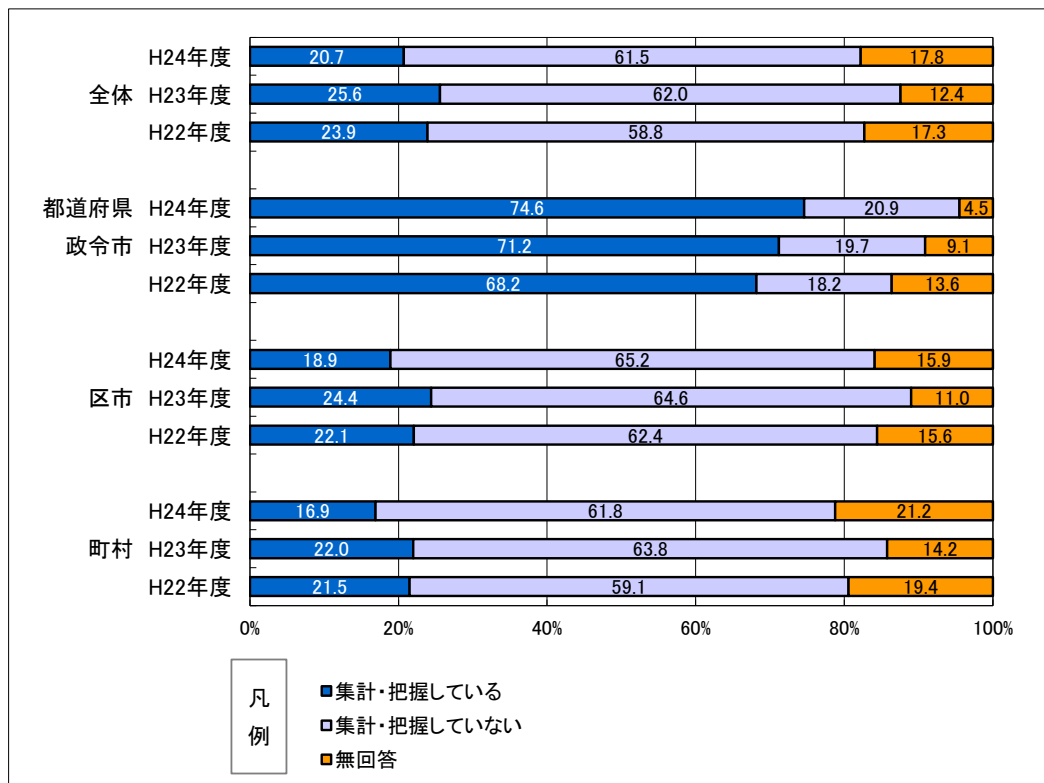


図 38 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑩消防器

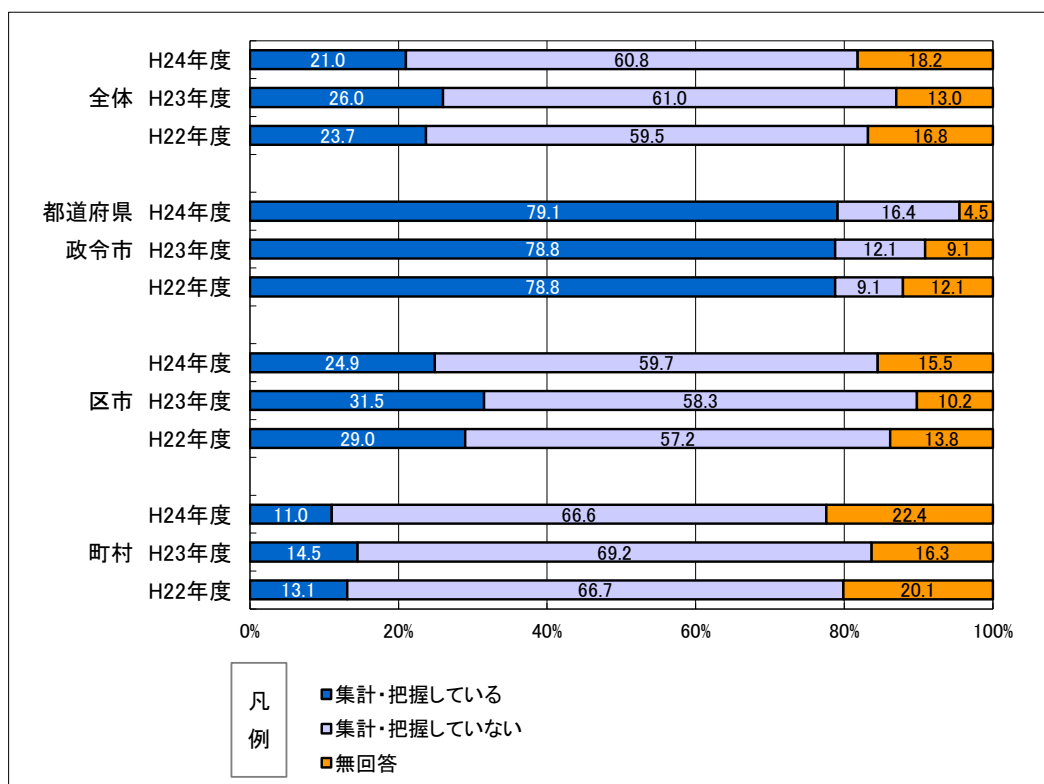


図 39 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑪制服・作業服

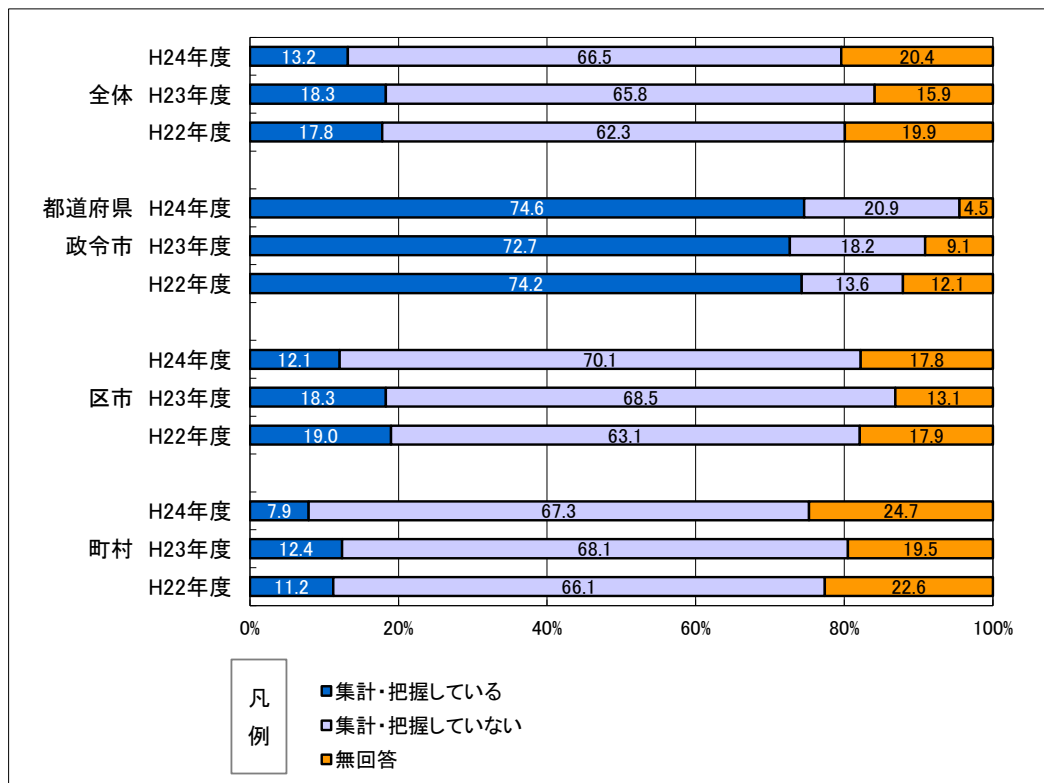


図 40 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑬インテリア・寝装寝具

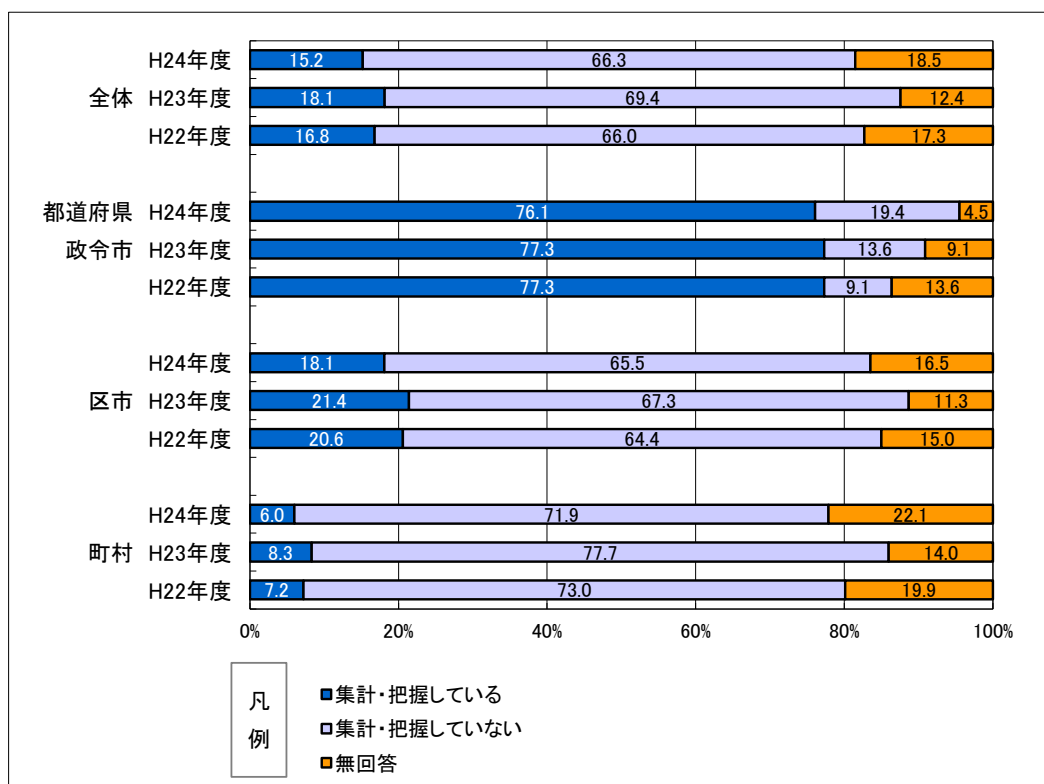


図 41 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑭作業手袋

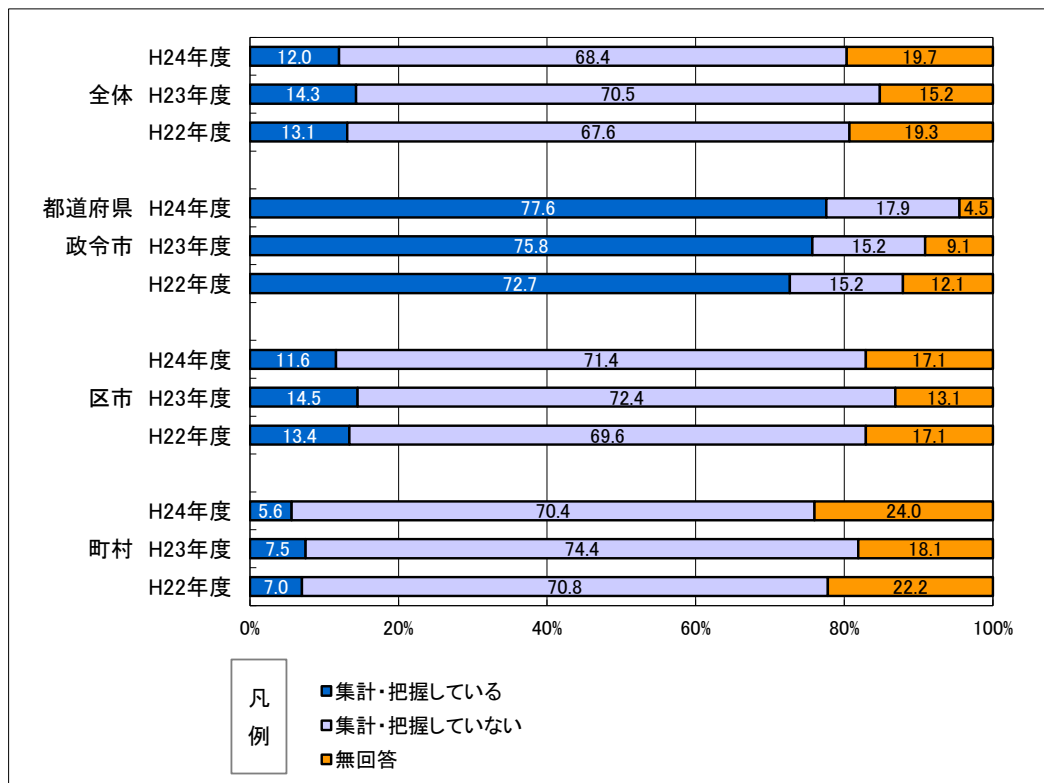


図 42 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑮其他繊維製品

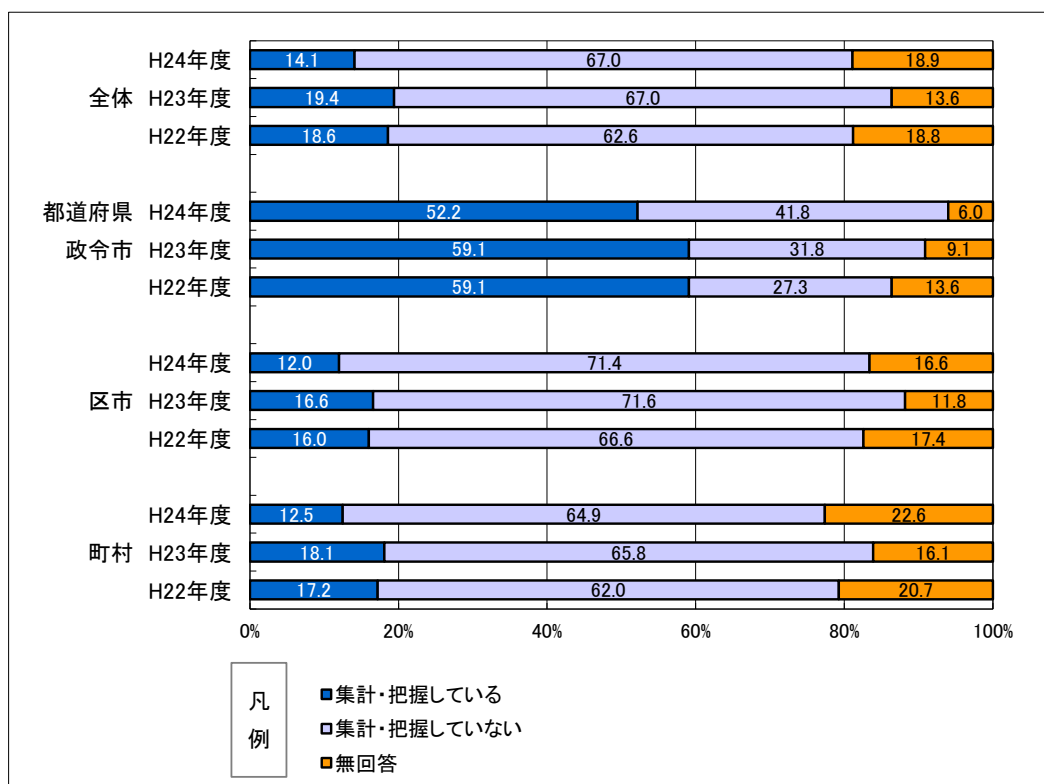


図 43 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑯設備

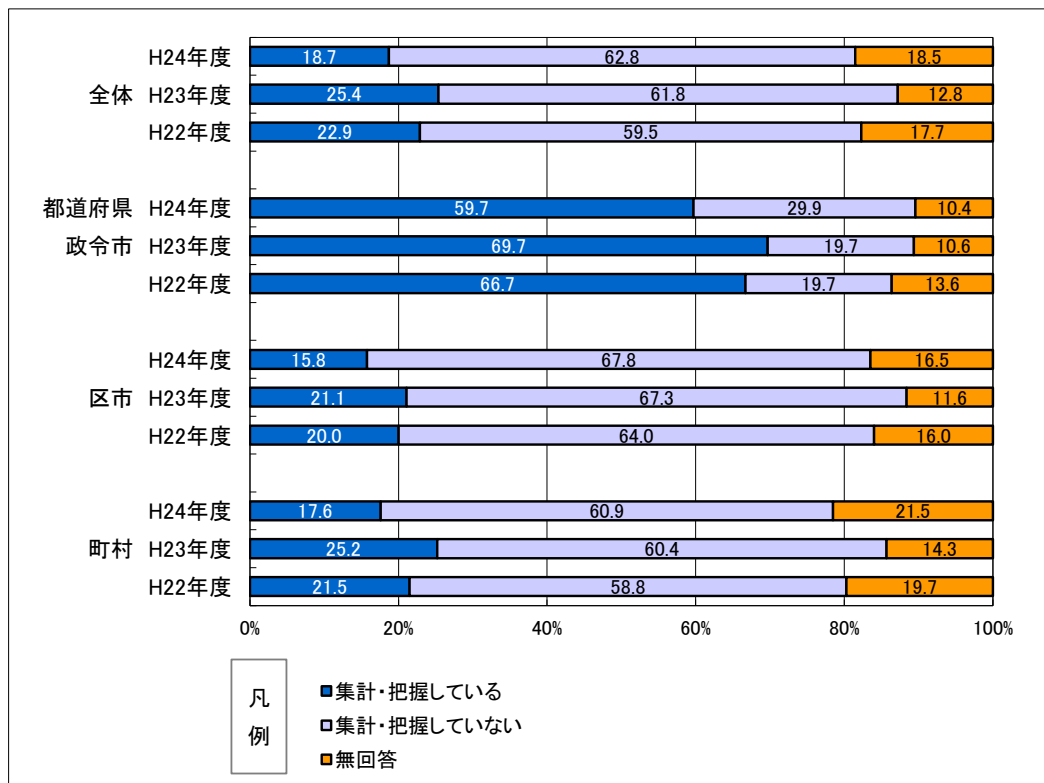


図 44 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑪防災備蓄用品

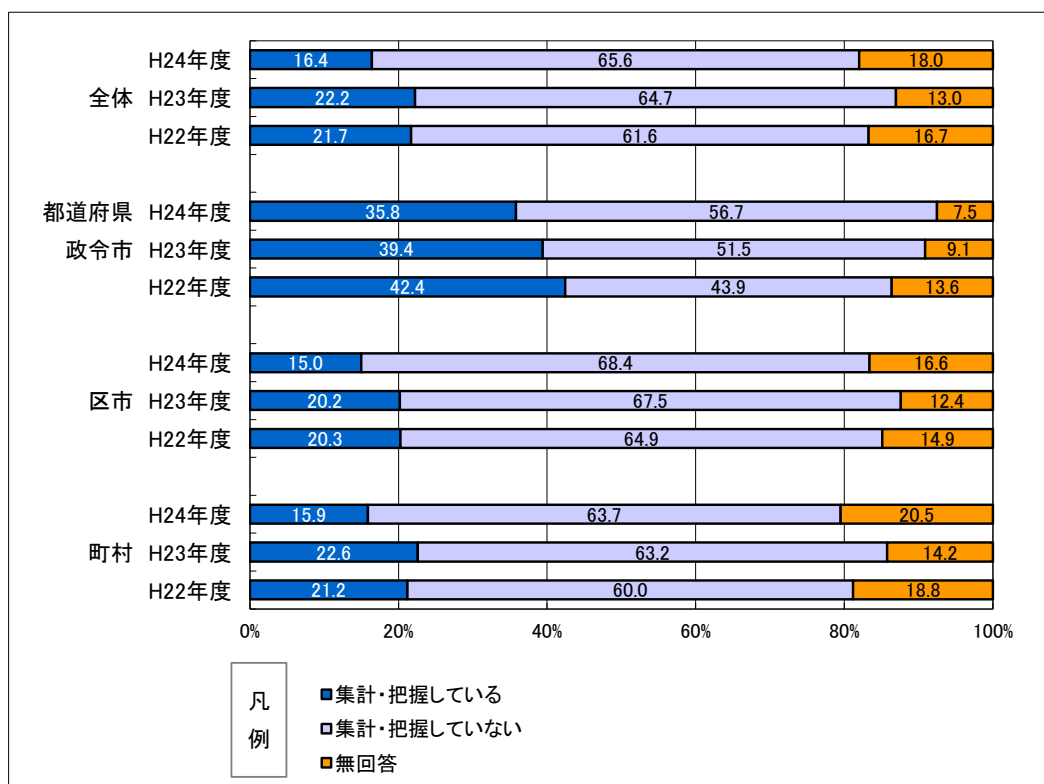


図 45 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑫公共工事

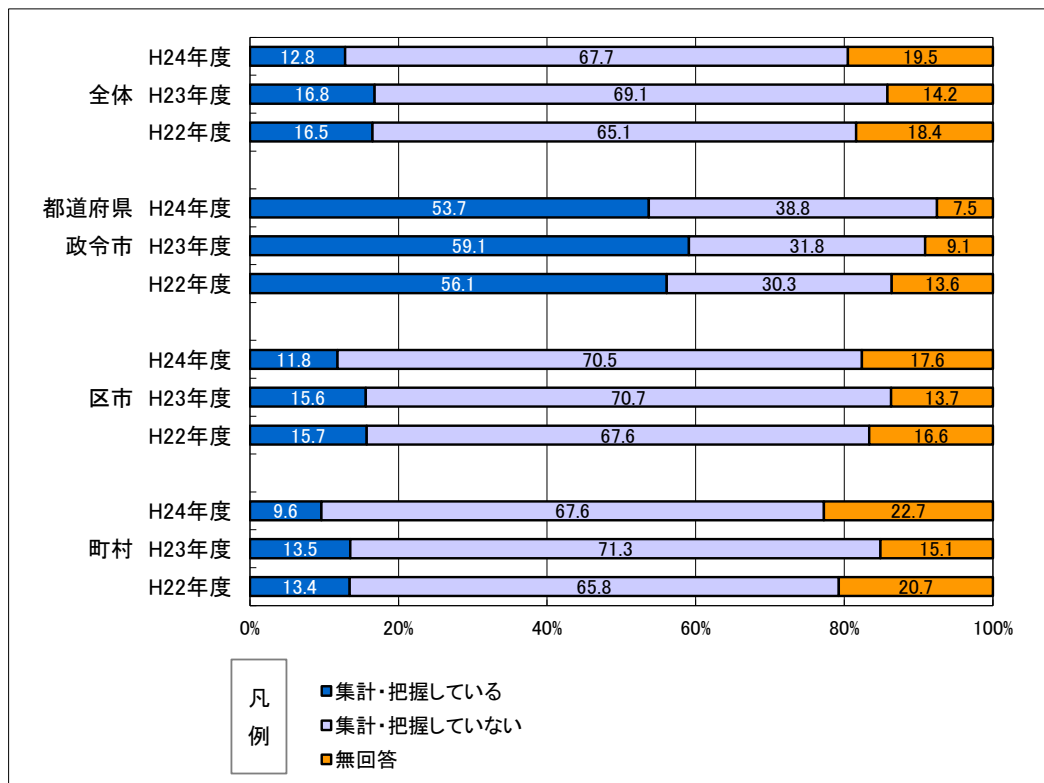


図 46 平成 22-24 年度調達実績の集計・把握（分類別）－⑱役務

2-2 グリーン購入の実施ができない原因について

グリーン購入の組織的実施ができていない分野がある団体に、グリーン購入の実施ができない原因について聞いたところ、「[4]<計画段階>人的余裕がない、担当者の負担増」が44.7%、次いで「[14]<購入段階>各課部局で調達が行われているため」が44.4%、「[17]<確認段階>人的余裕がない、担当者の負担増」が41.1%となり、担当者の負担がグリーン購入の大きな阻害要因となっていることがわかる。

都道府県・政令市では「[8]<購入段階>要求している規格に合わない」が33.3%で最も回答が多く、区市では「[14]<購入段階>各課部局で調達が行われているため」が53.4%、町村では、「[4]<計画段階>人的余裕がない、担当者の負担増」が48.7%となり、回答が多かった（図47）。組織の規模によって、グリーン購入の阻害要因が異なっていることがわかる。その他の中には「価格を第一に考慮しているため」「地元業者への発注を考慮した場合、現実的に難しい」などの意見もあった。

表 32 グリーン購入の実施ができない原因

団体の分類	件数	「1」へ計画段階	「2」へ計画段階	「3」へ計画段階	「4」へ計画段階	「5」へ購入段階	「6」へ購入段階	「7」へ購入段階	「8」へ購入段階	「9」へ購入段階	「10」へ購入段階	「11」へ購入段階
		当者の意識が低い	組織の意識が低い	果・メリツトが見込めない	的余裕がない、担当者の負担増	報がない	格が高い	質が落ちる	求している規格に合わない	な購入が少なく公平	い購入方法が煩雑で難しい	が対象となる製品の基準が明確でない
合計	1178 100.0%	242 20.5%	431 36.6%	207 17.6%	527 44.7%	232 19.7%	372 31.6%	43 3.7%	126 10.7%	187 15.9%	98 8.3%	200 17.0%
都道府県、政令市	9 100.0%	—	2 22.2%	—	—	—	1 11.1%	—	3 33.3%	1 11.1%	—	1 11.1%
区市	485 100.0%	86 17.7%	164 33.8%	86 17.7%	194 40.0%	70 14.4%	159 32.8%	16 3.3%	72 14.8%	88 18.1%	51 10.5%	90 18.6%
町村	684 100.0%	156 22.8%	265 38.7%	121 17.7%	333 48.7%	162 23.7%	212 31.0%	27 3.9%	51 7.5%	98 14.3%	47 6.9%	109 15.9%

団体の分類	が対象となる製品の入段階	れ情報がない購入者に入周知さ	れ各課局で調達が行わ	者の的負担増がない、担当	組実の状況を確認する仕	者の的負担増がない、担当	わ推か進した場合の効果が	をに感できていない、その他	の他	に障害はない、その他	無回答
合計	197	226	523	388	450	484	327	37	78	17	99
	16.7%	19.2%	44.4%	32.9%	38.2%	41.1%	27.8%	3.1%	6.6%	1.4%	8.4%
都道府県、政令市	1	1	2	-	1	2	1	-	3	-	1
	11.1%	11.1%	22.2%	-	11.1%	22.2%	11.1%	-	33.3%	-	11.1%
区市	98	84	259	144	179	185	133	14	32	7	43
	20.2%	17.3%	53.4%	29.7%	36.9%	38.1%	27.4%	2.9%	6.6%	1.4%	8.9%
町村	98	141	262	244	270	297	193	23	43	10	55
	14.3%	20.6%	38.3%	35.7%	39.5%	43.4%	28.2%	3.4%	6.3%	1.5%	8.0%

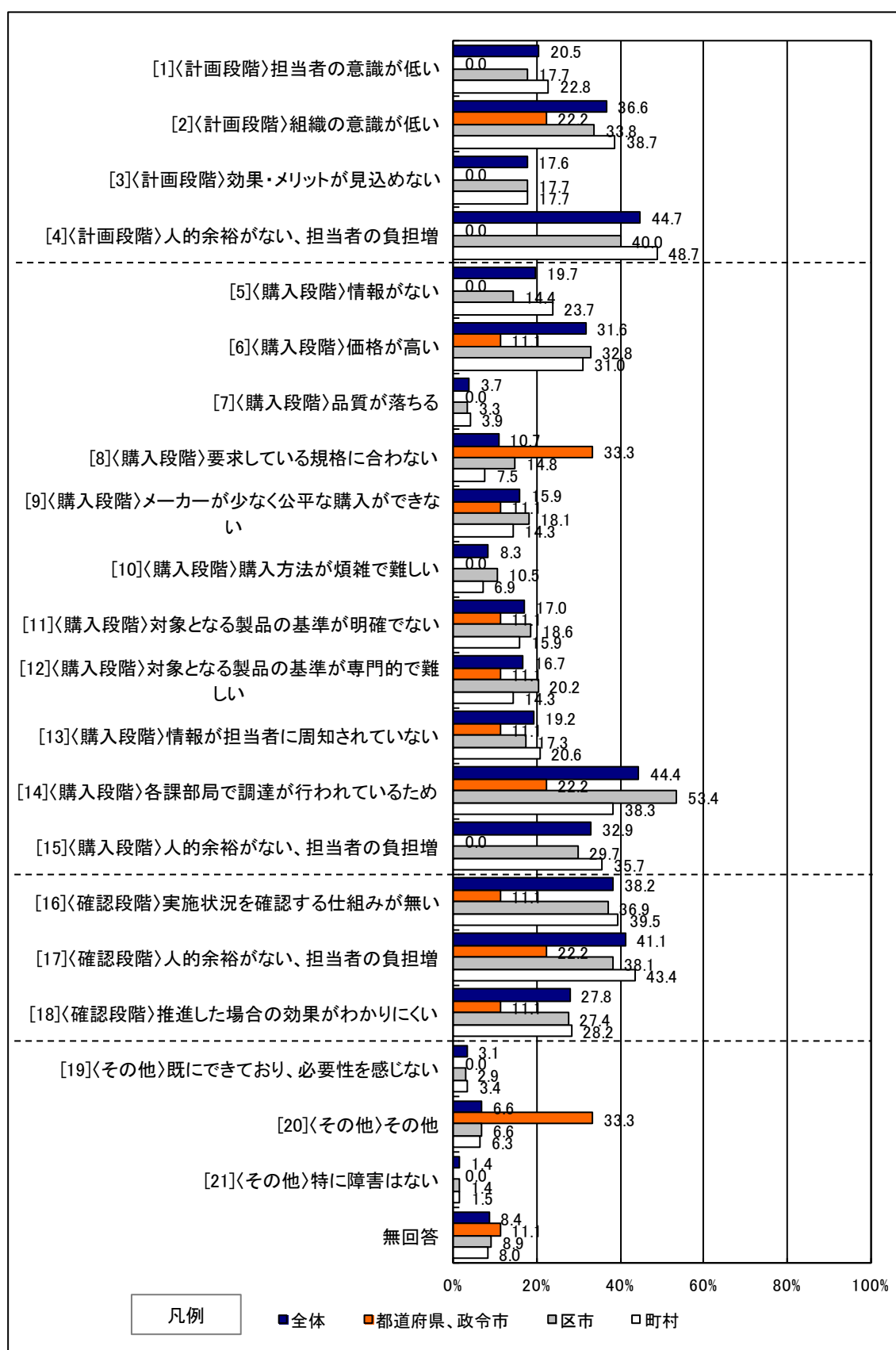


図 47 グリーン購入の実施ができない原因

また、分野毎にグリーン購入の実施ができない原因について聞いたところ、グリーン購入全般に対する阻害要因とは違った傾向が見えた分野もあった。区市についてみると、①紙類に関しては、「[21]<その他>特に障害はない」が阻害要因の第1位となり（下図の[a]参照）、他分野と異なっている。また①紙類と⑨照明、⑩自動車等については「[6]<購入段階>価格が高い」が第2位で、比較的高い順位となった（下図の[b]参照）。②文具類、③オフィス家具等の11分野については「[2]<計画段階>組織の意識が低い」が第2位となり、比較的高い順位となった（下図の[c]参照）。また、⑩設備について、「[12]<購入段階>対象となる製品の基準が専門的で難しい」が第4位となり、比較的高くなった（下図の[d]参照）。⑤携帯電話、⑫制服・作業服、⑬インテリア・寝装寝具、⑮その他繊維製品については、「[18]<確認段階>推進した場合の効果がわかりにくい」が第5位となり、比較的高くなった（下図の[e]参照）。全体では阻害要因の第3位だった「[17]<確認段階>人的余裕がない、担当者の負担増」は、分野別の阻害要因の方では7～10位となり、順位が下がった（下図の[f]参照）。

数字は阻害原因の順位を示す

	「1」計画段階<組織の意識が低い>	「2」計画段階<組織の意識が低い>	「3」計画段階<組織の意識が低い>	「4」計画段階<組織の意識が低い>	「5」購入段階<価格が高い>	「6」購入段階<価格が高い>	「7」購入段階<品質が落ちる>	「8」購入段階<品質が落ちる>	「9」購入段階<品質が落ちる>	「10」購入段階<品質が落ちる>	「11」購入段階<品質が落ちる>	「12」購入段階<品質が落ちる>	「13」購入段階<品質が落ちる>	「14」購入段階<品質が落ちる>	「15」購入段階<品質が落ちる>	「16」購入段階<品質が落ちる>	「17」購入段階<品質が落ちる>	「18」購入段階<品質が落ちる>	「19」購入段階<品質が落ちる>	「20」購入段階<品質が落ちる>	「21」購入段階<品質が落ちる>
グリーン購入の阻害要因(全般:問3-1)	12	5	12	2	16	6	19	15	11	17	10	9	14	1	7	4	3	8	20	18	21
①紙類	12	4	16	4	11	2	12	21	12	18	12	16	18	3	7	10	1	9	6	18	1
②文具類	11	2	17	3	10	4	21	17	15	17	13	15	12	1	7	5	8	9	13	20	6
③オフィス家具等	12	2	17	3	9	4	21	14	14	18	9	12	9	1	6	4	7	7	20	16	19
④OA機器	12	2	20	3	9	5	21	12	17	18	15	12	11	1	6	4	10	7	16	18	8
⑤携帯電話	13	2	14	2	8	12	21	17	15	18	7	11	15	1	8	5	8	5	20	4	19
⑥家電製品	12	2	16	3	10	4	21	15	16	20	14	12	10	1	6	5	8	9	19	7	18
⑦エアコン等	12	2	16	2	10	4	21	16	14	19	14	12	11	1	7	5	9	8	19	6	16
⑧温水器等	13	3	14	2	10	6	21	17	16	19	11	12	14	1	7	4	9	8	19	5	18
⑨照明	9	4	18	3	10	2	21	14	17	20	10	12	14	1	6	5	8	6	19	12	14
⑩自動車等	15	4	19	3	12	2	21	7	13	19	16	9	17	1	5	7	9	9	14	17	6
⑪消火器	10	2	13	3	6	5	21	19	13	20	10	10	13	1	9	4	8	6	18	17	16
⑫制服・作業服	14	2	17	3	11	7	19	16	17	19	8	15	12	1	5	4	9	5	19	10	12
⑬インテリア・寝装寝具	13	2	16	3	11	5	21	17	15	18	9	13	12	1	5	4	9	5	20	8	18
⑭作業手袋	11	2	15	3	9	5	19	17	15	20	12	14	9	1	6	4	8	7	20	13	18
⑮その他繊維製品	11	2	15	3	8	7	21	16	16	19	8	14	11	1	6	4	8	5	20	13	18
⑯設備	14	3	16	2	9	7	21	17	14	18	12	4	12	1	6	4	9	8	19	9	19
⑰防災備蓄用品	12	3	17	2	7	5	21	16	15	18	8	12	11	1	6	4	9	9	19	12	19
⑱公共工事	12	3	18	2	10	7	21	15	14	19	11	5	13	1	6	4	7	9	20	15	15
⑲役務	13	3	14	2	10	10	20	16	17	19	8	5	12	1	7	4	6	21	15	18	

図 48 グリーン購入に取り組むことができない原因（分野別一区市）

町村についても、①紙類に関しては「[21]<その他>特に障害はない」が阻害要因の第3位となり（下図の[g]参照）、他分野と異なっている。また、①紙類と⑦エアコン等について「[2]〈計画段階〉組織の意識が低い」が原因の第1位となっており比較的高い（下図の[h]参照）。②文具類、③オフィス家具、④OA機器などの15分野では「[6]〈購入段階〉価格が高い」が阻害要因の第4～5位となっており、比較的高い（下図の[i]参照）。⑤携帯電話と⑪消火器では「[5]〈購入段階〉情報がない」が第4位で比較的高い（下図の[j]参照）。また②文具類、③オフィス家具などの18分野で「[14]〈購入段階〉各課部局で調達が行われているため」が第1～3位となり非常に高くなっている（下図の[k]参照）。また、全体では阻害要因の第2位だった「[17]〈確認段階〉人的余裕がない、担当者の負担増」は、分野別の阻害要因の方では8～14位となり、順位が下がった（下図の[l]参照）。

このようにグリーン購入の阻害要因は分野毎に異なっており、それぞれに対策を講じ対処することが分野の拡大につながっていくと考える。

数字は阻害原因の順位を示す

	「1」計画段階、担当者の意識が低い	「2」計画段階、組織の意識が低い	「3」計画段階、効果・メリットが見込めない	「4」計画段階、人的余裕がない、担当者の負担増	「5」購入段階、価格が高い	「6」購入段階、価格が高い	「7」購入段階、品質が落ちる	「8」購入段階、要求している規格に合わない	「9」購入段階、メーカーが少なく公平な購入ができない	「10」購入段階、購入方法が煩雑で難しい	「11」購入段階、対象となる製品の基準が明確でない	「12」購入段階、対象となる製品の基準が専門的で難しい	「13」購入段階、対象となる製品に周知されていない	「14」購入段階、各課部局で調達が行われているため	「15」購入段階、人的余裕がない、担当者の負担増	「16」購入段階、実施状況を確認する仕組みがない	「17」確認段階、人的余裕がない、担当者の負担増	「18」確認段階、推進した場合の効果はわかりにくい	「19」確認段階、必要を感じない	「20」その他	「21」その他、特に障害はない
グリーン購入の阻害要因(全般:問3-1)	10	4	12	1	9	7	19	16	14	17	13	14	11	5	6	3	2	8	20	18	21
①紙類	6	1	12	2	11	4	15	20	18	17	18	16	14	5	8	8	8	13	7	21	3
②文具類	5	3	11	2	8	4	21	18	16	17	15	14	12	1	7	6	9	13	18	20	10
③オフィス家具等	6	2	11	3	5	4	21	16	14	16	14	13	10	1	8	7	11	9	20	16	19
④OA機器	7	2	10	1	6	4	21	18	14	16	16	13	12	3	8	5	9	10	20	19	15
⑤携帯電話	7	2	10	1	4	6	21	19	14	18	12	14	14	2	7	5	11	7	20	12	17
⑥家電製品	6	2	12	2	8	4	21	19	16	18	14	12	11	1	7	5	10	9	20	14	17
⑦エアコン等	6	1	13	1	8	4	21	20	15	18	17	13	11	3	7	5	12	9	19	10	15
⑧温水器等	6	2	13	3	8	4	21	19	17	18	14	11	11	1	7	5	10	9	20	16	15
⑨照明	6	2	11	1	7	4	21	20	15	16	17	11	13	3	7	5	9	10	19	17	13
⑩自動車等	8	2	13	1	9	4	21	15	15	17	19	14	11	2	6	5	10	11	18	20	7
⑪消火器	6	2	10	1	4	7	21	20	15	18	13	13	12	3	9	5	11	7	19	17	16
⑫制服・作業服	6	2	11	3	8	5	20	19	16	18	13	15	11	1	6	4	10	9	20	14	16
⑬インテリア・寝装寝具	6	2	10	3	8	4	21	17	16	17	12	12	10	1	7	4	14	9	20	14	17
⑭作業手袋	6	2	11	3	9	5	21	19	15	18	13	14	12	1	7	4	10	8	20	15	17
⑮その他繊維製品	6	2	12	2	6	5	21	19	15	18	10	12	12	1	8	4	11	8	20	15	15
⑯設備	8	3	14	2	6	4	21	18	15	18	13	10	12	1	6	5	11	9	20	17	16
⑰防災備蓄用品	7	3	13	2	6	4	20	18	15	17	10	13	11	1	7	5	12	9	21	18	16
⑱公共工事	7	3	14	2	8	8	21	18	15	17	12	10	13	1	4	5	11	6	20	18	16
⑲役務	7	3	13	2	8	8	21	19	16	17	12	10	13	1	6	4	10	4	20	18	15

図 49 グリーン購入に取り組むことができない原因（分野別一町村）

2-3 判断基準を満たした物品等の購入状況について

組織的にグリーン購入を実施しているもしくは担当者レベルで取り組んでいる分野がある団体に判断基準を満たした物品の平成23年度における購入状況について聞いたところ、最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、①紙類（80%以上購入している：全体：56.8%）であった（表34）。次いで、②文具類が30.6%、⑩自動車等が30.1%、④OA機器が23.9%、⑫制服・作業服が18.5%であった（表35、表43、表37、表45）。特に①紙類と②文具類は、町村においてもグリーン購入法もしくは独自の判断基準に基づく判断基準で物品が購入されている割合が高い。これは、紙類の包装箱にグリーン購入法により規定された総合評価値が掲示されていたり、文具についてはエコマーク認定商品が多いことなどが背景にあり、判断基準を満たした紙類や文具類を調達しやすいためと考えられる。

また、グリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率³と、2-1-2-3 グリーン購入の組織的实施率⁴を比較すると、区市・町村においてはどの分野も物品購入率が組織的实施率を大きく上回る（表33参照。区市では平均16.5ポイント、町村では平均19.4ポイントの差）。これは調達方針や業務マニュアルなどの公的文書にグリーン購入に取り組むことが明文化されていなくても、実態としては環境配慮物品・サービスが購入されていることを示す。今後は、実際には既にできているグリーン購入を組織的実施の位置づけへ引き上げるための動機づけや支援が必要と考える。

表 33 グリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率とグリーン購入組織的実施率の比較

区市	し断も① て基しグ い準くり るでは の独 購自 入の を判 法	組② 織グ 的リ 実― 施ン 率購 入 の	差 ①―②
①紙類	92.9%	89.6%	3.3%
②文具類	89.5%	76.9%	12.6%
③オフィス家具等	73.4%	54.6%	18.8%
④OA機器	78.5%	66.2%	12.3%
⑤携帯電話	57.9%	38.0%	19.9%
⑥家電製品	70.3%	52.7%	17.6%
⑦エアコン等	70.7%	54.7%	16.0%
⑧温水器等	61.3%	44.4%	16.9%
⑨照明	77.2%	64.1%	13.1%
⑩自動車等	84.1%	73.0%	11.1%
⑪消火器	66.4%	47.5%	18.9%
⑫制服・作業服	75.1%	58.9%	16.2%
⑬インテリア・寝装寝具	63.6%	42.1%	21.5%
⑭作業手袋	69.3%	48.6%	20.7%
⑮その他繊維製品	64.2%	42.2%	22.0%
⑯設備	62.9%	44.4%	18.5%
⑰防災備蓄用品	64.1%	42.2%	21.9%
⑱公共工事	65.1%	50.9%	14.2%
⑲役務	60.3%	41.5%	18.8%

町村	し断も① て基しグ い準くり るでは の独 購自 入の を判 法	組② 織グ 的リ 実― 施ン 率購 入 の	差 ①―②
①紙類	77.0%	65.3%	11.7%
②文具類	69.5%	48.8%	20.7%
③オフィス家具等	50.7%	29.6%	21.1%
④OA機器	58.8%	38.8%	20.0%
⑤携帯電話	38.8%	19.7%	19.1%
⑥家電製品	48.5%	27.5%	21.0%
⑦エアコン等	46.6%	28.5%	18.1%
⑧温水器等	43.4%	23.3%	20.1%
⑨照明	59.3%	42.8%	16.5%
⑩自動車等	63.6%	48.1%	15.5%
⑪消火器	47.8%	26.7%	21.1%
⑫制服・作業服	46.9%	26.3%	20.6%
⑬インテリア・寝装寝具	38.7%	18.8%	19.9%
⑭作業手袋	43.3%	20.8%	22.5%
⑮その他繊維製品	41.3%	19.3%	22.0%
⑯設備	43.5%	25.0%	18.5%
⑰防災備蓄用品	43.3%	24.5%	18.8%
⑱公共工事	45.8%	26.7%	19.1%
⑲役務	42.1%	20.9%	21.2%

³ 問4でグリーン購入法または独自の判断基準で「80%以上購入している」「40～80%程度購入している、40%未満購入している」「実績を集計・把握していないが購入している」と「判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった」を合計した割合。なお、問2でグリーン購入未実施と回答した団体は問4の回答の対象からはずれているため、この団体数を母数に加算して割合を算出している。

⁴ 問2で「全庁で組織的に実施している」「全庁ではないが組織的に実施している」を合計した割合。

① 紙類

グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況を見ると、56.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは4.1%であった。町村では7.2%が「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と回答しており、全体では9割を超える団体が紙類のグリーン購入を実施している（図50）。

表 34 平成 23 年度調達状況－紙類

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準購入法または購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	754	113	20	322	5	54	59
	100.0%	56.8%	8.5%	1.5%	24.3%	0.4%	4.1%	4.4%
都道府県、政令市	67	51	2	1	11	—	—	2
	100.0%	76.1%	3.0%	1.5%	16.4%	—	—	3.0%
区市	677	430	59	9	143	3	12	21
	100.0%	63.5%	8.7%	1.3%	21.1%	0.4%	1.8%	3.1%
町村	583	273	52	10	168	2	42	36
	100.0%	46.8%	8.9%	1.7%	28.8%	0.3%	7.2%	6.2%

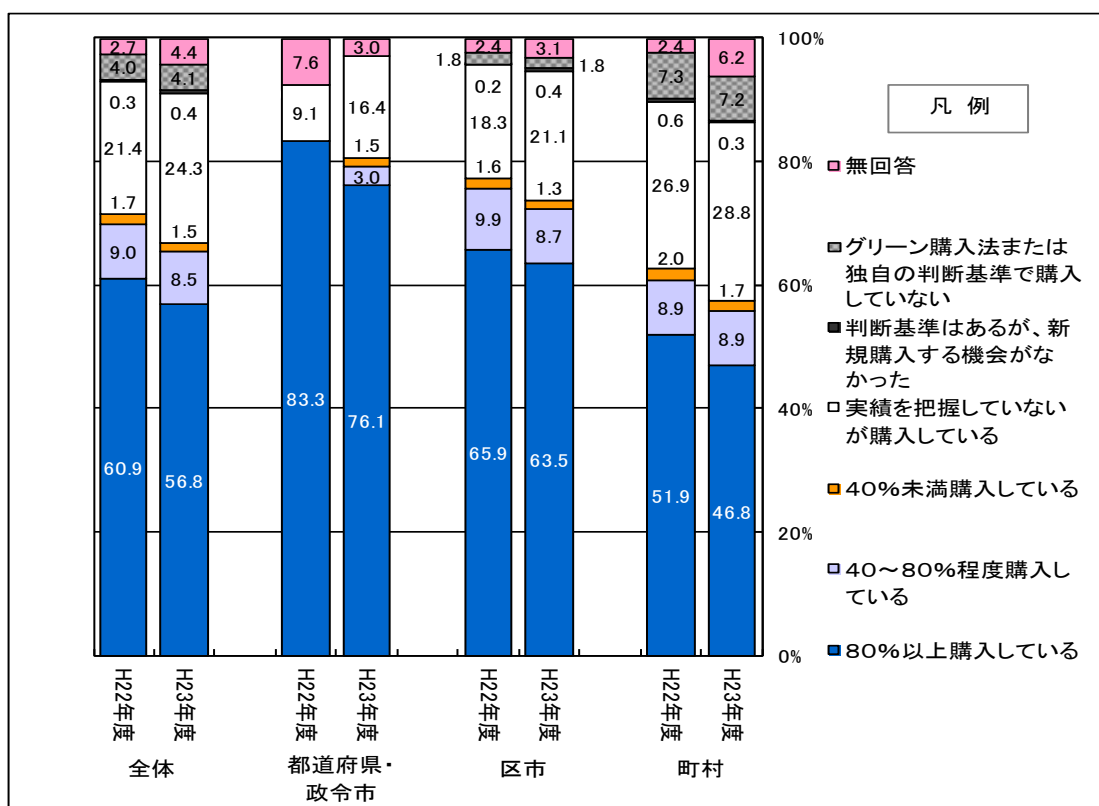


図 50 平成 22-23 年度調達状況－紙類

② 文具類

グリーン購入法もしくは独自の判断基準を満たした文具類の購入割合の状況をみると、30.6%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは7.9%であった。町村でもグリーン購入法もしくは独自の判断基準での物品購入率は約8割となり、他の分野と比較すると非常に高い購入率となっている（図51）。

表 35 平成 23 年度調達状況－文具類

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準購入法またはグリーン購入法で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	406	187	39	500	7	105	83
	100.0%	30.6%	14.1%	2.9%	37.7%	0.5%	7.9%	6.3%
都道府県、政令市	67	50	3	-	12	-	-	2
	100.0%	74.6%	4.5%	-	17.9%	-	-	3.0%
区市	677	253	94	20	249	3	28	30
	100.0%	37.4%	13.9%	3.0%	36.8%	0.4%	4.1%	4.4%
町村	583	103	90	19	239	4	77	51
	100.0%	17.7%	15.4%	3.3%	41.0%	0.7%	13.2%	8.7%

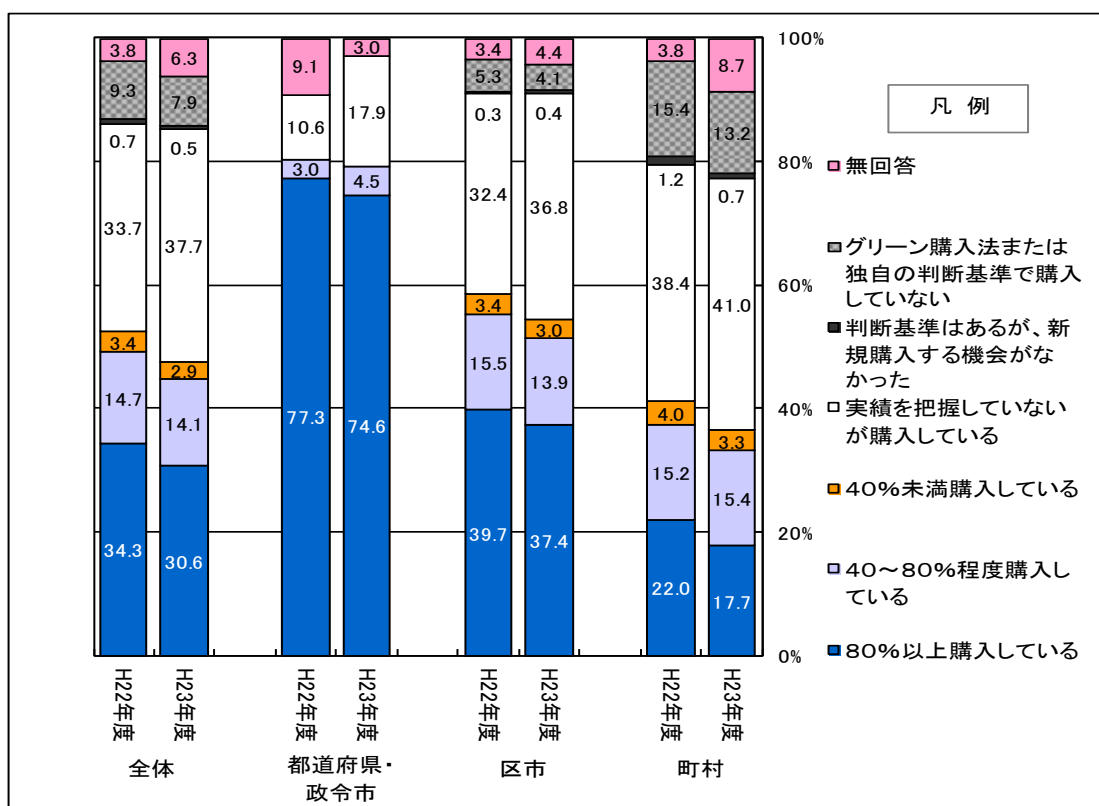


図 51 平成 22-23 年度調達状況－文具類

③ オフィス家具等

オフィス家具等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、14.3%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは20.3%であった。都道府県・政令市では71.6%が「80%以上購入している」となった(図52)。

表 36 平成 23 年度調達状況－オフィス家具等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	190	97	36	490	93	270	151
	100.0%	14.3%	7.3%	2.7%	36.9%	7.0%	20.3%	11.4%
都道府県、政令市	67	48	2	—	15	—	—	2
	100.0%	71.6%	3.0%	—	22.4%	—	—	3.0%
区市	677	112	61	20	283	32	108	61
	100.0%	16.5%	9.0%	3.0%	41.8%	4.7%	16.0%	9.0%
町村	583	30	34	16	192	61	162	88
	100.0%	5.1%	5.8%	2.7%	32.9%	10.5%	27.8%	15.1%

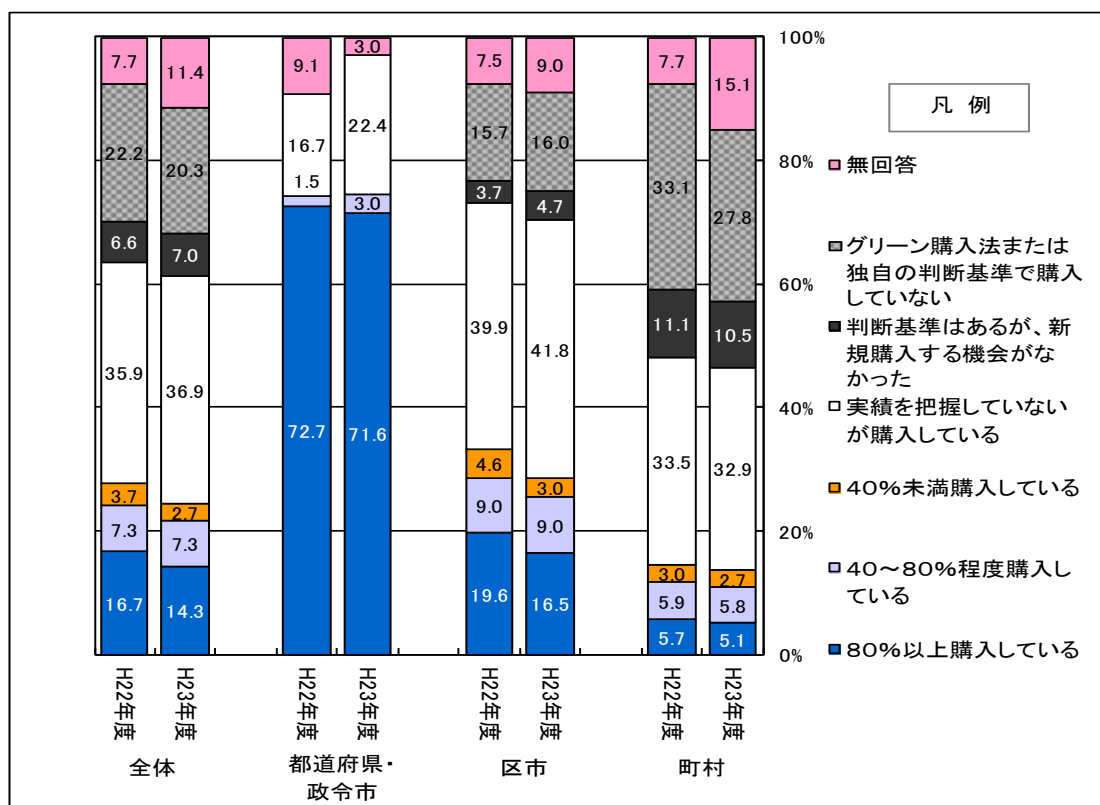


図 52 平成 22-23 年度調達状況－オフィス家具等

④ OA 機器

OA 機器のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、23.9%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは15.8%であった。都道府県・政令市では71.6%が「80%以上購入している」となった（図 53）。

表 37 平成 23 年度調達状況－OA 機器

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	317	97	31	497	51	210	124
	100.0%	23.9%	7.3%	2.3%	37.5%	3.8%	15.8%	9.3%
都道府県、政令市	67	48	2	—	14	1	—	2
	100.0%	71.6%	3.0%	—	20.9%	1.5%	—	3.0%
区市	677	190	56	13	263	21	81	53
	100.0%	28.1%	8.3%	1.9%	38.8%	3.1%	12.0%	7.8%
町村	583	79	39	18	220	29	129	69
	100.0%	13.6%	6.7%	3.1%	37.7%	5.0%	22.1%	11.8%

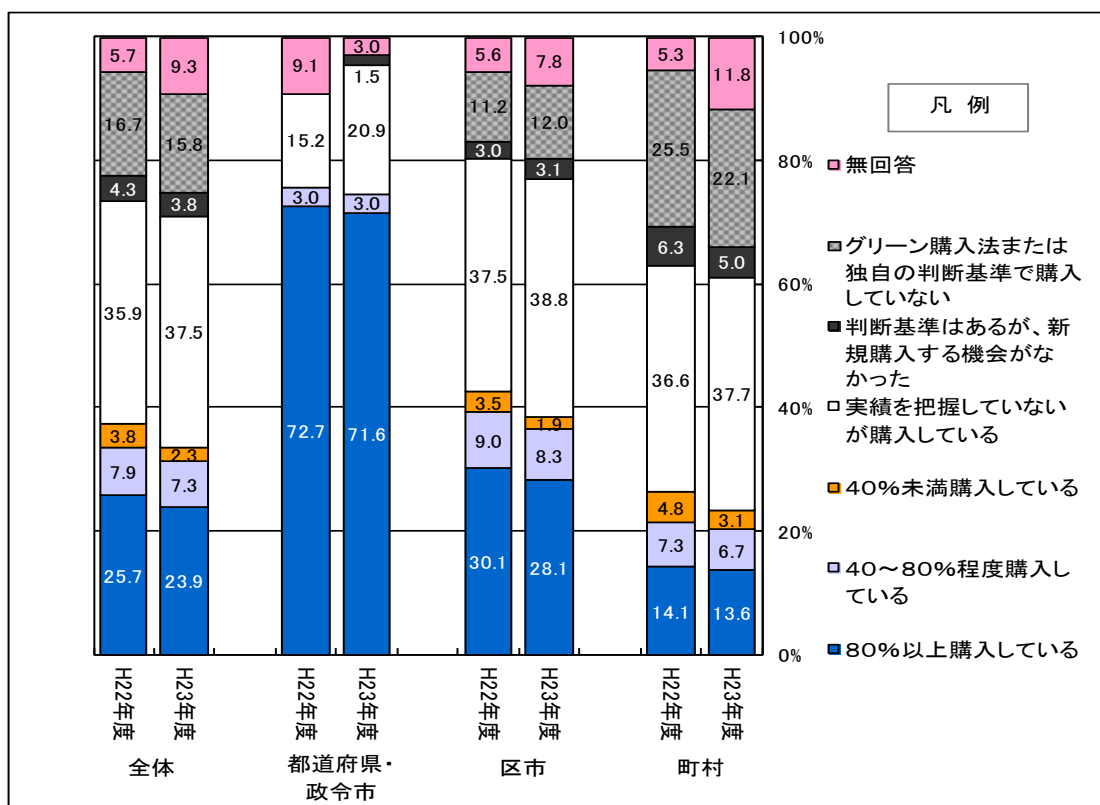


図 53 平成 22-23 年度調達状況－OA 機器

⑤ 携帯電話

携帯電話のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、5.0%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは30.1%であった。都道府県・政令市では49.3%が「80%以上購入している」となり前年に比べ増加している（図54）。

表 38 平成 23 年度調達状況－携帯電話

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	66	30	12	356	252	400	211
	100.0%	5.0%	2.3%	0.9%	26.8%	19.0%	30.1%	15.9%
都道府県、政令市	67	33	6	2	17	4	1	4
	100.0%	49.3%	9.0%	3.0%	25.4%	6.0%	1.5%	6.0%
区市	677	28	12	5	225	131	188	88
	100.0%	4.1%	1.8%	0.7%	33.2%	19.4%	27.8%	13.0%
町村	583	5	12	5	114	117	211	119
	100.0%	0.9%	2.1%	0.9%	19.6%	20.1%	36.2%	20.4%

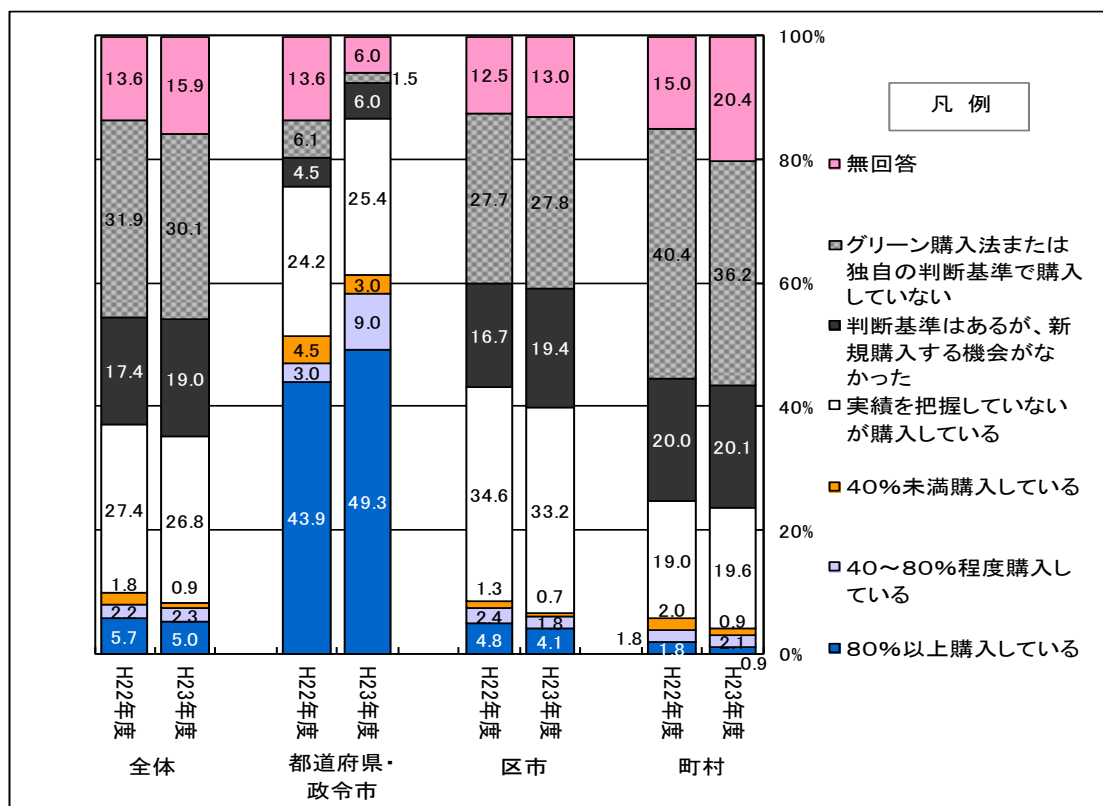


図 54 平成 22-23 年度調達状況－携帯電話

⑥ 家電製品

家電製品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、13.0%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは21.8%であった。都道府県・政令市では68.7%が「80%以上購入している」となり増加した（図55）。

表 39 平成23年度調達状況―家電製品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していないが購入している			
合 計	1327	173	71	30	477	119	289	168
	100.0%	13.0%	5.4%	2.3%	35.9%	9.0%	21.8%	12.7%
都道府県、政令市	67	46	1	—	17	1	—	2
	100.0%	68.7%	1.5%	—	25.4%	1.5%	—	3.0%
区市	677	101	47	17	278	44	118	72
	100.0%	14.9%	6.9%	2.5%	41.1%	6.5%	17.4%	10.6%
町村	583	26	23	13	182	74	171	94
	100.0%	4.5%	3.9%	2.2%	31.2%	12.7%	29.3%	16.1%

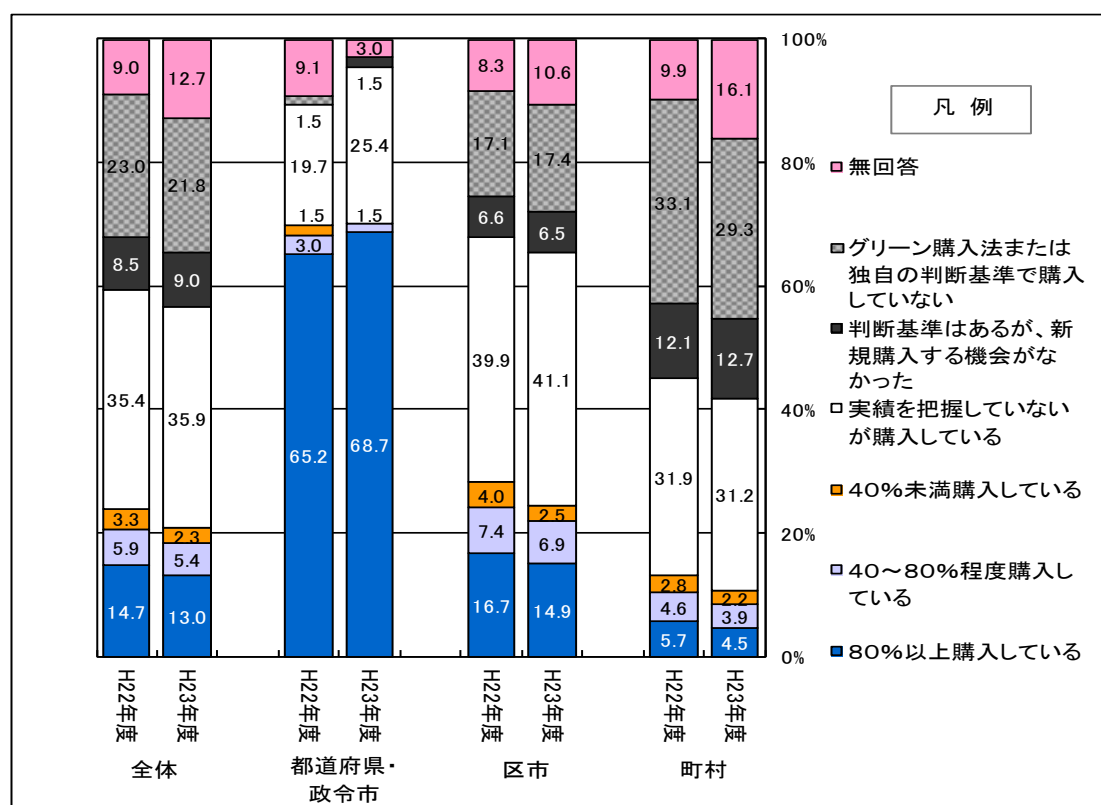


図 55 平成 22-23 年度調達状況―家電製品

⑦ エアコン等

エアコン等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、12.9%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは22.1%であった。都道府県・政令市では59.7%が「80%以上購入している」となった（図56）。

表 40 平成 23 年度調達状況－エアコン等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%～80%程度購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	171	66	17	430	175	293	175
	100.0%	12.9%	5.0%	1.3%	32.4%	13.2%	22.1%	13.2%
都道府県、政令市	67	40	6	—	17	2	—	2
	100.0%	59.7%	9.0%	—	25.4%	3.0%	—	3.0%
区市	677	98	40	12	270	69	118	70
	100.0%	14.5%	5.9%	1.8%	39.9%	10.2%	17.4%	10.3%
町村	583	33	20	5	143	104	175	103
	100.0%	5.7%	3.4%	0.9%	24.5%	17.8%	30.0%	17.7%

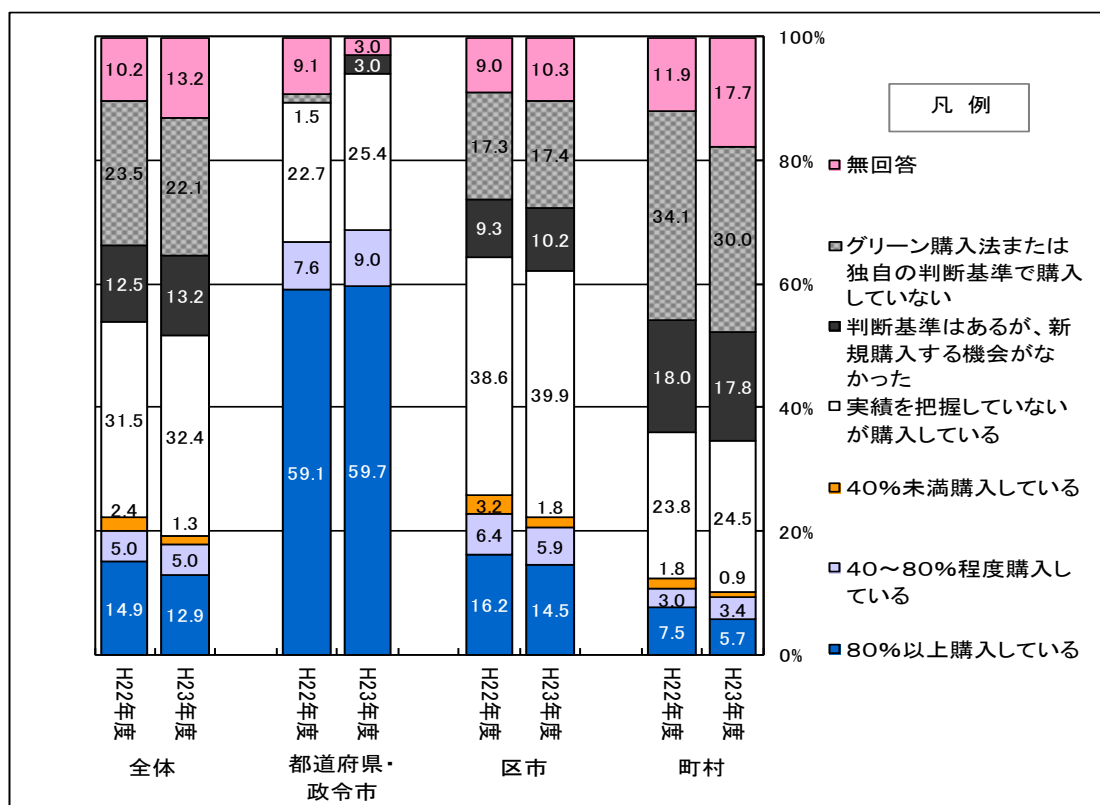


図 56 平成 22-23 年度調達状況－エアコン等

⑧ 温水器等

温水器等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、6.6%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは27.1%であった。都道府県・政令市では55.2%が「80%以上購入している」となった。町村では「判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった」と回答した割合も高く、規模の小さい団体では購入機会が少ないこともこの分野の特徴である（図 57）。

表 41 平成 23 年度調達状況－温水器等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断する機会があるが、新規購入していない	独自の判断基準で購入またはは独自	無回答
		い 8 る 0 % 以 上 購 入 し て	入 4 し 0 て 5 い 8 る 0 % 程 度 購	い 4 る 0 % 未 満 購 入 し て	い 実 績 を 把 握 し て い な	購 判 入 断 す 基 準 は あ る が 、 新 規	い 自 の グ リ ー ン 判 断 基 準 で 購 入 し た は 独	
合 計	1327	88	33	18	375	256	360	197
	100.0%	6.6%	2.5%	1.4%	28.3%	19.3%	27.1%	14.8%
都道府県、政令市	67	37	3	2	18	2	1	4
	100.0%	55.2%	4.5%	3.0%	26.9%	3.0%	1.5%	6.0%
区市	677	36	19	10	236	123	167	86
	100.0%	5.3%	2.8%	1.5%	34.9%	18.2%	24.7%	12.7%
町村	583	15	11	6	121	131	192	107
	100.0%	2.6%	1.9%	1.0%	20.8%	22.5%	32.9%	18.4%

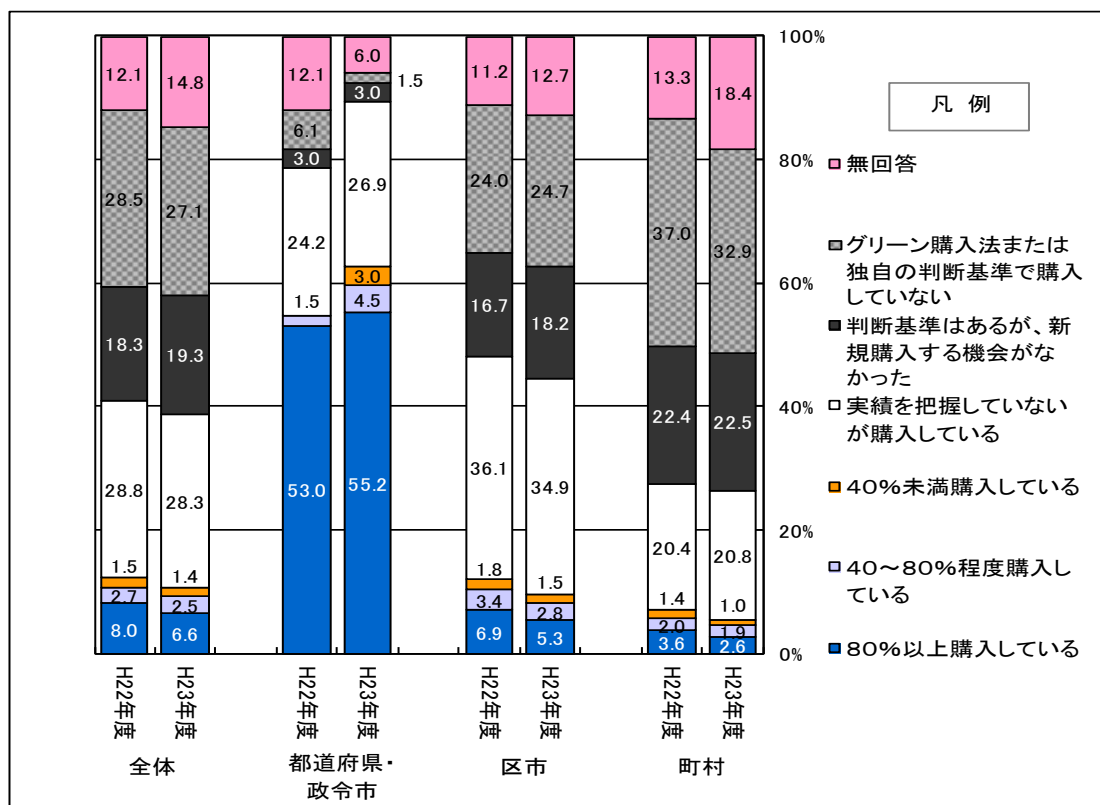


図 57 平成 22-23 年度調達状況－温水器等

⑨ 照明

照明のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、17.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは 16.2%であった。都道府県・政令市では 61.2%が「80%以上購入している」となり増加している（図 58）。

表 42 平成 23 年度調達状況－照明

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入断ずる機会があるが、新規購入していない	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	235	145	55	496	55	215	126
	100.0%	17.7%	10.9%	4.1%	37.4%	4.1%	16.2%	9.5%
都道府県、政令市	67	41	9	—	13	1	—	3
	100.0%	61.2%	13.4%	—	19.4%	1.5%	—	4.5%
区市	677	127	82	28	272	25	85	58
	100.0%	18.8%	12.1%	4.1%	40.2%	3.7%	12.6%	8.6%
町村	583	67	54	27	211	29	130	65
	100.0%	11.5%	9.3%	4.6%	36.2%	5.0%	22.3%	11.1%

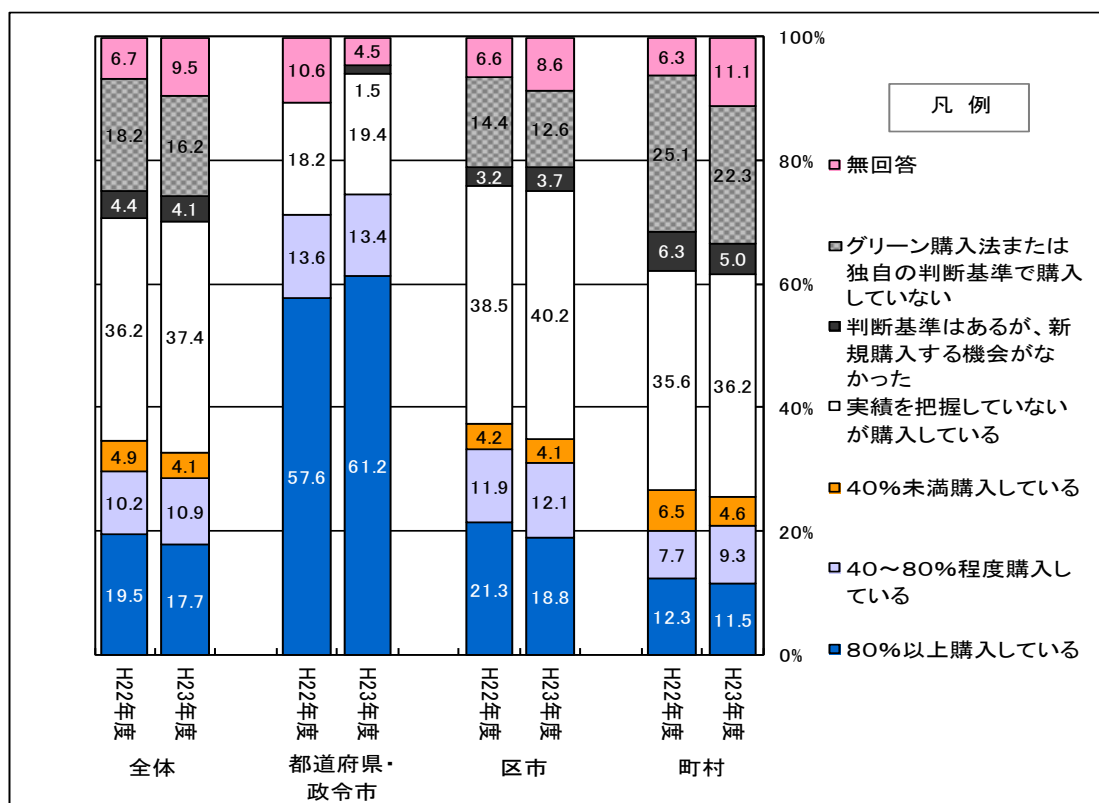


図 58 平成 22-23 年度調達状況－照明

⑩ 自動車等

自動車等のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、30.1%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは11.8%であった。都道府県・政令市では61.2%が「80%以上購入している」となった（図 59）。

表 43 平成 23 年度調達状況－自動車等

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	399	122	68	400	76	156	106
	100.0%	30.1%	9.2%	5.1%	30.1%	5.7%	11.8%	8.0%
都道府県、政令市	67	41	8		16	—	—	2
	100.0%	61.2%	11.9%	—	23.9%	—	—	3.0%
区市	677	244	72	30	210	27	51	43
	100.0%	36.0%	10.6%	4.4%	31.0%	4.0%	7.5%	6.4%
町村	583	114	42	38	174	49	105	61
	100.0%	19.6%	7.2%	6.5%	29.8%	8.4%	18.0%	10.5%

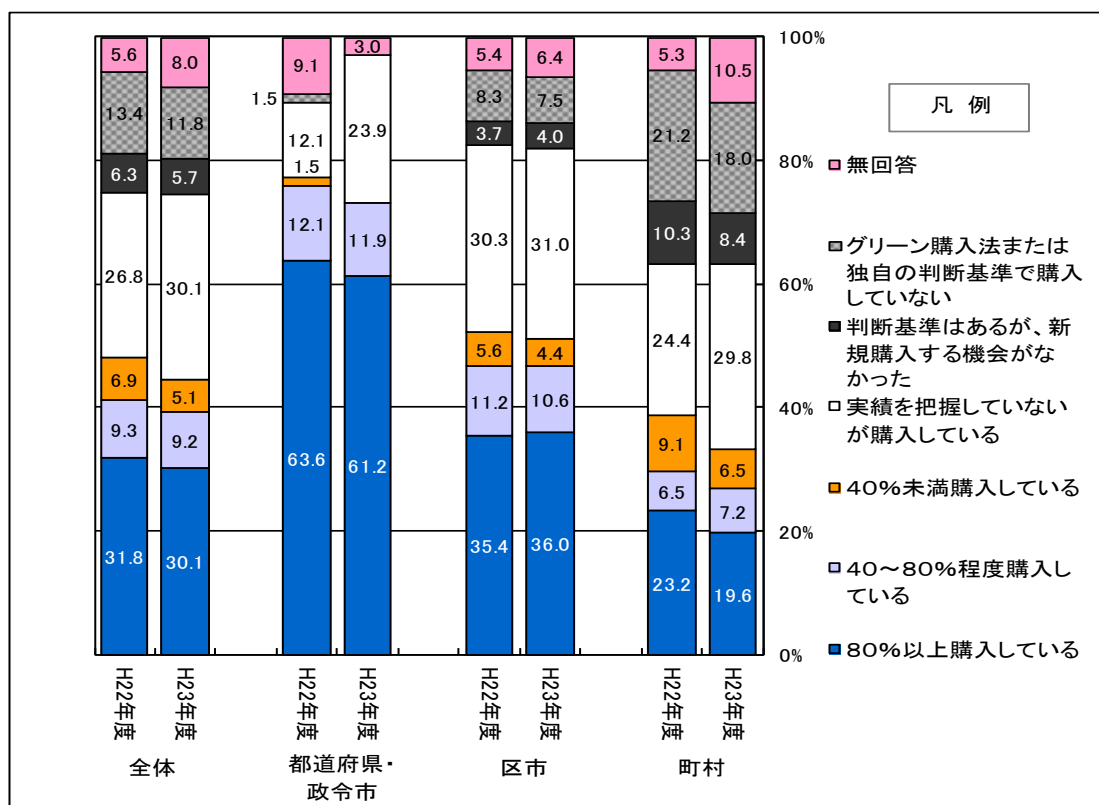


図 59 平成 22-23 年度調達状況－自動車等

⑪ 消火器

消火器のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、14.3%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは23.3%であった。都道府県・政令市では64.2%が「80%以上購入している」となり増加している（図60）。

表 44 平成 23 年度調達状況－消火器

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%以上購入している程度	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	190	43	21	449	132	309	183
	100.0%	14.3%	3.2%	1.6%	33.8%	9.9%	23.3%	13.8%
都道府県、政令市	67	43	2	—	16	1	1	4
	100.0%	64.2%	3.0%	—	23.9%	1.5%	1.5%	6.0%
区市	677	109	23	13	268	47	136	81
	100.0%	16.1%	3.4%	1.9%	39.6%	6.9%	20.1%	12.0%
町村	583	38	18	8	165	84	172	98
	100.0%	6.5%	3.1%	1.4%	28.3%	14.4%	29.5%	16.8%

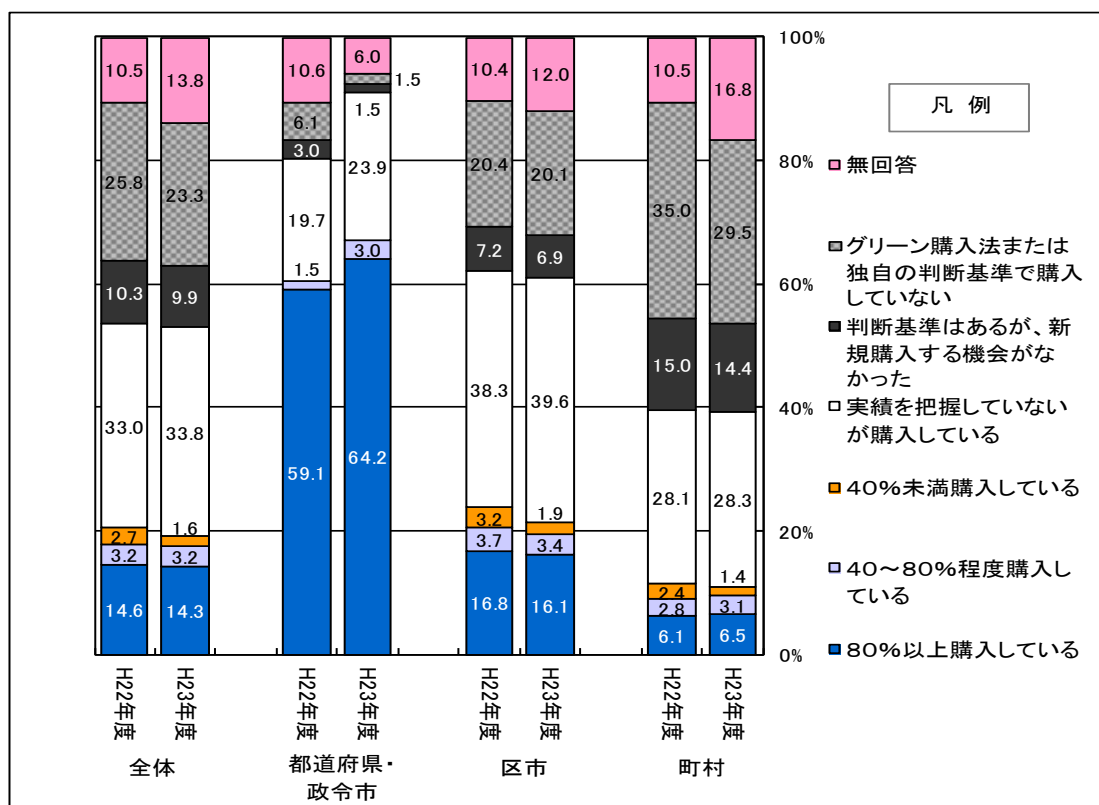


図 60 平成 22-23 年度調達状況－消火器

⑫ 制服・作業服

制服・作業服のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況を見ると、18.5%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは20.9%であった。都道府県・政令市では65.7%が「80%以上購入している」となり増加している（図61）。

表 45 平成 23 年度調達状況－制服・作業服

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準購入法または独自に購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していないが購入している			
合 計	1327	245	80	32	457	79	277	157
	100.0%	18.5%	6.0%	2.4%	34.4%	6.0%	20.9%	11.8%
都道府県、政令市	67	44	6	-	14	1	-	2
	100.0%	65.7%	9.0%	-	20.9%	1.5%	-	3.0%
区市	677	163	46	22	262	27	98	59
	100.0%	24.1%	6.8%	3.2%	38.7%	4.0%	14.5%	8.7%
町村	583	38	28	10	181	51	179	96
	100.0%	6.5%	4.8%	1.7%	31.0%	8.7%	30.7%	16.5%

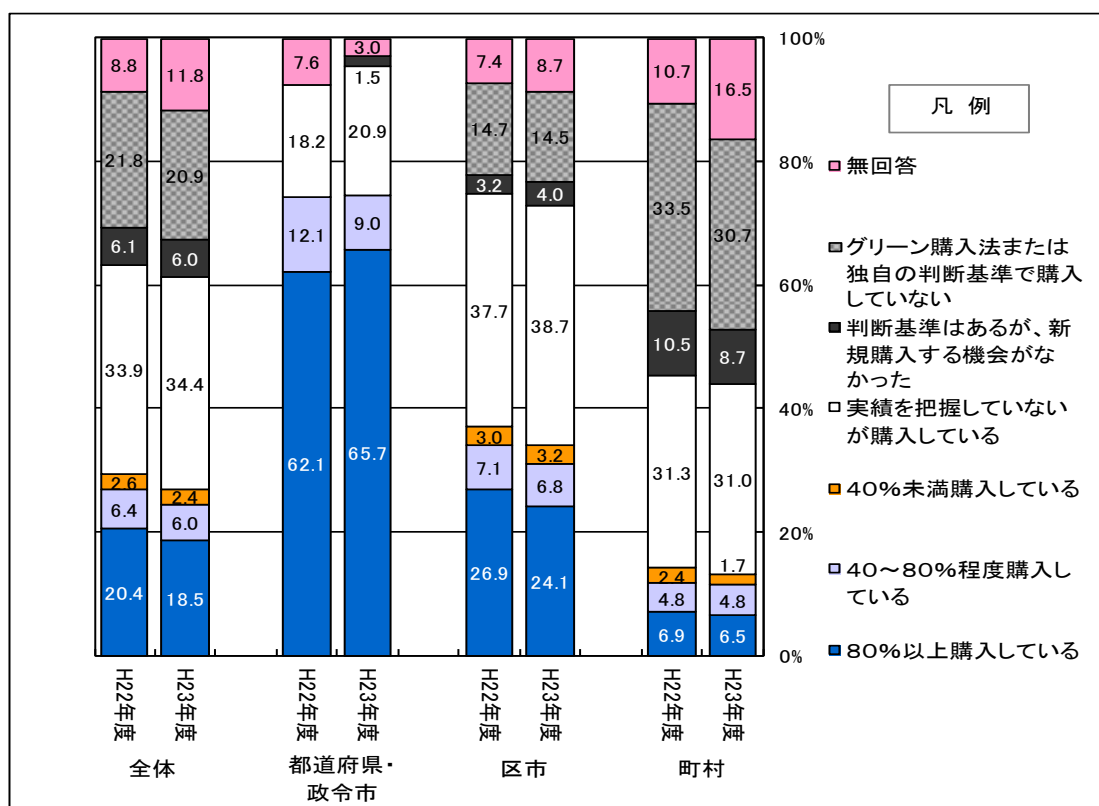


図 61 平成 22-23 年度調達状況－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、7.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.1%であった。都道府県・政令市では55.2%が「80%以上購入している」となった（図62）。

表 46 平成 23 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%～80%程度購入している	40%未満購入している	実績を把握していないが購入している			
合 計	1327	104 7.8%	41 3.1%	23 1.7%	408 30.7%	179 13.5%	373 28.1%	199 15.0%
都道府県、政令市	67	37 55.2%	10 14.9%	—	14 20.9%	1 1.5%	1 1.5%	4 6.0%
区市	677	62 9.2%	21 3.1%	18 2.7%	271 40.0%	68 10.0%	152 22.5%	85 12.6%
町村	583	5 0.9%	10 1.7%	5 0.9%	123 21.1%	110 18.9%	220 37.7%	110 18.9%

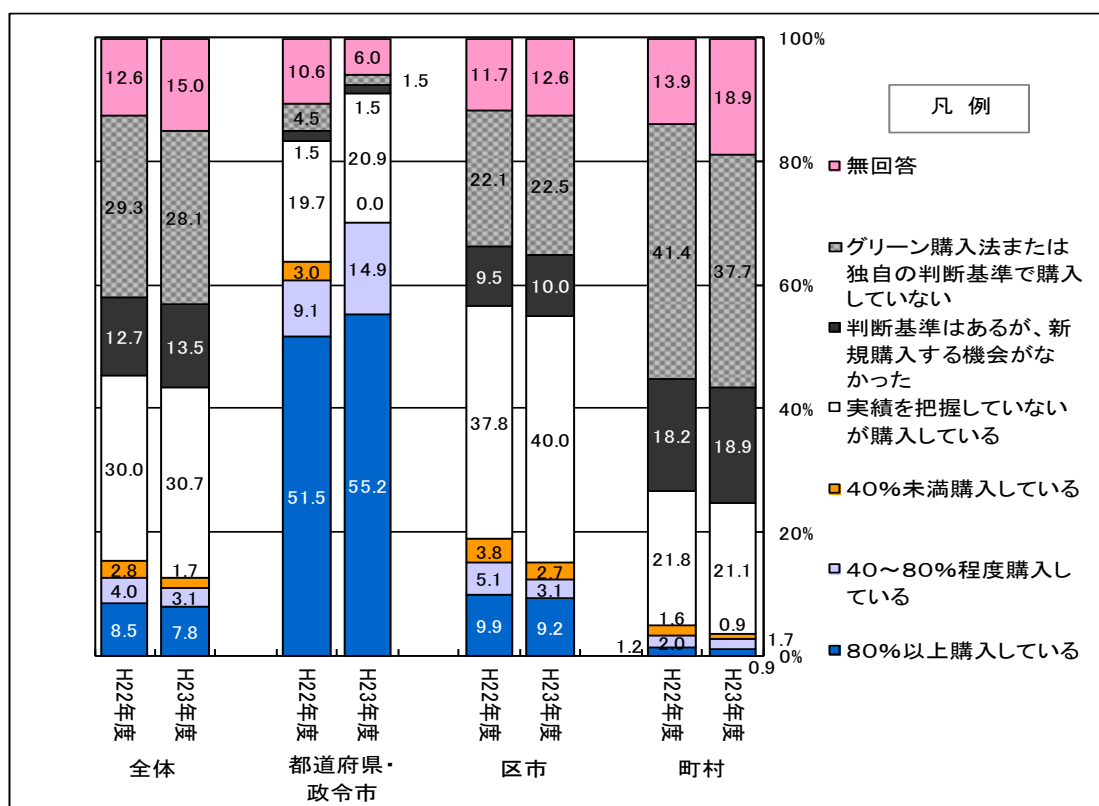


図 62 平成 22-23 年度調達状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

作業手袋のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、11.0%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは24.8%であった。都道府県・政令市では52.2%が「80%以上購入している」となった（図 63）。

表 47 平成 23 年度調達状況－作業手袋

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入断する機会があるが、新規購入していない	独自の判断基準で購入またはは独	無回答
		い 8 る 0 % 以 上 購 入 し て	入 4 し 0 て 5 い 8 る 0 % 程 度 購	い 4 る 0 % 未 満 購 入 し て	い 実 績 を 把 握 し て い な			
合 計	1327	146	67	32	507	74	329	172
	100.0%	11.0%	5.0%	2.4%	38.2%	5.6%	24.8%	13.0%
都道府県、政令市	67	35	13	1	13	1	-	4
	100.0%	52.2%	19.4%	1.5%	19.4%	1.5%	-	6.0%
区市	677	95	38	18	293	35	128	70
	100.0%	14.0%	5.6%	2.7%	43.3%	5.2%	18.9%	10.3%
町村	583	16	16	13	201	38	201	98
	100.0%	2.7%	2.7%	2.2%	34.5%	6.5%	34.5%	16.8%

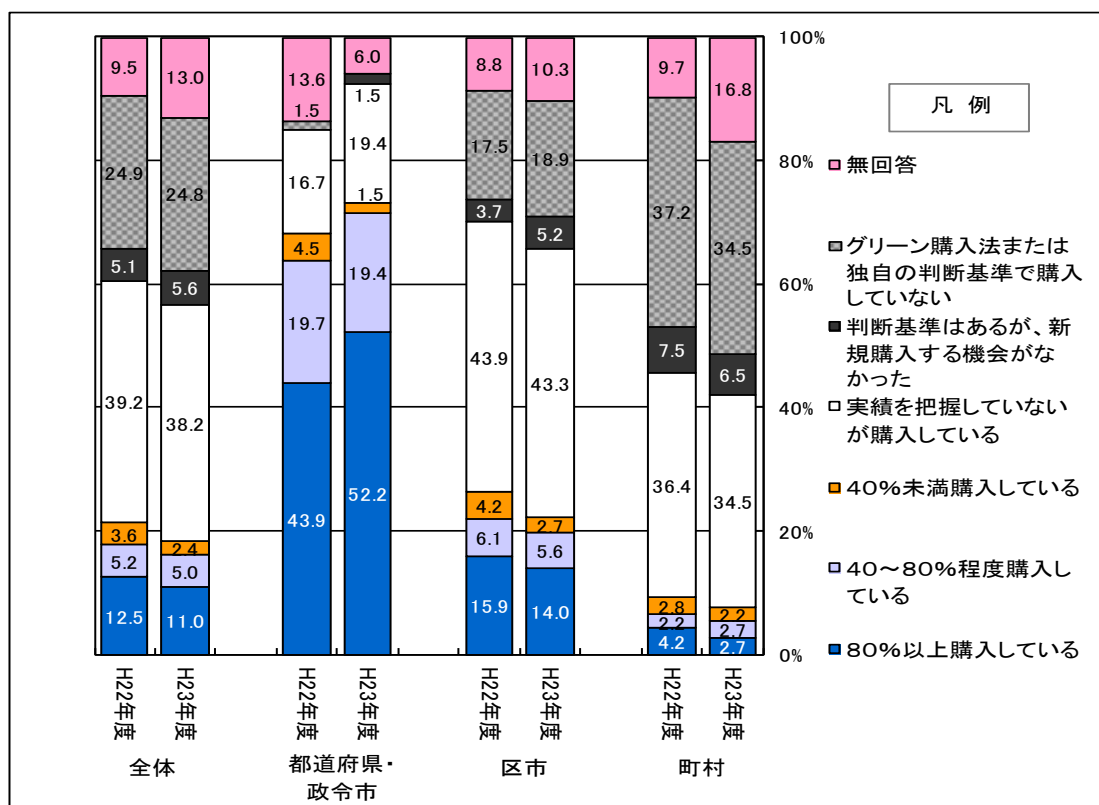


図 63 平成 22-23 年度調達状況－作業手袋

⑮ その他繊維製品

その他繊維製品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、6.9%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは 26.6%であった。都道府県・政令市では 52.2%が「80%以上購入している」となった(図 64)。

表 48 平成 23 年度調達状況－その他繊維製品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%以上購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	92	58	30	471	129	353	194
	100.0%	6.9%	4.4%	2.3%	35.5%	9.7%	26.6%	14.6%
都道府県、政令市	67	35	11	1	15	2	-	3
	100.0%	52.2%	16.4%	1.5%	22.4%	3.0%	-	4.5%
区市	677	51	34	19	290	51	150	82
	100.0%	7.5%	5.0%	2.8%	42.8%	7.5%	22.2%	12.1%
町村	583	6	13	10	166	76	203	109
	100.0%	1.0%	2.2%	1.7%	28.5%	13.0%	34.8%	18.7%

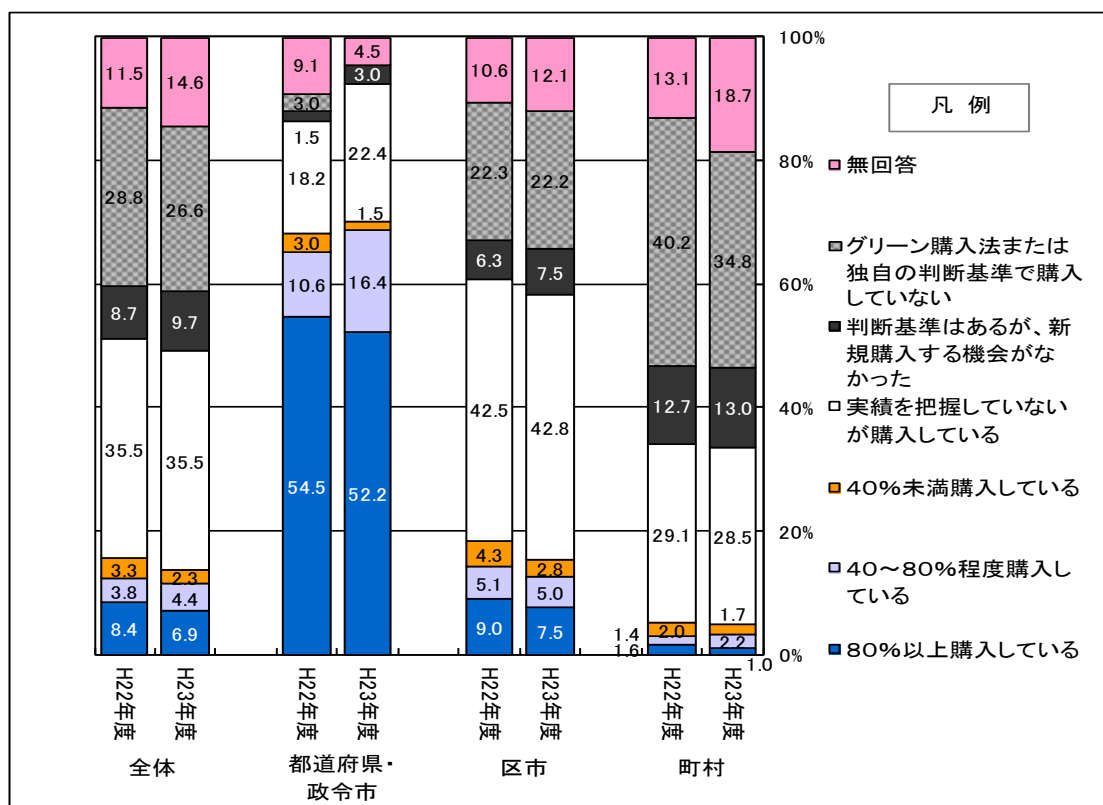


図 64 平成 22-23 年度調達状況－その他繊維製品

⑩ 設備

設備のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、5.3%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは26.6%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が47.8%と高くなっており、役務・公共工事とともに実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる（図65）。

表 49 平成 23 年度調達状況－設備

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%以上購入している程度	40%未満購入している	実績を把握していないが購入している			
合 計	1327	70	36	25	494	157	353	192
	100.0%	5.3%	2.7%	1.9%	37.2%	11.8%	26.6%	14.5%
都道府県、政令市	67	25	—	1	32	3	2	4
	100.0%	37.3%	—	1.5%	47.8%	4.5%	3.0%	6.0%
区市	677	35	20	11	298	71	161	81
	100.0%	5.2%	3.0%	1.6%	44.0%	10.5%	23.8%	12.0%
町村	583	10	16	13	164	83	190	107
	100.0%	1.7%	2.7%	2.2%	28.1%	14.2%	32.6%	18.4%

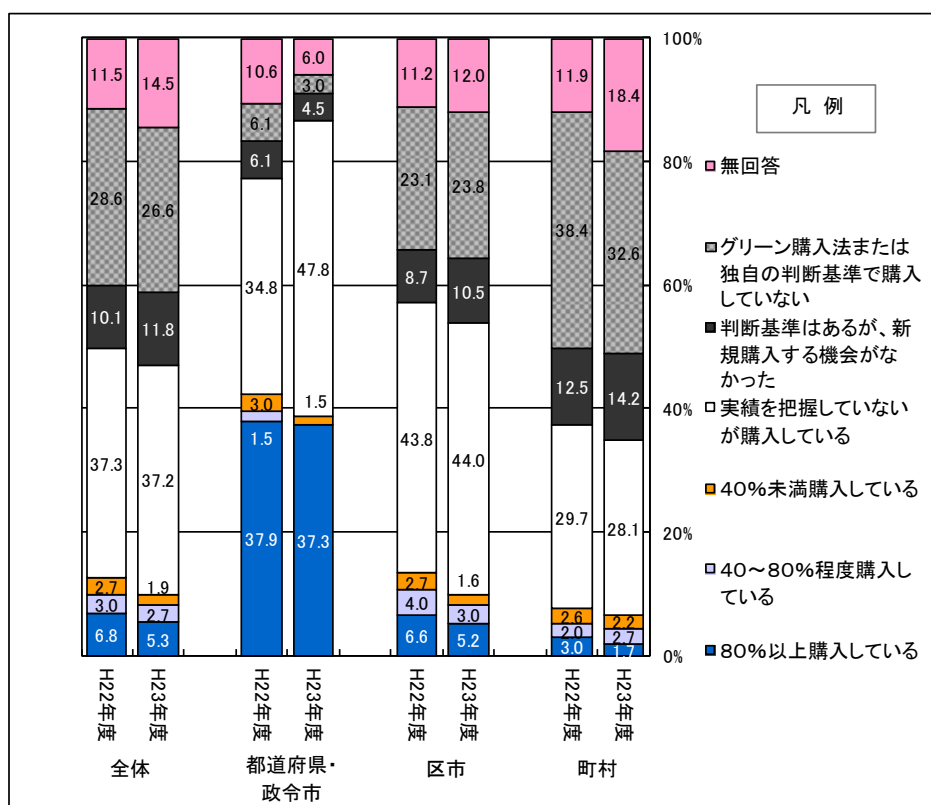


図 65 平成 22-23 年度調達状況－設備

⑰ 防災備蓄用品

防災備蓄用品のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、9.7%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは27.3%であった。都道府県・政令市では44.8%が「80%以上購入している」となった（図66）。

表 50 平成 23 年度調達状況－防災備蓄用品

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%未満購入している	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	129	52	33	490	82	362	179
	100.0%	9.7%	3.9%	2.5%	36.9%	6.2%	27.3%	13.5%
都道府県、政令市	67	30	3	1	23	2	3	5
	100.0%	44.8%	4.5%	1.5%	34.3%	3.0%	4.5%	7.5%
区市	677	71	27	14	292	39	159	75
	100.0%	10.5%	4.0%	2.1%	43.1%	5.8%	23.5%	11.1%
町村	583	28	22	18	175	41	200	99
	100.0%	4.8%	3.8%	3.1%	30.0%	7.0%	34.3%	17.0%

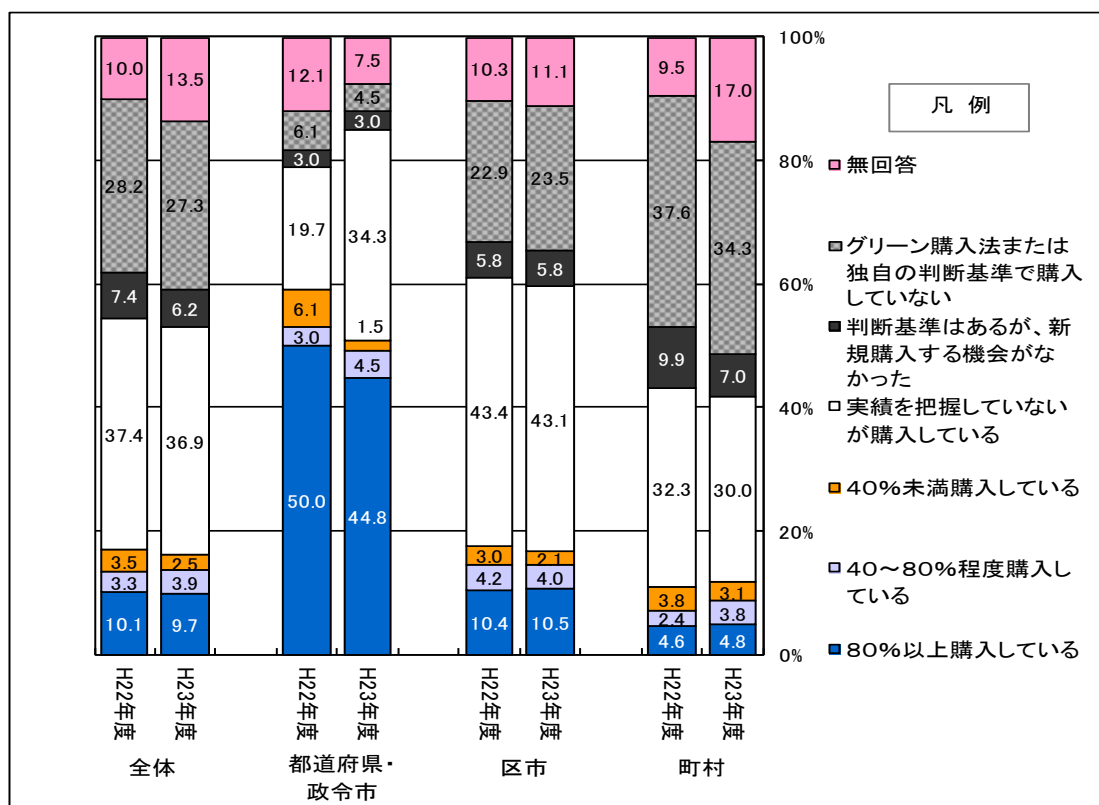


図 66 平成 22-23 年度調達状況－防災備蓄用品

⑮ 公共工事

公共工事のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、7.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは25.8%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が61.2%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる（図 67）。

表 51 平成 23 年度調達状況－公共工事

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはグリーン購入法または独自の判断基準で購入していない	無回答
		80%以上購入している	40%以上購入している程度	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	104	51	32	570	55	343	172
	100.0%	7.8%	3.8%	2.4%	43.0%	4.1%	25.8%	13.0%
都道府県、政令市	67	16	4	—	41	1	2	3
	100.0%	23.9%	6.0%	—	61.2%	1.5%	3.0%	4.5%
区市	677	64	23	13	322	28	150	77
	100.0%	9.5%	3.4%	1.9%	47.6%	4.1%	22.2%	11.4%
町村	583	24	24	19	207	26	191	92
	100.0%	4.1%	4.1%	3.3%	35.5%	4.5%	32.8%	15.8%

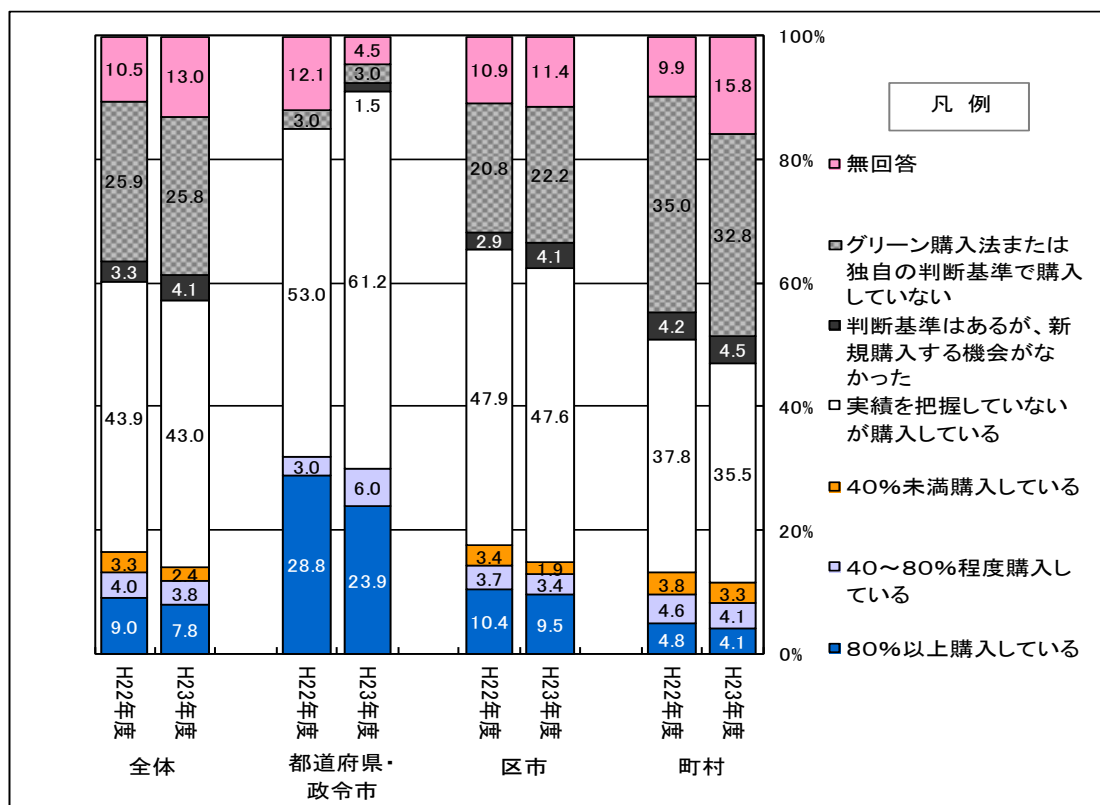


図 67 平成 22-23 年度調達状況－公共工事

⑬ 役務

役務のグリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入割合の状況をみると、6.8%が「80%以上購入している」と答えた。「グリーン購入法もしくは独自の判断基準で購入していない」と答えたのは28.3%であった。区市・町村のみならず取組が進んでいる都道府県・政令市でも「実績を集計・把握していないが購入している」と回答した割合が40.3%と高くなっており、実績の把握が進んでいない分野のひとつであるといえる（図68）。

表 52 平成 23 年度調達状況－役務

団体の分類	件数	グリーン購入法または独自の判断基準で				購入判断基準はあるが、新規購入する機会がなかった	独自の判断基準で購入またはしていない	無回答
		80%以上購入している	40%以上購入している程度	40%未満購入している	実績を把握していない			
合 計	1327	90	46	35	515	68	376	197
	100.0%	6.8%	3.5%	2.6%	38.8%	5.1%	28.3%	14.8%
都道府県、政令市	67	31	3	—	27	1	2	3
	100.0%	46.3%	4.5%	—	40.3%	1.5%	3.0%	4.5%
区市	677	51	24	16	299	27	167	93
	100.0%	7.5%	3.5%	2.4%	44.2%	4.0%	24.7%	13.7%
町村	583	8	19	19	189	40	207	101
	100.0%	1.4%	3.3%	3.3%	32.4%	6.9%	35.5%	17.3%

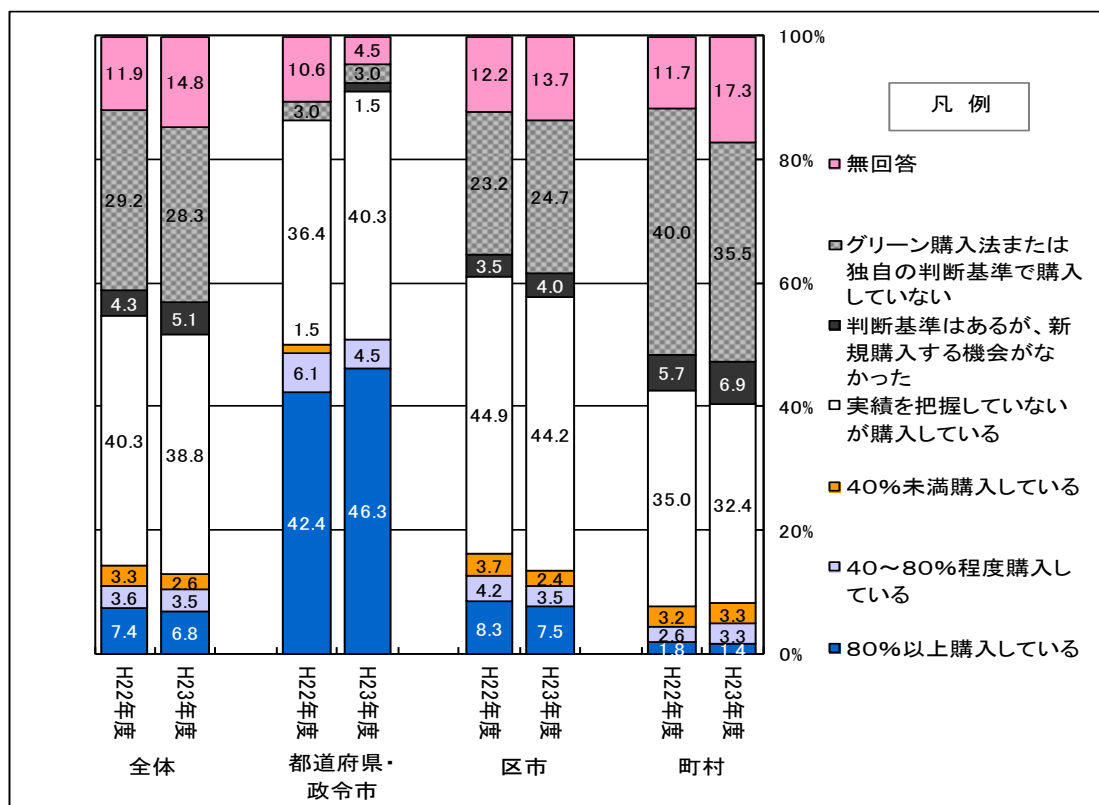


図 68 平成 22-23 年度調達状況－役務

2-4 グリーン購入に際して参考になっているものについて

2-4-1 参考にされている情報について

表 53 グリーン購入に際して参考にしているもの

団体の分類	件数	針推環境に物品等に関する基本達の方	環境ラベリング制度（マーク等表示）	環境負荷データ表示	市等）による取組	横断的な地域連携（九都府県等）	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等	メーカー等の営業担当者	その他	特に参考にしていないもの	無回答
合 計	1327 100.0%	666 50.2%	1045 78.7%	395 29.8%	25 1.9%	891 67.1%	287 21.6%	24 1.8%	67 5.0%	18 1.4%	
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	60 89.6%	54 80.6%	4 6.0%	53 79.1%	17 25.4%	3 4.5%	—	—	
区市	677 100.0%	433 64.0%	579 85.5%	253 37.4%	21 3.1%	495 73.1%	139 20.5%	11 1.6%	12 1.8%	4 0.6%	
町村	583 100.0%	167 28.6%	406 69.6%	88 15.1%	—	343 58.8%	131 22.5%	10 1.7%	55 9.4%	14 2.4%	

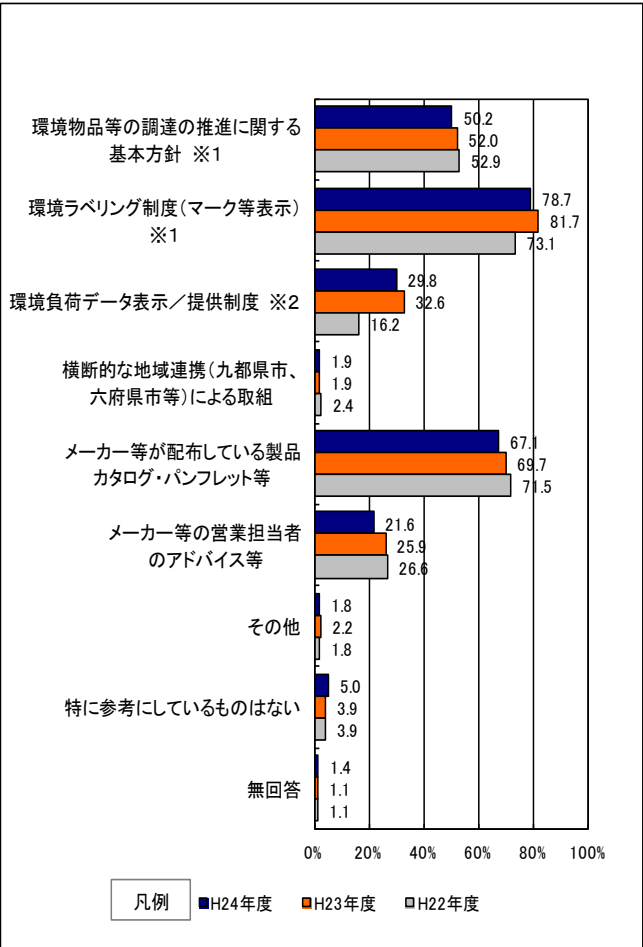
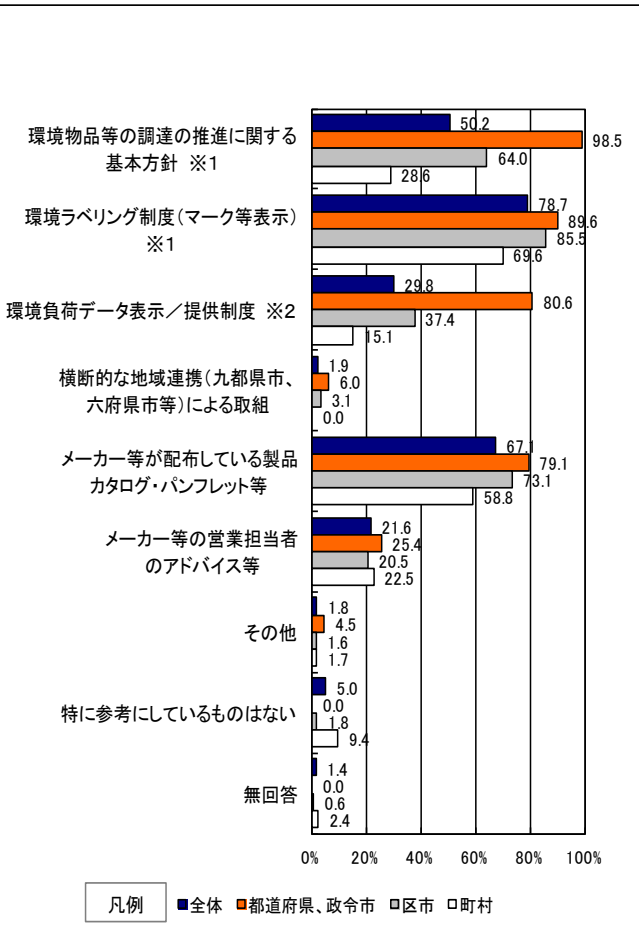


図 69 グリーン購入に際して参考になっているもの

※ 1 : 「環境省」 グリーン購入法について <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>
 ※ 2 : 「環境省」 環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>

組織的にグリーン購入を実施しているもしくは担当者レベルで取り組んでいる分野がある団体に、グリーン購入の際に参考になっているものについて聞いたところ、地方公共団体の多くが参考になっている情報の第1位は「環境ラベリング制度（マーク等表示）」であり、その割合は78.7%であった。次いで、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が67.1%、「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が50.2%であった（図69）。

取組の進んでいる都道府県・政令市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「環境負荷データ表示／提供制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の4つが参考にされているが、「環境負荷データ表示／提供制度」については割合が上がってきている。区市では「（グリーン購入法に基づく）環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の3つ、町村では「環境ラベリング制度」、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」の2つが参考にされている（図70）。

その他の回答の中には「地方公共団体のためのグリーン購入取組ガイドライン」「グリーン購入の調達者の手引き」「（市町村が）県や道の調達方針（を参照する）」「メーカー等のホームページ」といった回答もあった。

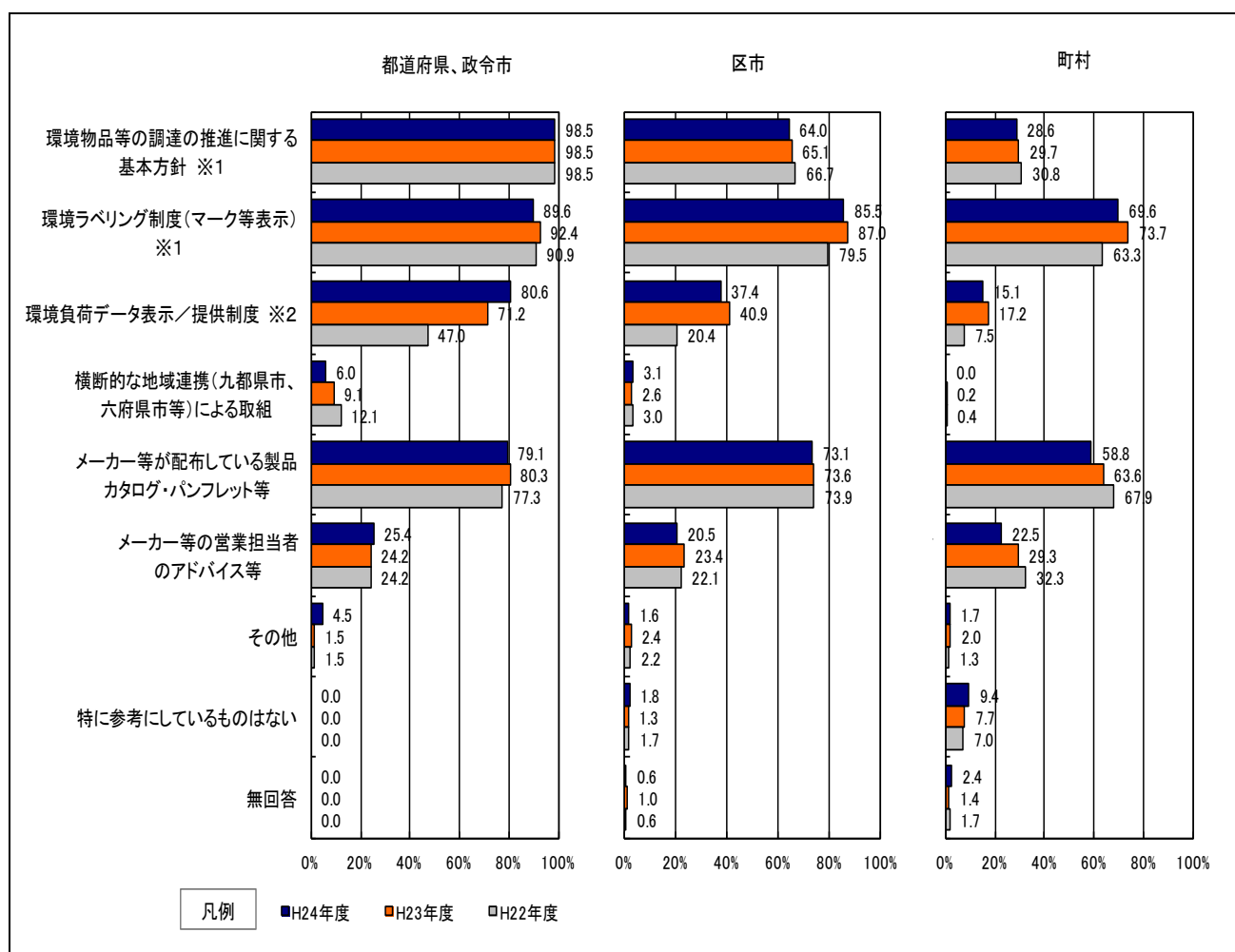


図 70 グリーン購入に際して参考になっているもの（団体の規模別）

2-4-2 参考にされている環境ラベル・情報提供制度について

表 54 グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等

団体の分類	件数	環境ラベリング制度 ※2								
		エコマーク  ※3	グリーンマーク  ※4	再生紙使用マーク (Rマーク)  ※5	非木材グリーンマーク  ※6	ツリーフリーマーク  ※7	間伐材マーク  ※8	森林認証制度  ※9	牛乳パック再利用  ※10	低排出ガス車認定制  ※11
合 計	1048	1012 100.0%	910 96.6%	899 86.8%	95 85.8%	51 9.1%	221 4.9%	187 21.1%	178 17.8%	802 76.5%
都道府県、政令市	61	59 100.0%	47 96.7%	49 77.0%	8 80.3%	4 13.1%	27 6.6%	28 44.3%	14 23.0%	51 83.6%
区市	581	563 100.0%	508 96.9%	508 87.4%	59 87.4%	35 10.2%	125 6.0%	117 21.5%	114 20.1%	452 77.8%
町村	406	390 100.0%	355 96.1%	342 87.4%	28 84.2%	12 6.9%	69 3.0%	42 17.0%	50 10.3%	299 73.6%

団体の分類	環境ラベリング制度 ※2								
	評価実施要領  ※12	自動車燃費性能 P C グリーンラベル  ※13	国際プロダクト タール  ※14	省エネ性能 度（省エネ性能） ロゴ  ※15	環境共生住宅認定制 度  ※16	環境共生住宅認定制 良環境・建築物エネルギー 制  ※17	適合性証明 環境主張建設資材の 適  ※18	クル推奨マーク P E T ボトルリサイ  ※19	衛生マーク  ※20
合 計	682 65.1%	190 18.1%	407 38.8%	374 35.7%	35 3.3%	46 4.4%	21 2.0%	370 35.3%	64 6.1%
都道府県、政令市	47 77.0%	13 21.3%	44 72.1%	46 75.4%	3 4.9%	3 4.9%	2 3.3%	32 52.5%	9 14.8%
区市	383 65.9%	114 19.6%	257 44.2%	242 41.7%	24 4.1%	33 5.7%	16 2.8%	217 37.3%	42 7.2%
町村	252 62.1%	63 15.5%	106 26.1%	86 21.2%	8 2.0%	10 2.5%	3 0.7%	121 29.8%	13 3.2%

団体の分類	環境負荷データ表示／提供制度 ※2						その他		無回答
	グリーン購入 ねらい  ※21	グリーン購入 総合情報サイト  ※22	エコリーフ環境ラベル  ※23	EPD（環境製品宣言）  ※24	車種別環境情報提供 制  ※25	家電製品環境情報提供 制  ※26	地域独自のラベリング 度  ※27	その他のラベリング 制  ※28	
合 計	303 28.9%	168 16.0%	88 8.4%	13 1.2%	34 3.2%	28 2.7%	38 3.6%	24 2.3%	4 0.4%
都道府県、政令市	45 73.8%	35 57.4%	13 21.3%	—	3 4.9%	3 4.9%	18 29.5%	7 11.5%	—
区市	213 36.7%	107 18.4%	59 10.2%	8 1.4%	22 3.8%	18 3.1%	16 2.8%	13 2.2%	1 0.2%
町村	45 11.1%	26 6.4%	16 3.9%	5 1.2%	9 2.2%	7 1.7%	4 1.0%	4 1.0%	3 0.7%

- ※ 2 : 「環境省」 環境ラベル等データベース <http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.html>
- ※ 3 : 「財団法人日本環境協会」 <http://www.ecomark.jp/>
- ※ 4 : 「公益財団法人古紙再生促進センター」 <http://www.prpc.or.jp/>
- ※ 5 : 「3R 活動推進フォーラム」 <http://3r-forum.jp/paper.html>
- ※ 6 : 「NPO 法人非木材グリーン協会」 <http://www5.ocn.ne.jp/~himoku/>
- ※ 7 : 「グリーン・マーケティング協会」 ツリーフリー事業部 <http://www.green-ma.jp/file/treefree/outline.html>
- ※ 8 : 「全国森林組合連合会」 <http://www.zenmori.org/kanbatsu/mark/>
- ※ 9 : 「F S C」 <http://www.forsta.or.jp/fsc/> 「S G E C」 <http://www.sgec-eco.org/>
「P E F C」 <http://www.pefcasia.org/> 「C S A」 <http://www.csagroup.org/> 等
- ※ 10 : 「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会（全国パック連）」 <http://www.packren.org/Japa/P8.html>
- ※ 11 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/lowgaskouhyou/index.html>
- ※ 12 : 「国土交通省」 <http://www.mlit.go.jp/jidosha/nenpi/nenpikouhyou/nenpikokuji.pdf>
- ※ 13 : 「一般社団法人パソコン3R推進協会」 <http://www.pc3r.jp/greenlabel.html>
- ※ 14 : 「ECCJ 省エネルギーセンター / 国際エネルギースター」 <http://www.energystar.jp/>
- ※ 15 : 「経済産業省、一般財団法人省エネルギーセンター」 <http://www.eccj.or.jp/labeling/index.html>
- ※ 16 : 「一般財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/kyousei/index.html>
- ※ 17 : 「一般財団法人建築環境・省エネルギー機構」 <http://www.ibec.or.jp/nintei/hyouji/index.html>
- ※ 18 : 「一般財団法人建材試験センター」 http://www.jtccm.or.jp/seino_jigyuu_kankyo
- ※ 19 : 「PET ボトルリサイクル推進協議会」 <http://www.petbottle-rec.gr.jp/product/mark/>
- ※ 20 : 「全日本ベッド工業会」 <http://www.zennihon-bed.jp/>
- ※ 21 : 「グリーン購入ネットワーク」 <http://www.gpn.jp/>
- ※ 22 : 「グリーンステーション」 <http://www.greenstation.net/>
- ※ 23 : 「社団法人産業環境管理協会」 <http://www.ecoleaf-jemai.jp/>
- ※ 24 : 「一般社団法人日本ガス機器検査協会」 <http://www.jia-page.or.jp/environment/epd/index.html>
- ※ 25 : 「一般社団法人日本自動車工業会」 http://www.jama.or.jp/eco/eco_car/info/index.html
- ※ 26 : 「一般社団法人日本電機工業会」 <http://www.jema-net.or.jp/>

全地方公共団体の 80%を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Rマーク）」の 3 つであり、順位は例年と変化はない（図 71）。

エコマークやグリーンマークはどの団体の分類においても多く参考にされているが、経済産業省が自ら推進している「国際エネルギースタープログラム」（都道府県・政令市 72.1%、区市 44.2%、町村 26.1%）や「省エネラベリング制度」（都道府県・政令市 75.4%、区市 41.7%、町村 21.2%）については、団体の分類別により利用の差がある。これらについては特に町村に対し、環境配慮型製品の指標として活用できることを周知していく必要がある。

また、ウェブサイトである「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」及び「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」についても、都道府県・政令市と町村では、利用状況に約 50～60 ポイントの差がある。

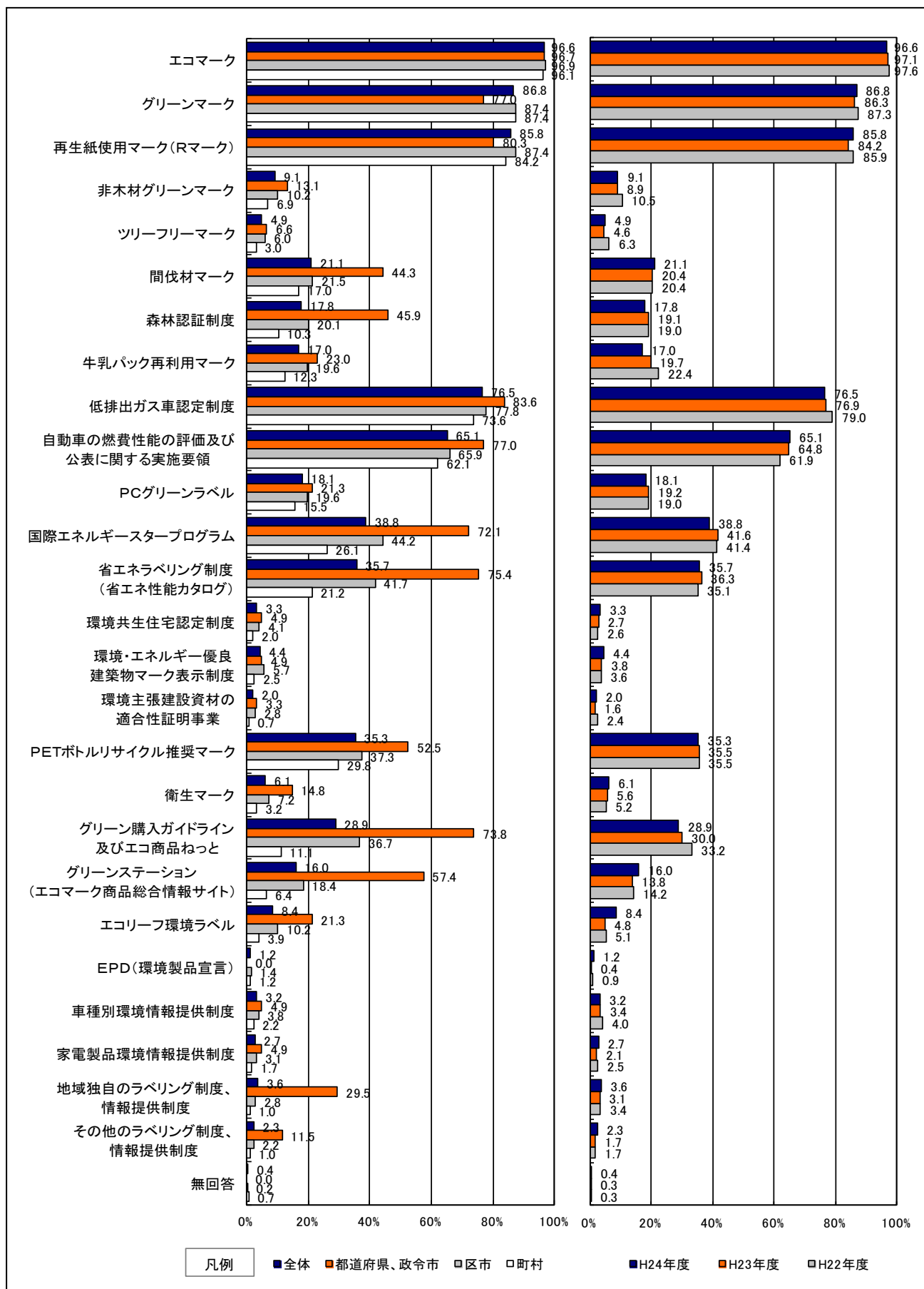


図 71 グリーン購入に際して参考に使われている環境ラベル・情報提供制度等

2-5 グリーン購入を実施するための調達方針について

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無について聞いたところ、以下の通りとなった。「策定予定済み」の割合は横ばい傾向が続いている。

表 55 平成 19-24 年度「調達方針」の策定状況

策定状況	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
策定済み	32.2%	35.4%	32.2%	34.0%	33.7%	29.1%
未策定	66.2%	64.5%	67.7%	65.5%	66.0%	69.0%

団体の規模別に経年変化をみても区市・町村とも調達方針の策定率については横ばい傾向であることがわかる（図 72）。サンプル数にばらつきがあるが、都道府県別の策定状況をみると、「策定済み」と回答した割合が 50%以上だったのは、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、静岡県、鳥取県の 7 都県だった（図 73）。

表 56 「調達方針」の策定の有無

規模	件数	策定済み	後、「1」	後、「1」	その他	策定していない	現時点では未策定だが、今後策定予定	具体的な策定予定はないが、今後策定したい	策定予定なし	グリーン購入未実施	無回答
			の年度改定に策定した	の年度に策定した							
全体	1414	456	74	96	286	936	25	521	303	87	22
	100.0%	32.2%	5.2%	6.8%	20.2%	66.2%	1.8%	36.8%	21.4%	6.2%	1.6%
都道府県・政令市	67	67	27	11	29	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	40.3%	16.4%	43.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	692	308	46	72	190	377	11	216	135	15	7
	100.0%	44.5%	6.6%	10.4%	27.5%	54.5%	1.6%	31.2%	19.5%	2.2%	1.0%
町村	655	81	1	13	67	559	14	305	168	72	15
	100.0%	12.4%	0.2%	2.0%	10.2%	85.3%	2.1%	46.6%	25.6%	11.0%	2.3%

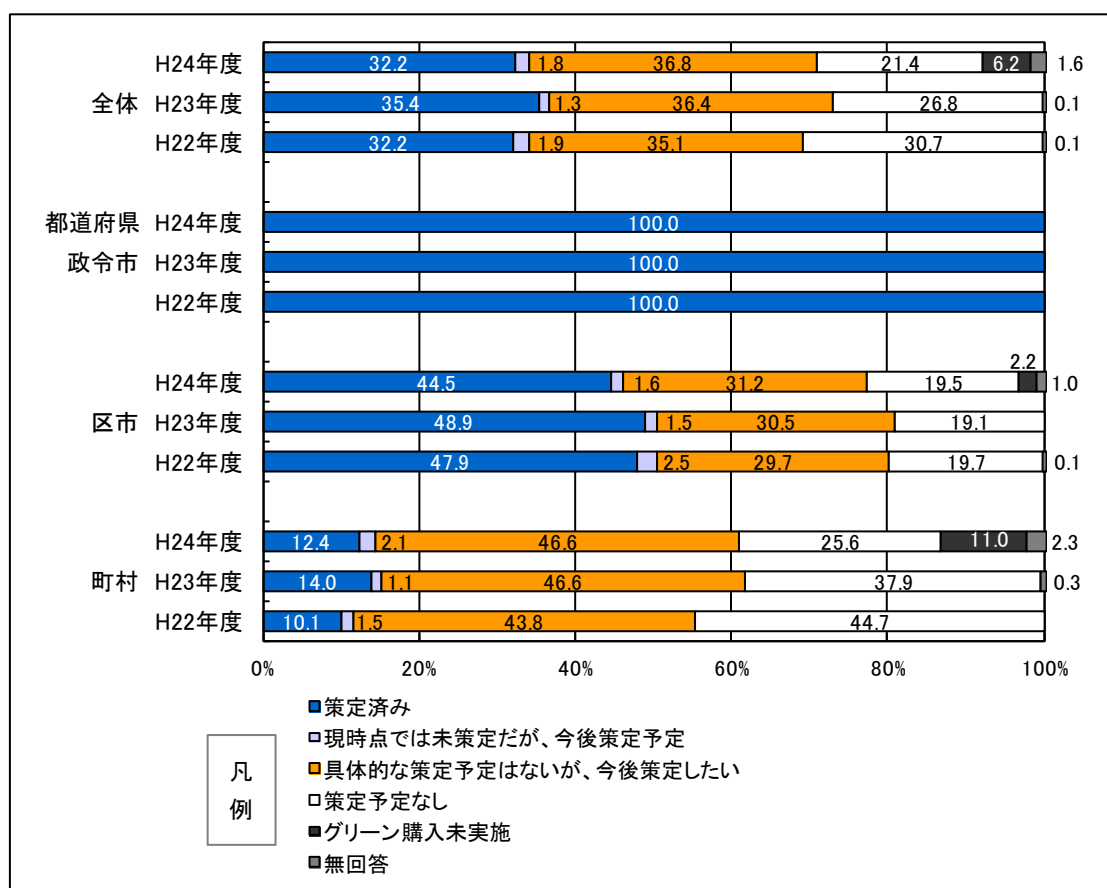


図 72 平成 22-24 年度「調達方針」の策定の有無

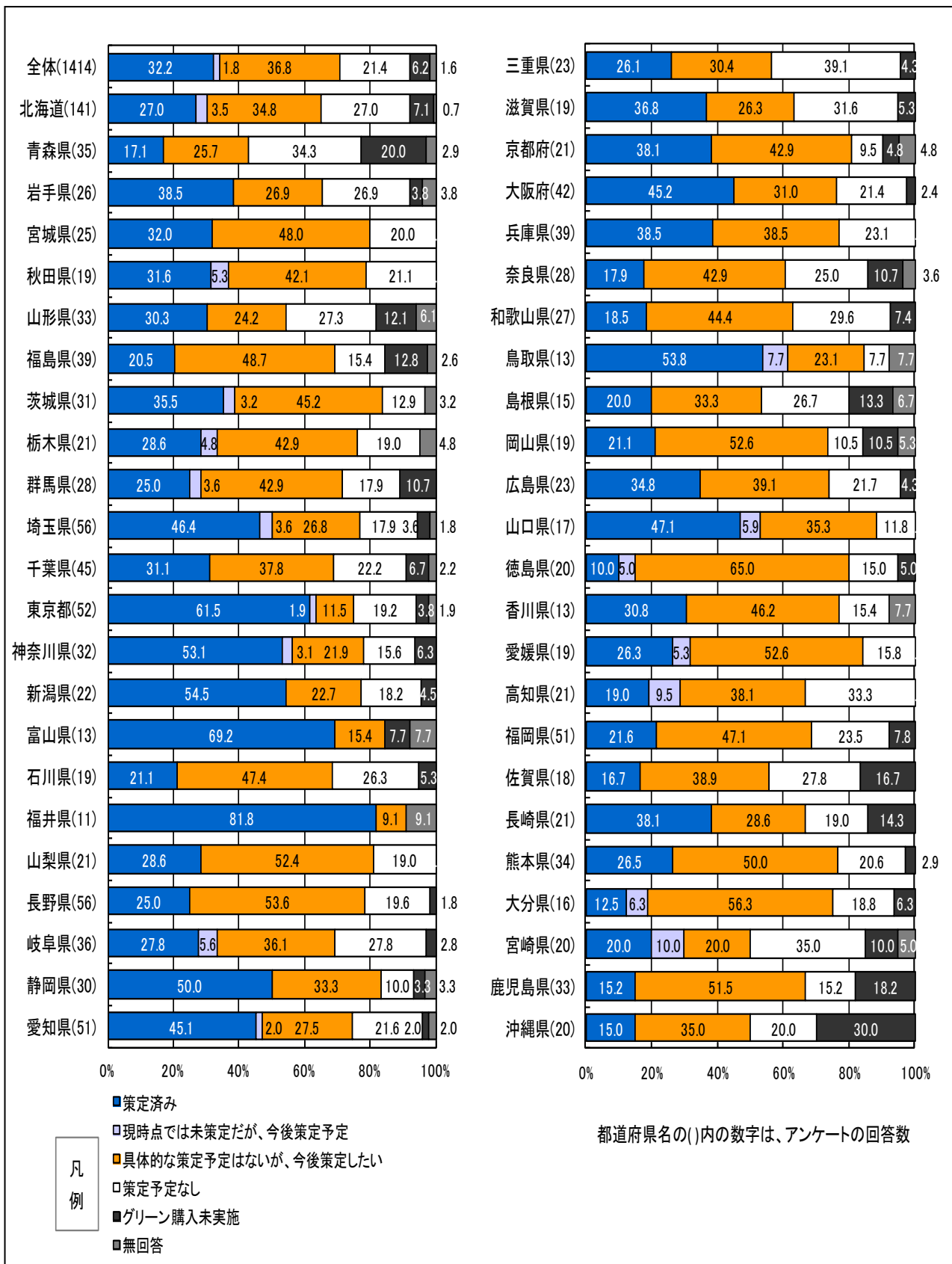


図 73 都道府県別の「調達方針」の策定の有無

表 57 「調達方針」の策定年度

団体の分類	件数	平成8年度以前	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
合 計	456 100.0%	1 0.2%	5 1.1%	5 1.1%	6 1.3%	17 3.7%	105 23.0%	81 17.8%	47 10.3%	20 4.4%	28 6.1%	28 6.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	—	—	1 1.5%	1 1.5%	3 4.5%	31 46.3%	19 28.4%	3 4.5%	1 1.5%	3 4.5%	—
区市	308 100.0%	1 0.3%	4 1.3%	4 1.3%	4 1.3%	12 3.9%	65 21.1%	51 16.6%	32 10.4%	17 5.5%	21 6.8%	17 5.5%
町村	81 100.0%	—	1 1.2%	—	1 1.2%	2 2.5%	9 11.1%	11 13.6%	12 14.8%	2 2.5%	4 4.9%	11 13.6%

団体の分類	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	無回答
合 計	23 5.0%	23 5.0%	27 5.9%	15 3.3%	15 3.3%	7 1.5%	3 0.7%
都道府県、政令市	2 3.0%	—	1 1.5%	—	—	1 1.5%	1 1.5%
区市	16 5.2%	15 4.9%	23 7.5%	12 3.9%	8 2.6%	5 1.6%	1 0.3%
町村	5 6.2%	8 9.9%	3 3.7%	3 3.7%	7 8.6%	1 1.2%	1 1.2%

調達方針を策定しているのは 456 件。都道府県・政令市では平成 13 年度にはすでに半数の地方公共団体が調達方針を策定していた（表 57）。また、「現段階では未策定だが、今後策定予定」と回答した 25 件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は 6 件あった（表 58）。

表 58 「調達方針」の策定予定年度

団体の分類	件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降	無回答
合 計	25 100.0%	6 24.0%	10 40.0%	5 20.0%	3 12.0%	—	1 4.0%
都道府県、政令市	—	—	—	—	—	—	—
区市	11 100.0%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	2 18.2%	—	—
町村	14 100.0%	2 14.3%	6 42.9%	4 28.6%	1 7.1%	—	1 7.1%

調達方針の策定予定のない団体にその理由を質問したところ、「人的余裕がないため」と答えた割合が41.3%、「策定方法が分からないため」が34.0%、「調達部署が複数に渡るため」が32.3%となった（図74）。「その他」の理由としては、「国等の環境物品調達方針に準じることで十分である」「地元購入や財政状況により、グリーン購入だけに特化した商品の購入は地域の実情に合わない」「品目、購入目標の設定が困難なため」などの回答もあった。

表 59 「調達方針」の策定予定のない理由

団体の分類	件数	策定方法が分からないため	人的余裕がないため	調達部署が複数に渡るため	組織的としてのグリーン購入に対する意識が低い	その他の活動でグリーン購入の方針等を作成しているため	既にグリーン購入を実施しているため、公的文書がなくても、	その他	無回答
合 計	303 100.0%	103 34.0%	125 41.3%	98 32.3%	49 16.2%	64 21.1%	46 15.2%	22 7.3%	2 0.7%
都道府県、政令市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
区市	135 100.0%	35 25.9%	46 34.1%	43 31.9%	15 11.1%	39 28.9%	15 11.1%	16 11.9%	—
町村	168 100.0%	68 40.5%	79 47.0%	55 32.7%	34 20.2%	25 14.9%	31 18.5%	6 3.6%	2 1.2%

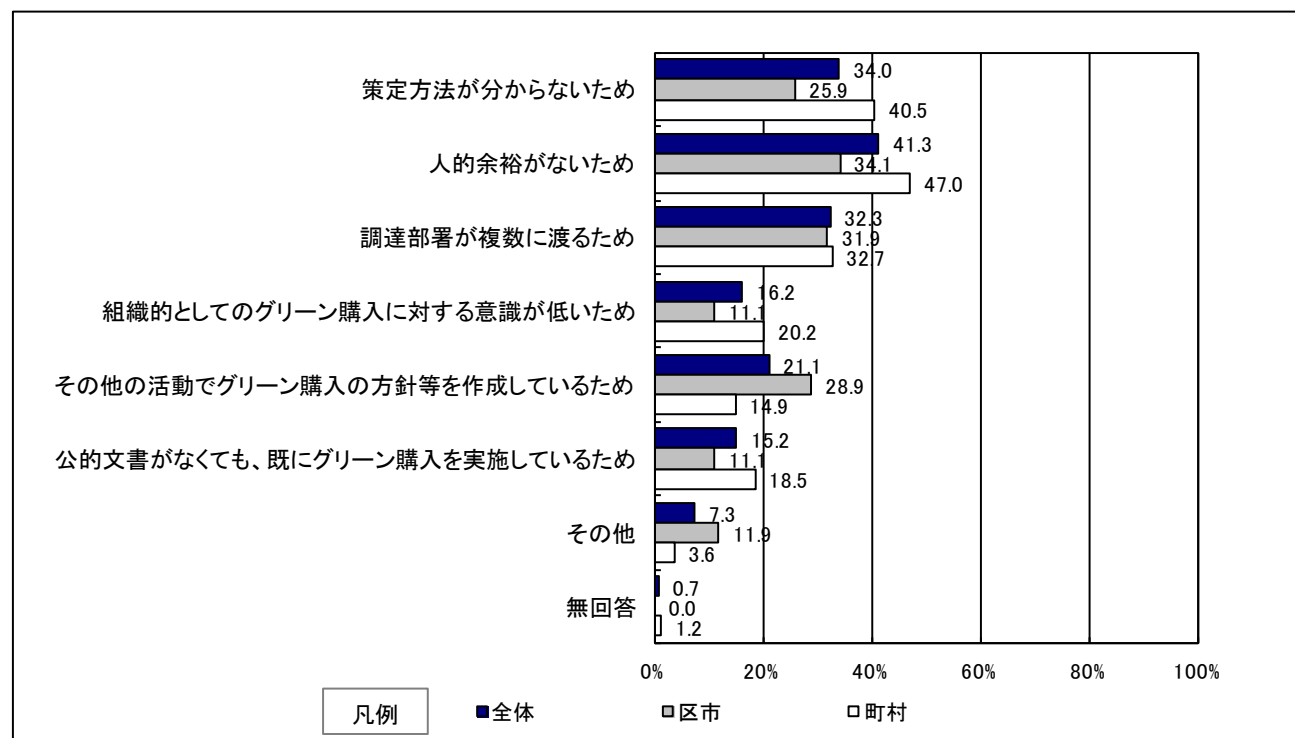


図 74 「調達方針」の策定予定のない理由

2-6 調達方針および実績の公表について

2-6-1 調達方針の公表について

既に調達方針を策定している 456 団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は 49.1% であった。町村では「公表している」と回答したのは 24.7% であった（表 60）。

表 60 調達方針の公表状況

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合 計	456	224 100.0%	23 49.1%	208 5.0%	1 45.6%
都道府県、政令市	67	61 100.0%	— 91.0%	5 7.5%	1 1.5%
区市	308	143 100.0%	18 46.4%	147 5.8%	— 47.7%
町村	81	20 100.0%	5 24.7%	56 6.2%	— 69.1%

調達方針の公表状況の経年変化を見ると、どの規模の団体でも横ばい傾向となっている（図 75）。

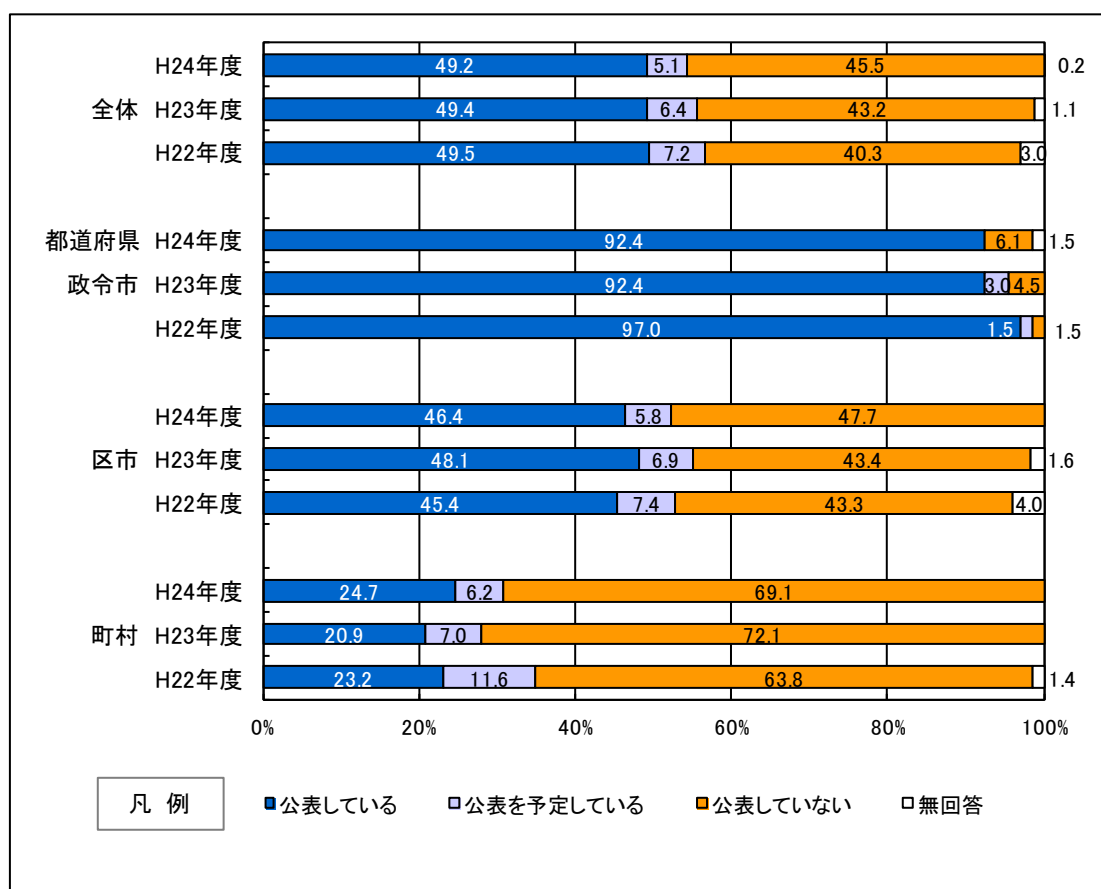


図 75 平成 22-24 年度調達方針の公表状況

2-6-2 調達実績の公表について

調達実績を集計・把握している 778 団体のうち、調達実績を「公表している」と回答した割合は 22.9% であった。町村では「公表している」と回答したのは 2.8% であり、団体の規模による差が大きい（表 61）。

表 61 調達実績の公表状況

団体の分類	件数	公表している	公表を予定している	公表していない	無回答
合 計	778	178 22.9%	34 4.4%	556 71.5%	10 1.3%
都道府県、政令市	59	49 83.1%	1 1.7%	8 13.6%	1 1.7%
区市	434	121 27.9%	22 5.1%	286 65.9%	5 1.2%
町村	285	8 2.8%	11 3.9%	262 91.9%	4 1.4%

経年変化を見ると、都道府県・政令市では「公表している」と「公表を予定している」を合わせた割合は減少傾向であるが、区市・町村では横ばいとなっている（図 76）。

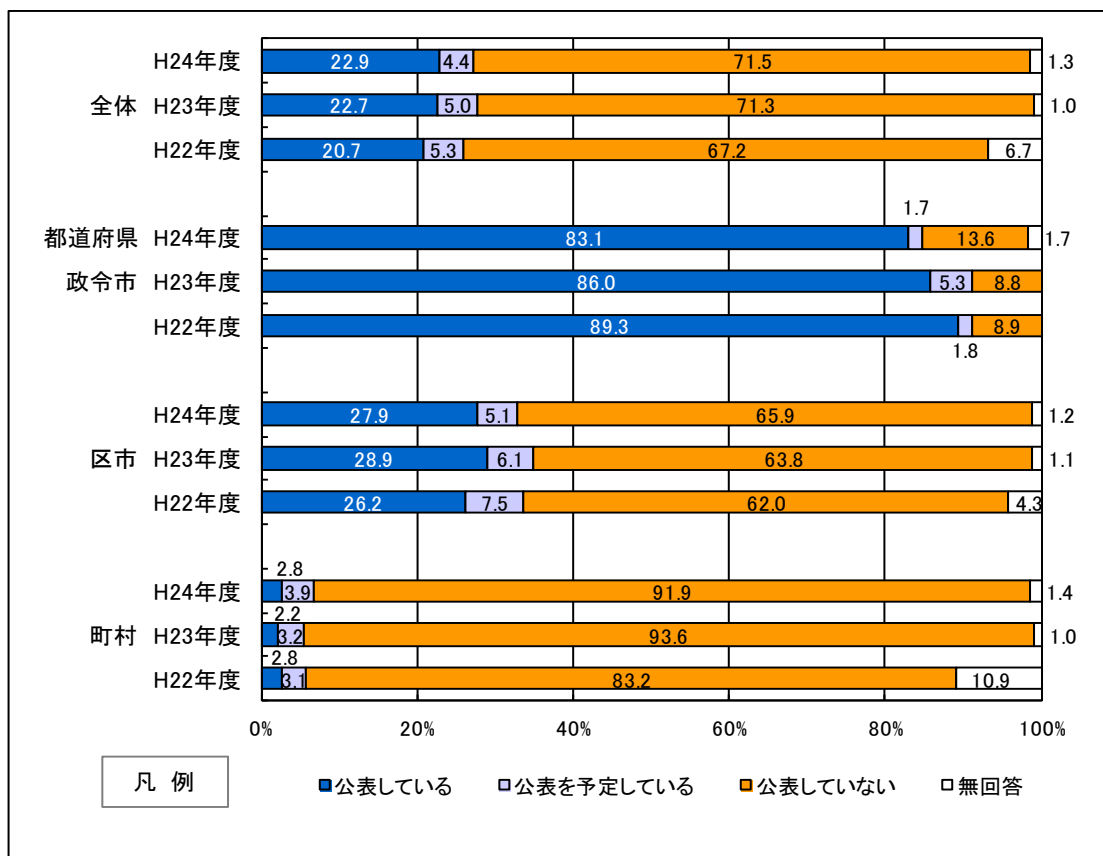


図 76 平成 22-24 年度調達実績の公表状況

2-6-3 公表手段について

調達実績の公表手段についてはホームページにて行っているところが一番多く（77.8%）、次に環境白書や環境レポートといったような環境報告書にて公表しているところが多い（42.4%）。町村では、「環境白書、環境レポート」よりも「広報（行政だより等）」の割合が13.5%と高くなっている（図77）。その他の回答の中には「掲示物」「窓口閲覧」「行政報告書」などの回答もあった。

表 62 調達方針・調達実績の公表手段

団体の分類	件数	環境白書、環境レポート等	広報（行政だより等）	貴団体ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	無回答
合 計	302	128	25	235	13	5	13	11
	100.0%	42.4%	8.3%	77.8%	4.3%	1.7%	4.3%	3.6%
都道府県、政令市	62	35	2	59	3	4	1	-
	100.0%	56.5%	3.2%	95.2%	4.8%	6.5%	1.6%	-
区市	203	90	18	147	9	1	12	7
	100.0%	44.3%	8.9%	72.4%	4.4%	0.5%	5.9%	3.4%
町村	37	3	5	29	1	-	-	4
	100.0%	8.1%	13.5%	78.4%	2.7%	-	-	10.8%

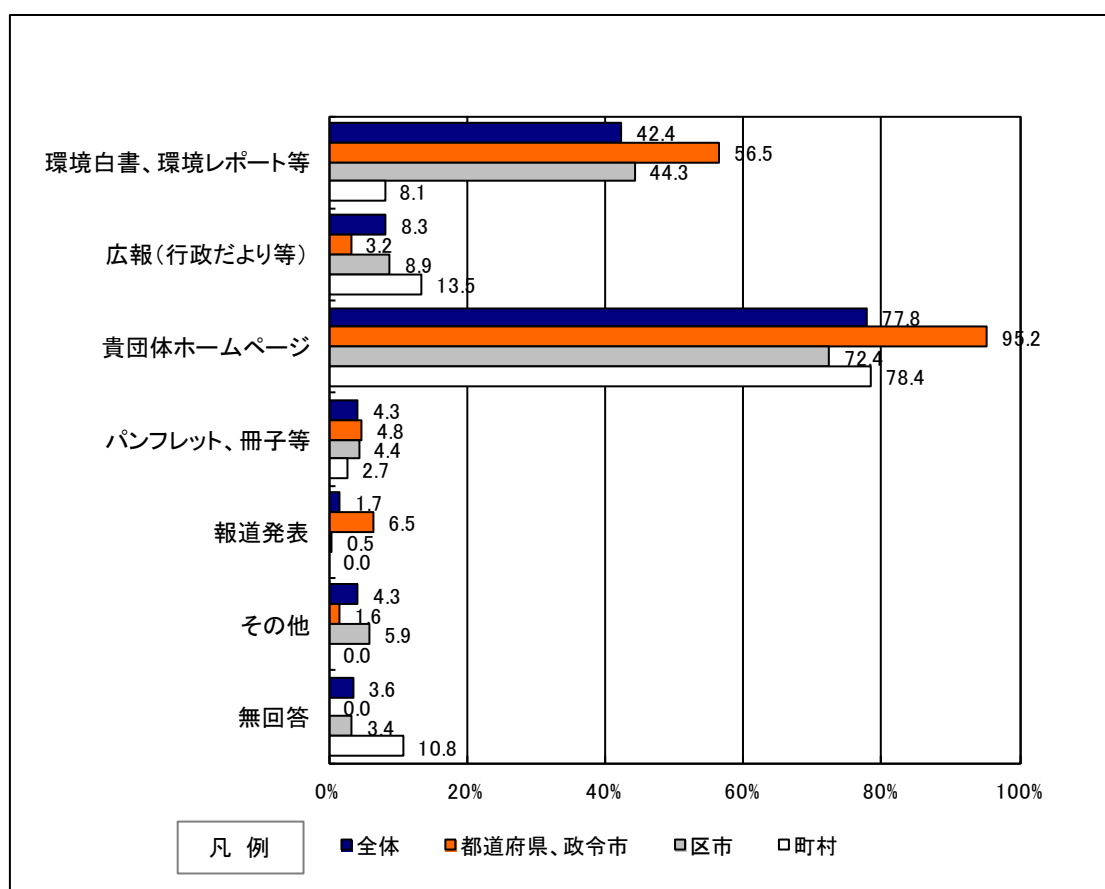


図 77 調達方針・調達実績の公表手段

2-6-4 公表していない理由

調達方針もしくは調達実績を公表していない理由については、「実績を把握していない」（54.4%）、次に「人員不足／体制がない」（29.4%）、「庁内のみに周知・通知している」（17.5%）となった。都道府県・政令市では、「庁内のみに周知・通知している」が多く、区市・町村では「実績を把握していない」の次には「人員不足／体制がない」の割合が高くなっている（図 78）。

表 63 調達方針もしくは調達実績を公表していない理由

団体の分類	件数	実績を把握していない	必要性が感じられない	人員不足／体制がない	調達率が低く公表していない	予算不足	公表できる媒体がない	庁内のみに周知・通知している	その他	無回答
合 計	653	355	104	192	41	10	12	114	74	30
	100.0%	54.4%	15.9%	29.4%	6.3%	1.5%	1.8%	17.5%	11.3%	4.6%
都道府県、政令市	9	1	-	1	-	-	-	6	2	-
	100.0%	11.1%	-	11.1%	-	-	-	66.7%	22.2%	-
区市	355	190	41	85	13	4	7	78	45	25
	100.0%	53.5%	11.5%	23.9%	3.7%	1.1%	2.0%	22.0%	12.7%	7.0%
町村	289	164	63	106	28	6	5	30	27	5
	100.0%	56.7%	21.8%	36.7%	9.7%	2.1%	1.7%	10.4%	9.3%	1.7%

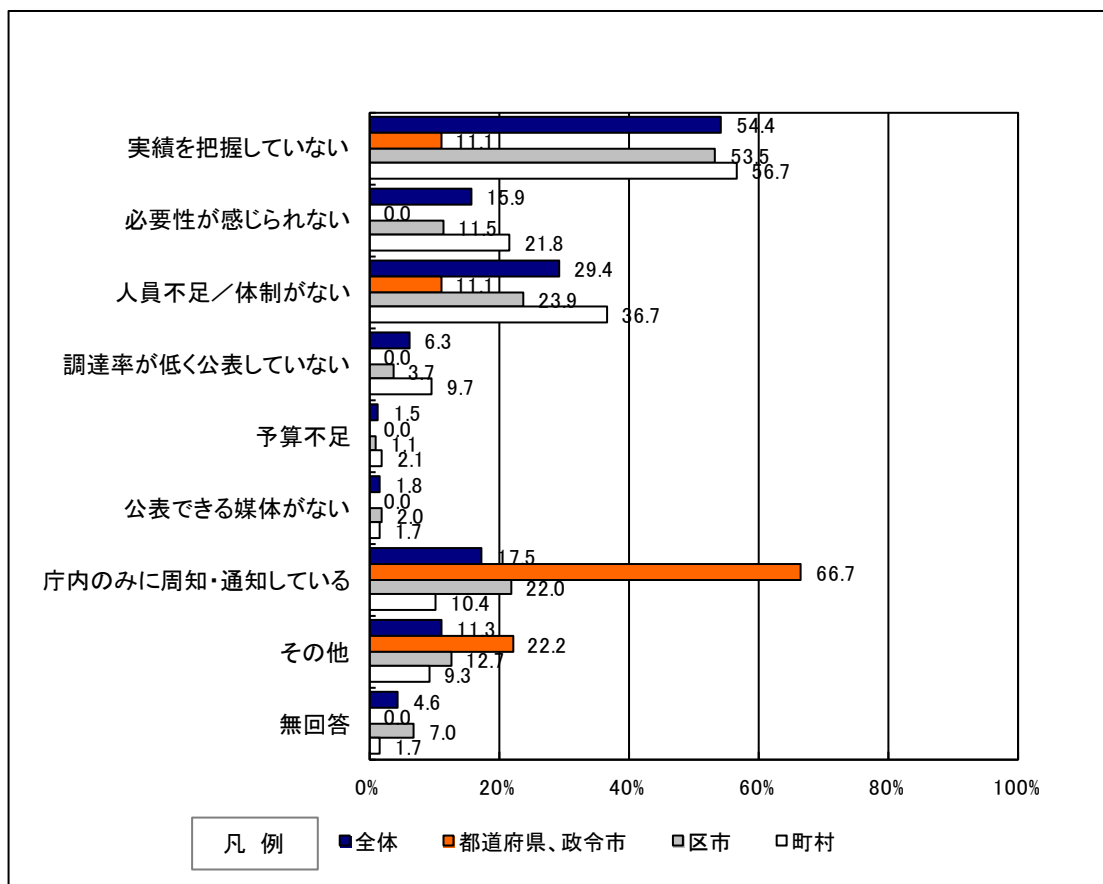


図 78 調達方針もしくは調達実績を公表していない理由

2-7 独自の対象品目について

独自の調達品目および調達基準を定めていると回答した団体は全体の4.8%であった。都道府県・政令市では52.2%であった（図79）。独自の対象品目の例として、様々な文房具の他にも県が認定するリサイクル製品（道県・市）、地域産の木材を使用した製品（県・市町）、融解スラグを利用した製品（県・市）、農産物（県）、石けん・洗剤（府・区市）、バイオ燃料（県・市）、電力（都・市）、自動車輸送（都）、弁当（市）などがあつた。経年変化を見ると、独自の対象品目について基準を定めている団体の割合はほぼ横ばいである。

表 64 独自の対象品目

団体の分類	件数	ある	ない	無回答
合 計	1327	64 4.8%	1208 91.0%	55 4.1%
都道府県、政令市	67	35 52.2%	32 47.8%	—
区市	677	26 3.8%	629 92.9%	22 3.2%
町村	583	3 0.5%	547 93.8%	33 5.7%

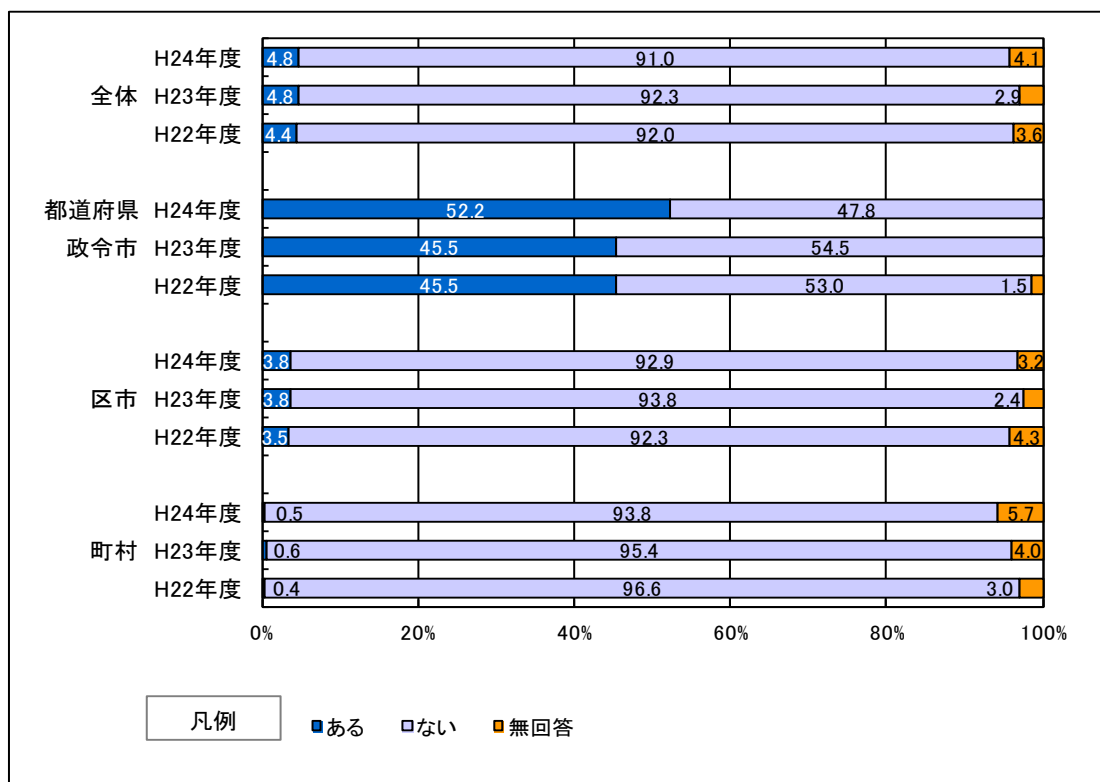


図 79 平成 22-24 年度独自の対象品目

2-8 グリーン購入の効果について

グリーン購入の効果について、もっとも多く感じたとは回答があったのは、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が47.0%、次いで「職員の意識啓発効果」43.8%となった。団体の規模別でみると、都道府県・政令市では「職員の意識啓発効果」が89.6%と最も高く、区市では「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」52.1%と「職員の意識啓発効果」52.3%が高く、町村では「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」39.3%が最も高くなった（図80）。

表 65 グリーン購入の効果

団体の分類	件数	果等廃棄物の環境負荷削減や省エネ効果	調達総量の削減効果	乗ための環境負荷削減の相乗効果	他の環境負荷削減の相乗効果	職員の意識啓発効果	減効果	トータルコストの縮減効果	把握グリーン購入実績の促進	地域住民への情報開示によるコミュニケーションの促進	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
合 計	1327 100.0%	624 47.0%	216 16.3%	240 18.1%	581 43.8%	220 16.6%	153 11.5%	7 0.5%	33 2.5%	304 22.9%	14 1.1%	53 4.0%		
都道府県、政令市	67 100.0%	42 62.7%	20 29.9%	32 47.8%	60 89.6%	18 26.9%	33 49.3%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	2 3.0%	-		
区市	677 100.0%	353 52.1%	115 17.0%	149 22.0%	354 52.3%	117 17.3%	101 14.9%	4 0.6%	20 3.0%	124 18.3%	6 0.9%	19 2.8%		
町村	583 100.0%	229 39.3%	81 13.9%	59 10.1%	167 28.6%	85 14.6%	19 3.3%	2 0.3%	12 2.1%	179 30.7%	6 1.0%	34 5.8%		

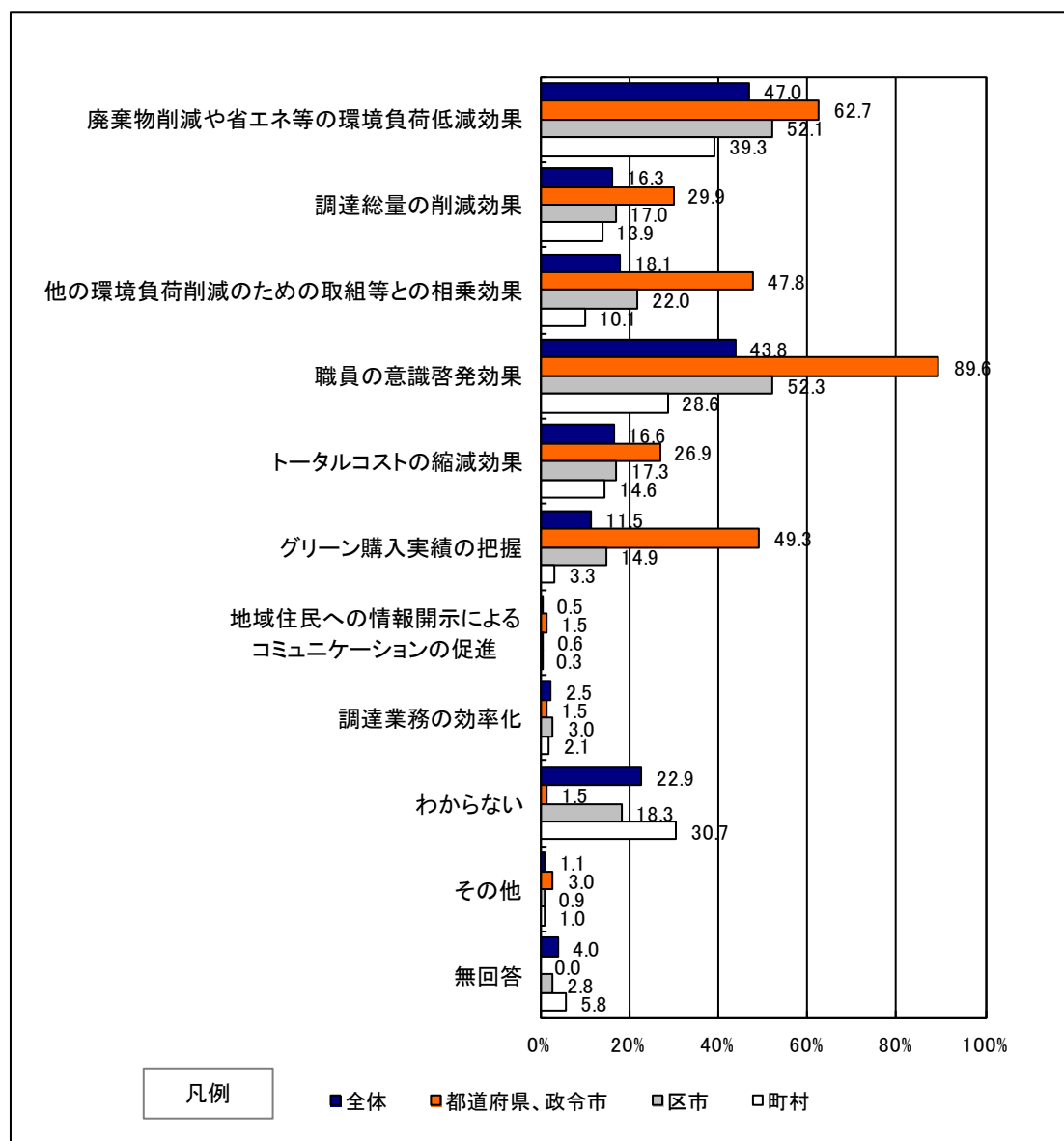


図 80 グリーン購入の効果

2-9 グリーン購入の進展のために必要な仕組みについて

グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組みとして最も回答が多かったのは「①環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」76.3%が最も多く、次いで「⑦グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」74.0%、「⑧環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」73.8%、「⑨グリーン購入実施者への優遇措置」が72.5%、「②環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」が72.3%という結果になった（表 66）。

表 66 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組み

団体の分類	件数	① 情報提供システムの拡充	② 環境物品の根拠となる購入制度の拡充	③ 環境物品の購入設定	④ グリーン購入の実績を公表する仕組み	⑤ 客観的に評価する実績	⑥ チェックする仕組み	⑦ 購入内におけるグリーン購入の基準の明確化	⑧ 優遇措置する事業者等への優遇措置
合 計	1414 100.0%	1079 76.3%	1022 72.3%	502 35.5%	364 25.7%	602 42.6%	115 8.1%	1047 74.0%	1044 73.8%
都道府県、政令市	67 100.0%	56 83.6%	48 71.6%	18 26.9%	12 17.9%	30 44.8%	3 4.5%	50 74.6%	52 77.6%
区市	692 100.0%	546 78.9%	517 74.7%	237 34.2%	161 23.3%	294 42.5%	50 7.2%	519 75.0%	525 75.9%
町村	655 100.0%	477 72.8%	457 69.8%	247 37.7%	191 29.2%	278 42.4%	62 9.5%	478 73.0%	467 71.3%

団体の分類	⑨ へのグリーン購入実施者への優遇措置	⑩ 異なる価格の購入等が可能な組	⑪ 一元化の調達的全庁的な	⑫ 修、担当職員の実施への研	⑬ 修、全ての職員の実施への研	⑭ 首長等の意識改革	⑮ その他	⑯ 特に必要はない	⑰ 無回答
合 計	1025 72.5%	601 42.5%	94 6.6%	381 26.9%	138 9.8%	439 31.0%	24 1.7%	9 0.6%	80 5.7%
都道府県、政令市	49 73.1%	24 35.8%	1 1.5%	15 22.4%	4 6.0%	16 23.9%	2 3.0%	-	3 4.5%
区市	503 72.7%	291 42.1%	36 5.2%	174 25.1%	57 8.2%	216 31.2%	12 1.7%	5 0.7%	32 4.6%
町村	473 72.2%	286 43.7%	57 8.7%	192 29.3%	77 11.8%	207 31.6%	10 1.5%	4 0.6%	45 6.9%

グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは「⑬全ての職員への研修、啓発の実施」65.1%であり、次いで「⑥庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」59.7%、「⑪物品調達的全庁的な一元化」56.9%、「⑫担当職員等への研修、啓発の実施」50.7%であった（表 67）。

表 67 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組み

団体の分類	件数	①環境物品等に関する広	②環境物品等との購入を	③環境物品等の購入に	④グリーン購入の実績	⑤客観的に評価する実績	⑥庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする実績	⑦グリーン製品の購入の対	⑧環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
合 計	1414 100.0%	197 13.9%	118 8.3%	503 35.6%	551 39.0%	375 26.5%	844 59.7%	160 11.3%	63 4.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	13 19.4%	5 7.5%	18 26.9%	17 25.4%	11 16.4%	26 38.8%	12 17.9%	4 6.0%
区市	692 100.0%	93 13.4%	61 8.8%	243 35.1%	276 39.9%	190 27.5%	403 58.2%	79 11.4%	32 4.6%
町村	655 100.0%	91 13.9%	52 7.9%	242 36.9%	258 39.4%	174 26.6%	415 63.4%	69 10.5%	27 4.1%

団体の分類	⑨へのグリーン購入実施者	⑩異なる価格の低下が可能な組	⑪物品調達の全庁的な一元化	⑫担当職員等への研修、啓発の実施	⑬全ての職員への研修、啓発の実施	⑭首長等の意識改革	⑮その他	⑯特に必要はない	⑰無回答
合 計	91 6.4%	377 26.7%	805 56.9%	717 50.7%	921 65.1%	450 31.8%	7 0.5%	9 0.6%	180 12.7%
都道府県、政令市	8 11.9%	16 23.9%	25 37.3%	37 55.2%	42 62.7%	14 20.9%	—	—	10 14.9%
区市	49 7.1%	190 27.5%	401 57.9%	349 50.4%	445 64.3%	224 32.4%	2 0.3%	5 0.7%	80 11.6%
町村	34 5.2%	171 26.1%	379 57.9%	331 50.5%	434 66.3%	212 32.4%	5 0.8%	4 0.6%	90 13.7%

グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは「⑥庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」15.2%であった（表 68）。

グリーン購入進展のために「自らが取り組むべき仕組」として、「全ての職員へ研修・啓発を実施する」ことが必要だと回答したのが全体の 65.1%だった一方で、「全ての職員向けの研修・啓発」について「既に取り組んでいる」と回答した割合は、10.3%と低くなっており（都道府県・政令市は 28.4%、区市は 14.9%、町村は 3.5%）、自らが取り組むべきとしながらも、多くの自治体が実際には実施できていないことがわかる（図 81、図 82）。

表 68 グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組み

団体の分類	件数	①情報提供の拡充	②環境物品等に関する購入の推進	③環境物品等の購入の推進	④公表する仕組の実績	⑤客観的に評価する実績	⑥庁内におけるグリーン購入の実績	⑦グリーン製品の購入の対明象	⑧販売環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
合 計	1414 100.0%	50 3.5%	45 3.2%	185 13.1%	171 12.1%	61 4.3%	215 15.2%	72 5.1%	8 0.6%
都道府県、政令市	67 100.0%	9 13.4%	11 16.4%	46 68.7%	46 68.7%	11 16.4%	48 71.6%	16 23.9%	5 7.5%
区市	692 100.0%	33 4.8%	29 4.2%	128 18.5%	121 17.5%	46 6.6%	148 21.4%	44 6.4%	1 0.1%
町村	655 100.0%	8 1.2%	5 0.8%	11 1.7%	4 0.6%	4 0.6%	19 2.9%	12 1.8%	2 0.3%

団体の分類	⑨へのグリーン購入実施者	⑩異なる価格の購入等が可能とみなす	⑪元物品調達的全庁的な一貫性	⑫担当職員等への研修・啓発の実施	⑬全ての職員への研修・啓発の実施	⑭首長等の意識改革	⑮その他	⑯特に必要はない	⑰無回答
合 計	5 0.4%	74 5.2%	178 12.6%	165 11.7%	145 10.3%	92 6.5%	3 0.2%	5 0.4%	932 65.9%
都道府県、政令市	1 1.5%	12 17.9%	26 38.8%	28 41.8%	19 28.4%	13 19.4%	—	—	4 6.0%
区市	2 0.3%	45 6.5%	92 13.3%	114 16.5%	103 14.9%	61 8.8%	—	2 0.3%	387 55.9%
町村	2 0.3%	17 2.6%	60 9.2%	23 3.5%	23 3.5%	18 2.7%	3 0.5%	3 0.5%	541 82.6%

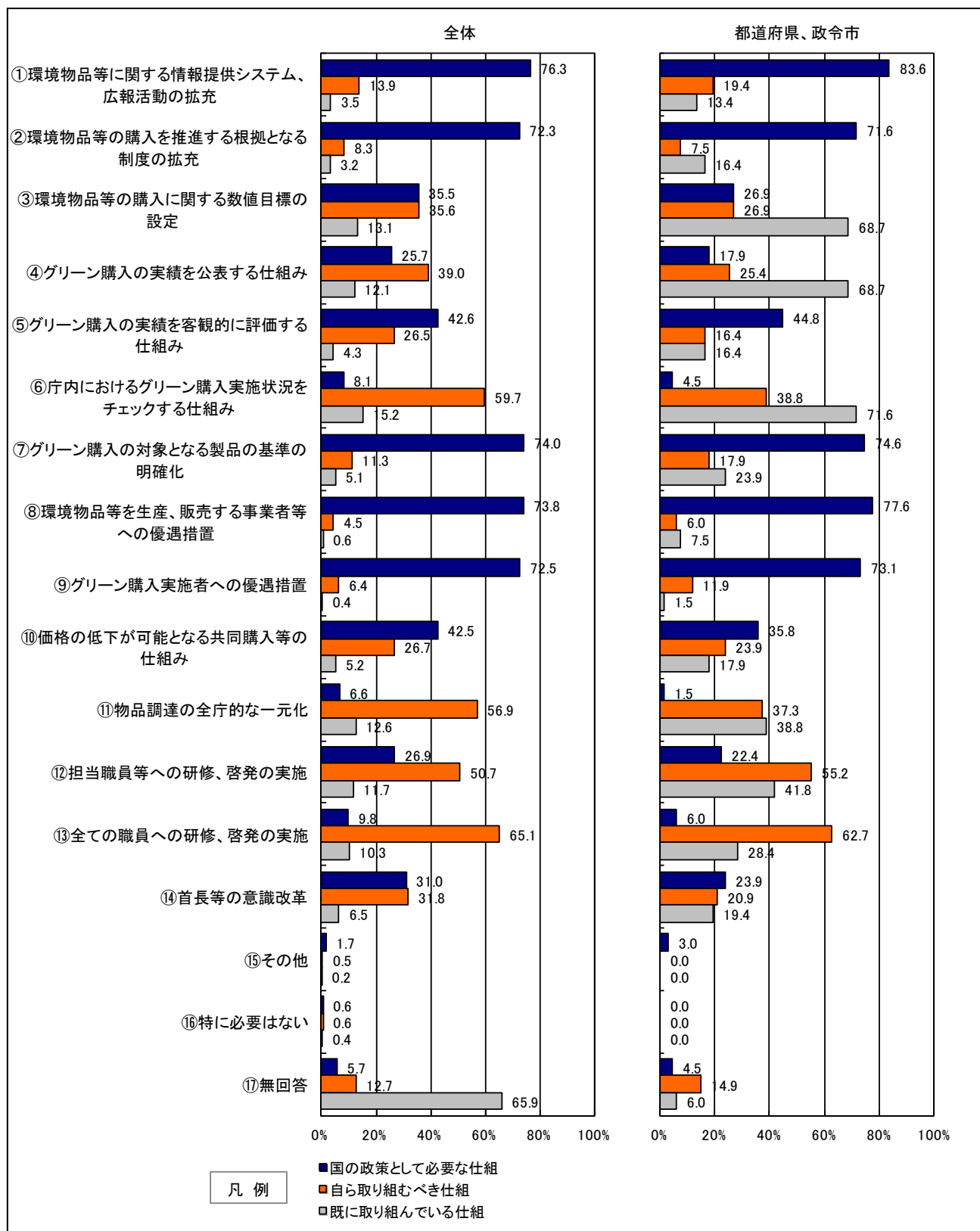


図 81 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別①）

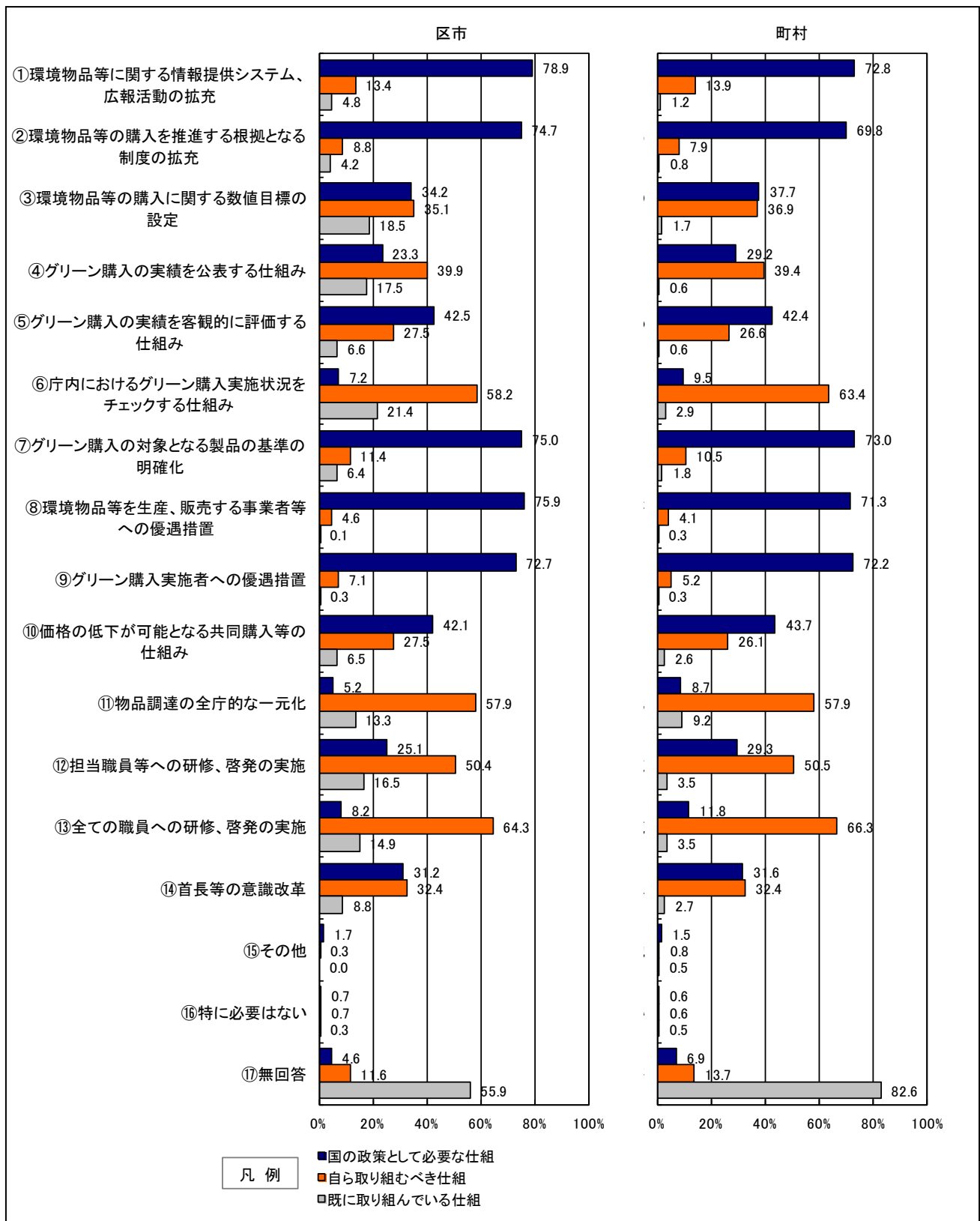


図 82 グリーン購入の進展のために必要な仕組み（団体の規模別②）

2-10 効果的なグリーン購入の研修・啓発内容について

グリーン購入に関する効果的な研修会・啓発セミナーの内容としては、担当職員向けには「⑦グリーン購入の実績と効果の集計方法」67.6%、「⑤品目ごとのグリーン購入法の判断の基準」64.0%、「⑥グリーン購入の組織的実施の具体例」60.7%、「②グリーン購入の考え方に基づく調達方法」60.2%が高いポイントとなった（表 69）。その他の回答としては「研修会開催場所の精査」「参加しやすい開催時期にすること」などのご意見もあった。

全ての職員向けとして効果的な研修会・啓発セミナーの内容としては、「③グリーン購入の効果・メリット」69.3%、「①環境問題とグリーン購入の関わり」62.6%が高いポイントとなった。都道府県・政令市では「①環境問題とグリーン購入の関わり」が最も高いポイントとなった（表 70）。

表 69 グリーン購入に関する効果的な研修・啓発内容－担当職員向け

団体の分類	件数	① 環境 問題 と グ リ ー ン	② 法 方 に 基 づ く 調 達 の 方 考	③ 果 ・ グ メ リ ー ツ ン 購 入 の 効	④ か る グ コ リ ス ト 購 入 に か	⑤ 準 購 品 入 目 法 ご と の 判 断 グ の リ 基	⑥ 例 織 的 グ 実 施 の 具 購 体 入 的 の 事 組	⑦ 績 と グ 効 果 の 集 購 計 入 方 の 法 実	⑧ そ の 他	⑨ 無 回 答
合 計	1414 100.0%	579 40.9%	851 60.2%	663 46.9%	759 53.7%	905 64.0%	859 60.7%	956 67.6%	21 1.5%	148 10.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	33 49.3%	51 76.1%	45 67.2%	41 61.2%	59 88.1%	48 71.6%	53 79.1%	1 1.5%	1 1.5%
区市	692 100.0%	267 38.6%	418 60.4%	313 45.2%	355 51.3%	462 66.8%	433 62.6%	495 71.5%	11 1.6%	58 8.4%
町村	655 100.0%	279 42.6%	382 58.3%	305 46.6%	363 55.4%	384 58.6%	378 57.7%	408 62.3%	9 1.4%	89 13.6%

表 70 グリーン購入に関する効果的な研修・啓発内容－全職員向け

団体の分類	件数	① 購 入 の 問 題 と グ リ ー ン	② 法 方 に 基 づ く 調 達 の 方 考	③ 果 ・ グ メ リ ー ツ ン 購 入 の 効	④ か る グ コ リ ス ト 購 入 に か	⑤ 準 購 品 入 目 法 ご と の 判 断 グ の リ 基	⑥ 例 織 的 グ 実 施 の 具 購 体 入 的 の 事 組	⑦ 績 と グ 効 果 の 集 購 計 入 方 の 法 実	⑧ そ の 他	⑨ 無 回 答
合 計	1414 100.0%	885 62.6%	578 40.9%	980 69.3%	589 41.7%	518 36.6%	433 30.6%	245 17.3%	13 0.9%	186 13.2%
都道府県、政令市	67 100.0%	55 82.1%	32 47.8%	51 76.1%	33 49.3%	13 19.4%	19 28.4%	8 11.9%	—	3 4.5%
区市	692 100.0%	454 65.6%	296 42.8%	502 72.5%	295 42.6%	258 37.3%	191 27.6%	110 15.9%	7 1.0%	73 10.5%
町村	655 100.0%	376 57.4%	250 38.2%	427 65.2%	261 39.8%	247 37.7%	223 34.0%	127 19.4%	6 0.9%	110 16.8%

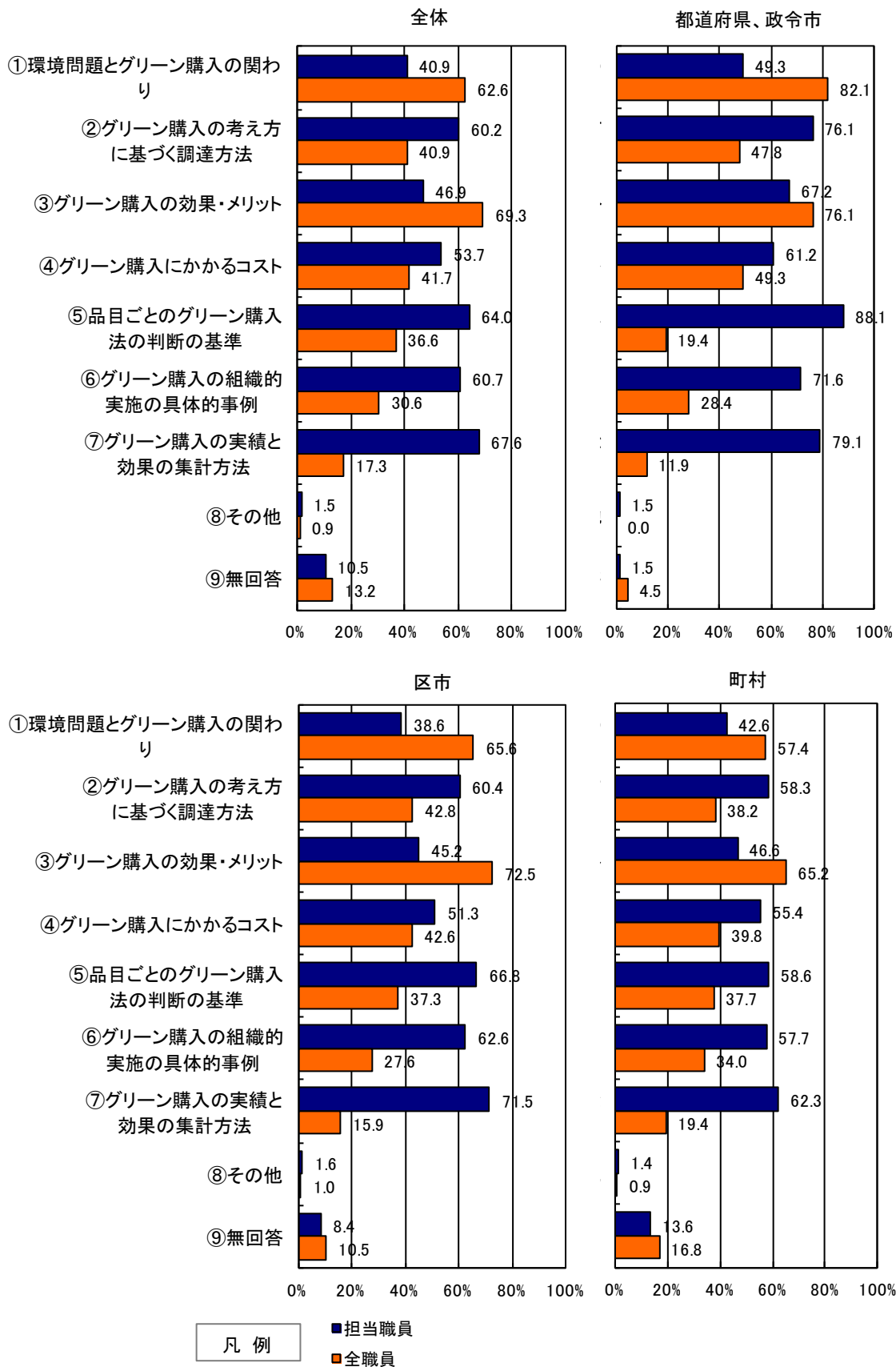


図 83 グリーン購入に関する研修・啓発方法（団体の規模別）

2-1-1 アンケート記入担当者について

地方公共団体では通常異動サイクルが2～3年となっており、グリーン購入についても担当者の異動があると、前任者からの引き継ぎが十分ではなく理解度が低下する問題がある。

本アンケート結果を分析するにあたり、記入担当者が前年と同じかどうか、また平均的な異動サイクルについての質問を設け、記入担当者の属性を調査した。46.4%が前年と同じと回答者であったが、51.0%が異なる回答者であった（図 84）。また異動サイクルに関しては3年が52.5%と最も多く、都道府県・政令市では2年が29.9%、3年が53.7%となり区市・町村と比べ異動のサイクルが早い（図 85）。

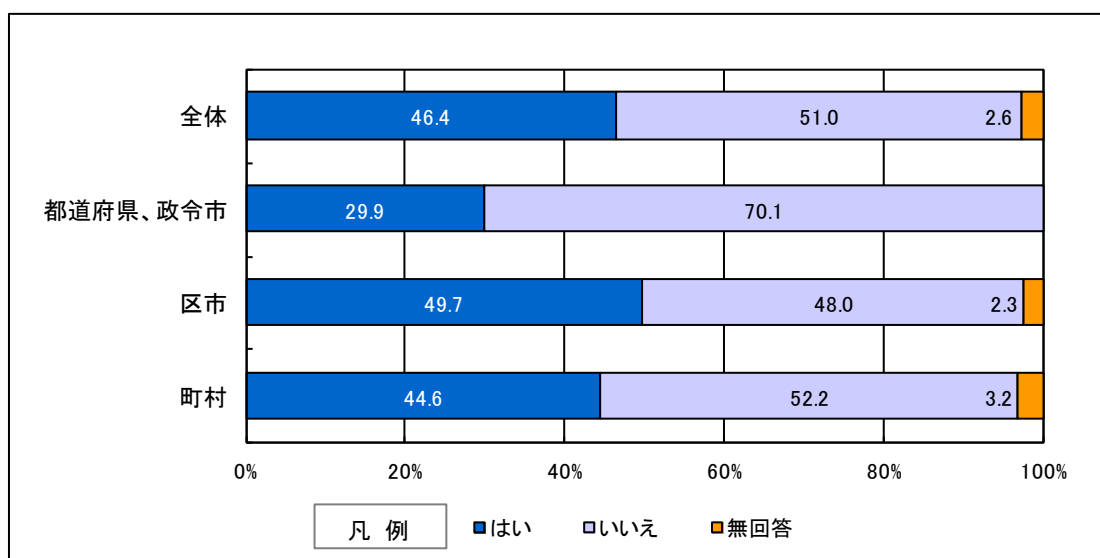


図 84 アンケート記入担当者が前年と同じかどうか

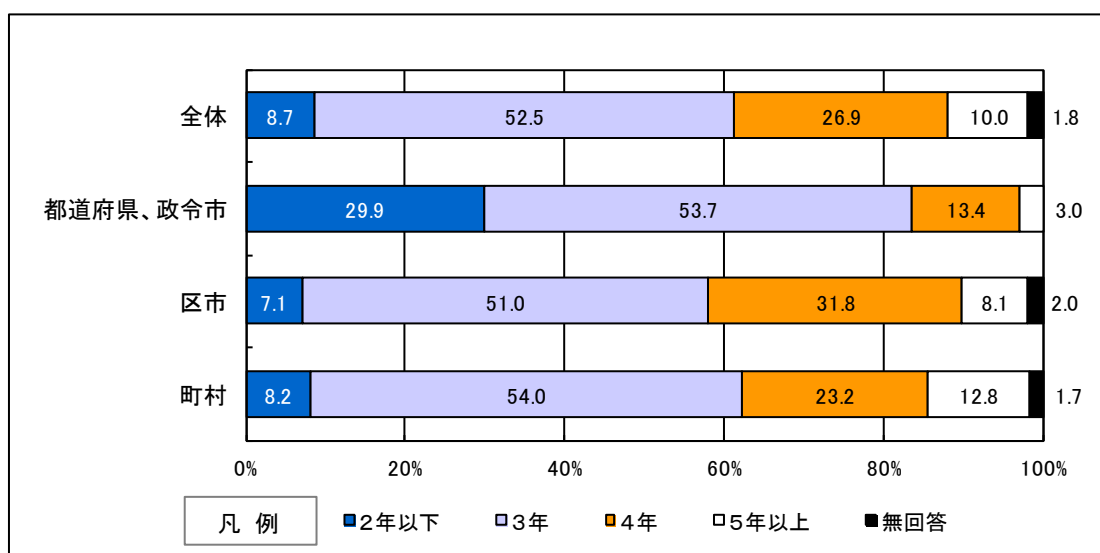


図 85 アンケート記入担当者の平均的な異動サイクル

2-12 おわりに

グリーン購入（環境に配慮した物品等を優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。

本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として、平成13年から継続して実施している。回答率も7割を超える（一部の設問では9割を超える）ことから、日本全国の地方公共団体における実施の傾向と状況をほぼ把握するものとなっており、今後の普及施策を検討する上で有効な実態調査となっていると考える。

【調査結果の要旨】

- 各品目において、どれか一つでもグリーン購入を組織的に実施していると回答した地方公共団体の割合（「全庁で組織的に実施している割合」と「全庁ではないが組織的に実施している割合」の合計）は全体の81.3%となり、前年と比べ2.7ポイント増加した（図2 平成22-24年度グリーン購入の組織的实施状況（団体の規模別））。
- グリーン購入の組織的な実施方法について、都道府県・政令市では、「グリーン購入基本方針・調達方針を策定して取り組んでいる」が最も割合が高く98.5%、次いで「グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している」が77.6%であった。区市や町村では「地球温暖化防止のための実施計画の中で取り組んでいる」も多かった（図1 組織的实施方法（団体の規模別））。
- グリーン購入の組織的取組において調達実績を把握することは、地方公共団体の方針や目標、計画に照らして取組が十分であったかどうか実態を明らかにすると同時に、課題を整理し、次への対応策を検討するために重要である。紙類や文具類など、各分野においてどれか一つでもその調達実績を把握している地方公共団体は全体の55.9%となり、前年と比較すると8.8ポイント減少した（図27 平成22-24年度調達実績の集計・把握）。
- 組織的なグリーン購入が実施できていない分野がある団体にグリーン購入を実施できない原因について聞いたところ、「<計画段階>人的余裕がない、担当者の負担増」が44.7%、次いで「<購入段階>各課部局で調達が行われているため」が44.4%、「<確認段階>人的余裕がない、担当者の負担増」が41.1%となり、担当者の負担がグリーン購入の大きな阻害要因となっていることがわかる（図47 グリーン購入の実施ができない原因）。
- 80%を超える地方公共団体が参考にしてしている環境ラベリング制度は、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「再生紙使用マーク（Rマーク）」の3つであった（図71 グリーン購入に際して参考にされている環境ラベル・情報提供制度等）。
- グリーン購入に関する調達方針を策定している割合は、全体の32.2%となり前年より3.2ポイント減少した。区市・町村ともに横ばい傾向である（図72 平成22-24年度「調達方針」の策定の有無）。
- グリーン購入の組織的实施において調達方針及び実績を公表することは、地方公共団体が自ら設定した方針に沿って取り組むことを対外的に宣言し、その取組を評価するために必要である。既に調達方針を策定している団体のうち、調達方針を「公表している」と回答した割合は49.2%であった。（図75 平成22-24年度調達方針の公表状況）。平成23年度の調達実績を把握している778団

体のうち「公表している」と回答した割合は全体の 22.9%であった（図 76 平成 22-24 年度調達実績の公表状況）。

- ・ 「グリーン購入の効果」について調査を実施した結果、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」（47.0%）が最も高い項目となり、次いで「職員の意識啓発効果」が 43.8%となった（図 80 グリーン購入の効果）。

【グリーン購入の拡大・深化のために】

表 71 に各都道府県別の「アンケートの回答率」、「調達方針の策定率」、「調達実績の把握率」、「組織的な実施率」「グリーン購入未実施団体数」を一覧で示す。組織的なグリーン購入実施率については、前年に比べ増加している都道府県がある一方で、減少している県もあり一進一退の状況になっているものの、全体としては 81.3%となり、前年と比べ 2.7 ポイント増加した。

グリーン購入の実施状況については、団体により以下①～③のような差があるが、団体ごとの状況に応じた支援策を用意し、きめ細かくニーズにあった対応をすることでグリーン購入の取組度合いを深めて頂く必要があると考える。

①調達方針の策定状況について：策定している／していない

②グリーン購入の実施状況について：

- 全く実施していない／一部の分野（例えば紙類と文具類）だけグリーン購入を実施している／全 19 分野で実施している
- 一部の組織のみ（例えば、本庁舎の一部の課のみ）で実施している／全庁的に実施している

③グリーン購入の実績集計公表状況について：集計・公表している／集計・公表していない

今年度のグリーン購入の実施状況についての地方公共団体の回答内容は全て環境省から公表されるが、各地方公共団体の実態を表すこの調査結果をもとに、市町村の担当者や首長へ直接働きかけを実施するなどの施策もグリーン購入の取組を推進するためには非常に有効であると考ええる。

特に表 71 に示す未実施団体数が多い（上記の②「グリーン購入を全く実施していない」団体にあたる）都道府県については、都道府県庁の担当者とも連携し、グリーン購入を始めてもらうための実践的な支援策を提供しながら直接的なアプローチを各団体へ試みる必要がある。まだグリーン購入を実施していない団体の担当者は「グリーン購入は手間やコストがかかる」と考えていることが多いが、必ずしもそうではないことを理解して頂くことが必須である。

今回の調査結果では地方公共団体におけるグリーン購入実施率は 8 割を超え、一定の広がりが確認できた（図 86）。グリーン購入の実施レベルについては地方公共団体によって大きな差があることも見えており、今後は個々の団体におけるグリーン購入の取組の深化・質的向上も目指すべき方向性のひとつになる。しかしながら、各団体におけるグリーン購入の実施レベルについて、その評価軸が明確になっていないという課題がある。グリーン購入法により、国及び独立行政法人等は以下①と②の対応を実施することとなっており、地方公共団体も努力義務とされているが、地方公共団体において調達方針の策定率は 25%強にとどまっている（図 87）。取組をさらに促進させていくためには、調達方針の策定を促すとともに、調達方針の中で調達分野を明らかにすることが重要であると考えられる。

①環境物品等の調達の推進に関する基本方針（調達方針）を作成し、公表する。

②調達実績を集計し、公表する。

今回のアンケート調査結果をみると、調達方針の策定率・調達実績の把握率は実施率に比べて、近年低いまま横ばい傾向となっている（図 86～88）。地方公共団体の取組をさらに促すためには、調達方針の策定を求めていくことが有効な施策のひとつと考える。しかしながら、調達方針を策定するとともに、グリーン購入も多くの分野で実施しており、さらには調達実績も集計・把握、公表しているような取組が進んでいる団体については次の一手がわからないという課題は依然として残る。地方公共団体においては廃棄物抑制や地球温暖化防止等の観点からグリーンコンシューマーの育成や地域におけるグリーン市場の拡大など、グリーン購入という切り口において多様な取組が求められており、このような団体に対しては一手・二手進んだ取組についてのロードマップの提示が必要であるとする。

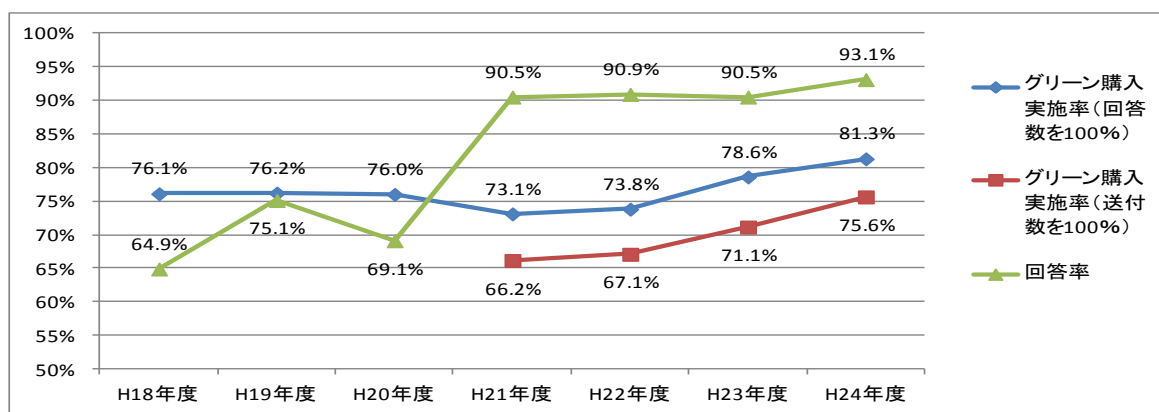


図 86 グリーン購入実施率の推移

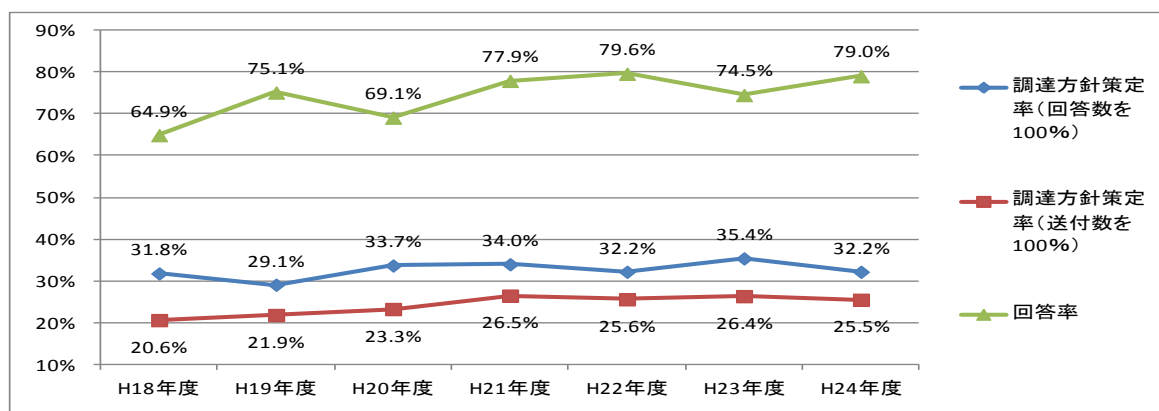


図 87 調達方針策定率の推移

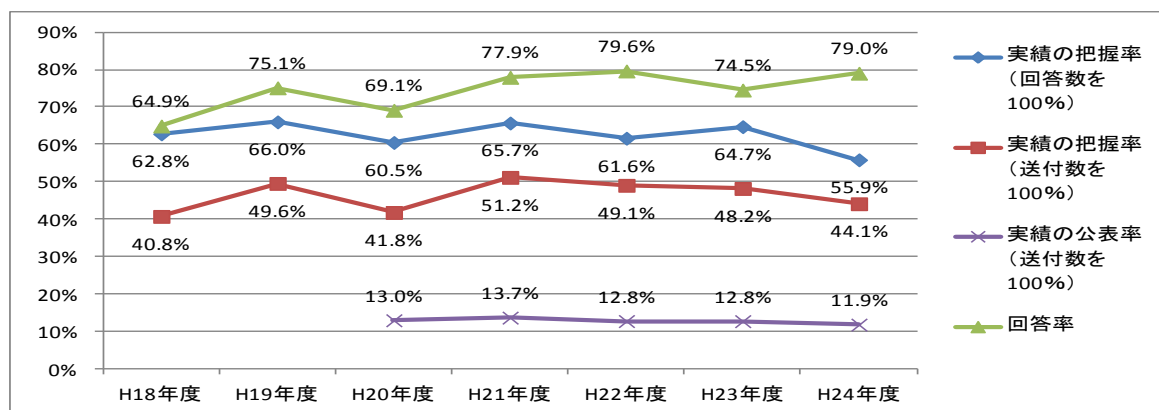


図 88 調達実績の把握率、公表率の推移

表 71 都道府県別の状況

No	都道府県	送付数	回答率	調達方針の策定	調達実績の把握	回答率（問1～問3-1）	組織的な実施	前年からの傾向	組織的な実施（正味）	未実施団体数
01	北海道	180	78.3%	27.0%	46.8%	91.1%	81.7%	↗	74.4%	46
02	青森県	41	85.4%	17.1%	37.1%	97.6%	55.0%	↘	53.7%	19
03	岩手県	34	76.5%	38.5%	50.0%	91.2%	87.1%	↗	79.4%	7
04	宮城県	36	69.4%	32.0%	56.0%	91.7%	75.8%	↘	69.4%	11
05	秋田県	26	73.1%	31.6%	52.6%	96.2%	80.0%	↗	76.9%	6
06	山形県	36	91.7%	30.3%	54.5%	94.4%	79.4%	↘	75.0%	9
07	福島県	60	65.0%	20.5%	59.0%	81.7%	71.4%	↘	58.3%	25
08	茨城県	45	68.9%	35.5%	64.5%	91.1%	80.5%	↗	73.3%	12
09	栃木県	27	77.8%	28.6%	47.6%	100.0%	85.2%	↗	85.2%	4
10	群馬県	36	77.8%	25.0%	60.7%	88.9%	87.5%	↗	77.8%	8
11	埼玉県	64	87.5%	46.4%	64.3%	96.9%	88.7%	↗	85.9%	9
12	千葉県	55	81.8%	31.1%	66.7%	94.5%	82.7%	↗	78.2%	12
13	東京都	63	82.5%	61.5%	61.5%	96.8%	88.5%	↗	85.7%	9
14	神奈川県	34	94.1%	53.1%	65.6%	97.1%	90.9%	↘	88.2%	4
15	新潟県	31	71.0%	54.5%	68.2%	100.0%	80.6%	↘	80.6%	6
16	富山県	16	81.3%	69.2%	76.9%	93.8%	93.3%	↗	87.5%	2
17	石川県	20	95.0%	21.1%	57.9%	100.0%	90.0%	↗	90.0%	2
18	福井県	18	61.1%	81.8%	72.7%	88.9%	93.8%	↗	83.3%	3
19	山梨県	28	75.0%	28.6%	47.6%	89.3%	80.0%	→	71.4%	8
20	長野県	78	71.8%	25.0%	51.8%	92.3%	79.2%	↗	73.1%	21
21	岐阜県	43	83.7%	27.8%	72.2%	88.4%	92.1%	↗	81.4%	8
22	静岡県	36	83.3%	50.0%	76.7%	94.4%	91.2%	↗	86.1%	5
23	愛知県	55	92.7%	45.1%	54.9%	98.2%	87.0%	↘	85.5%	8
24	三重県	30	76.7%	26.1%	47.8%	96.7%	86.2%	↘	83.3%	5
25	滋賀県	20	95.0%	36.8%	68.4%	95.0%	94.7%	↘	90.0%	2
26	京都府	27	77.8%	38.1%	71.4%	92.6%	88.0%	↘	81.5%	5
27	大阪府	44	95.5%	45.2%	66.7%	100.0%	95.5%	↗	95.5%	2
28	兵庫県	42	92.9%	38.5%	61.5%	97.6%	100.0%	↗	97.6%	1
29	奈良県	40	70.0%	17.9%	50.0%	87.5%	80.0%	↘	70.0%	12
30	和歌山県	31	87.1%	18.5%	48.1%	93.5%	72.4%	↗	67.7%	10
31	鳥取県	20	65.0%	53.8%	53.8%	90.0%	94.4%	↗	85.0%	3
32	島根県	20	75.0%	20.0%	33.3%	95.0%	63.2%	↗	60.0%	8
33	岡山県	28	67.9%	21.1%	57.9%	85.7%	83.3%	↗	71.4%	8
34	広島県	24	95.8%	34.8%	47.8%	100.0%	83.3%	↗	83.3%	4
35	山口県	20	85.0%	47.1%	64.7%	100.0%	90.0%	↘	90.0%	2
36	徳島県	25	80.0%	10.0%	45.0%	88.0%	81.8%	↗	72.0%	7
37	香川県	18	72.2%	30.8%	76.9%	77.8%	85.7%	↗	66.7%	6
38	愛媛県	21	90.5%	26.3%	63.2%	100.0%	95.2%	↗	95.2%	1
39	高知県	35	60.0%	19.0%	33.3%	82.9%	69.0%	↗	57.1%	15
40	福岡県	61	83.6%	21.6%	56.9%	100.0%	80.3%	↗	80.3%	12
41	佐賀県	21	85.7%	16.7%	55.6%	95.2%	75.0%	↘	71.4%	6
42	長崎県	22	95.5%	38.1%	42.9%	100.0%	77.3%	↗	77.3%	5
43	熊本県	46	73.9%	26.5%	61.8%	93.5%	76.7%	↗	71.7%	13
44	大分県	19	84.2%	12.5%	68.8%	94.7%	88.9%	↗	84.2%	3
45	宮崎県	27	74.1%	20.0%	40.0%	96.3%	61.5%	↘	59.3%	11
46	鹿児島県	44	75.0%	15.2%	24.2%	93.2%	63.4%	↗	59.1%	18
47	沖縄県	42	47.6%	15.0%	50.0%	76.2%	28.1%	↘	21.4%	33
-	全体	1789	79.0%	32.2%	55.9%	93.1%	81.3%	↗	75.6%	436

■ 割合が上位10以上の都道府県

■ 11位～20位の都道府県

■ 21位～30位の都道府県

■ 31位～40位の都道府県

□ 41位以下の都道府県

※回答率（問1～問3-1）について：

本アンケート調査の未回答団体に対し、問1～問3-1のグリーン購入の実施についての設問をFAXにて調査し、その回答を加算した割合

※組織的な実施について：回答数を100%とした割合

※組織的な実施（正味）について：送付数を100%とした割合

※未実施団体数について：未回答の団体も含む